第3章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	091101	老人福祉施設整備費補助	5 ～ 8	
2	091102	施設入所者措置費交付金	9 ～ 12	
3	091103	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	13 ～ 16	
4	091104	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務	17 ～ 20	
5	091105	人件費	21 ～ 24	
6	091110	災害時要援護者対策促進事業	25 ～ 28	
7	091111	老人クラブ補助	29 ～ 32	
8	091112	老人ホーム入所判定委員会事務	33 ～ 36	
9	091113	敬老の日記念品事業	37 ～ 40	
10	091114	障害者控除対象者認定事業	41 ～ 44	
11	091115	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業	45 ～ 48	
12	091116	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	49 ～ 52	
13	091118	保険料還付金(介護保険料)	53 ～ 56	
14	091207	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分	57 ～ 60	
15	091208	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費	61 ～ 64	
16	091209	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	65 ～ 68	
17	091210	地域支援事業/任意事業/政策的経費	69 ～ 72	
18	091211	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	73 ～ 76	
19	091212	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	77 ～ 80	
20	101101	ベルホーム／管理運営委託料	81 ～ 84	
21	101102	ベルホーム／施設管理委託料	85 ～ 88	
22	101103	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	89 ～ 92	
23	101104	地域生活支援事業費／移動支援事業費	93 ～ 96	
24	101105	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	97 ～ 100	
25	101106	経過的福祉手当	101 ～ 104	
26	101107	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	105 ～ 108	
27	101108	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	109 ～ 112	
28	101109	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	113 ～ 116	
29	101110	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	117 ～ 120	
30	101111	重症心身障害者移送支援事業費	121 ～ 124	
31	101112	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	125 ～ 128	
32	101113	障害児通所支援事業費	129 ～ 132	
33	101114	障害児福祉手当	133 ～ 136	
34	101115	障害者施策推進費	137 ～ 140	
35	101116	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	141 ～ 144	
36	101117	障害福祉サービス費等加算事業費	145 ～ 148	
37	101119	地域生活支援事業費／相談支援事業費	149 ～ 152	
38	101120	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	153 ～ 156	
39	101121	特別児童扶養手当給付事務費	157 ～ 160	
40	101122	特別障害者手当	161 ～ 164	
41	101123	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	165 ～ 168	
42	101124	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	169 ～ 172	
43	101125	自立支援給付費／補装具事業費	173 ～ 176	
44	101126	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	177 ～ 180	
45	101127	療育センター／管理運営委託料	181 ～ 184	
46	101128	療育センター／施設管理委託料	185 ～ 188	
47	101129	自立支援給付費／療養介護医療事業費	189 ～ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	101130	第2療育センター施設整備事業	193 ～ 196	
49	101201	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	197 ～ 200	
50	101202	社会的事業所創業支援モデル事業費補助	201 ～ 204	
51	101203	社会福祉団体等活動費	205 ～ 208	
52	101204	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	209 ～ 212	
53	101205	障がい者就労農福連携事業費	213 ～ 216	
54	101206	地域生活支援事業費／職親委託事業費	217 ～ 220	
55	101208	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	221 ～ 224	
56	101209	障害者福祉サービス費／通所助成事業費	225 ～ 228	
57	101210	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	229 ～ 232	
58	101211	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	233 ～ 236	
59	101212	福祉ロボット推進事業費	237 ～ 240	
60	111101	一次救急医療体制運営事業	241 ～ 244	
61	111102	応急診療所管理運営事業	245 ～ 248	
62	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	249 ～ 252	
63	111104	小児救急医療支援事業	253 ～ 256	
64	111105	小児等在宅医療連携推進事業	257 ～ 260	
65	111106	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業	261 ～ 264	
66	111201	一人親家庭等医療事務	265 ～ 268	
67	111202	子ども医療事務／政策的経費分	269 ～ 272	
68	111203	子ども医療事務	273 ～ 276	
69	111204	障がい者医療事務	277 ～ 280	
70	111205	総合住民情報システム事業（福祉医療システム）	281 ～ 284	
71	111301	一時借入金利子	285 ～ 288	
72	111302	過年度保険税国庫支出金返還金等	289 ～ 292	
73	111306	国民健康保険事業特別会計繰出金	293 ～ 296	
74	111307	資格給付及び賦課事務費等	297 ～ 300	
75	111308	人件費及び国保連合会負担金等	301 ～ 304	
76	111310	保険給付費等	305 ～ 308	
77	111311	予備費	309 ～ 312	
78	111313	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)	313 ～ 316	
79	111314	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）	317 ～ 320	
80	111315	後期高齢者医療特別会計繰出金	321 ～ 324	
81	111316	人件費等（後期高齢者医療資格給付等事務）	325 ～ 328	
82	111317	人件費等（後期高齢者医療徴収事務）	329 ～ 332	
83	111318	保健事業	333 ～ 336	
84	111319	保険料還付金（後期高齢者医療）	337 ～ 340	
85	111321	一般公債費 元金	341 ～ 344	
86	111322	事業費納付金	345 ～ 348	
87	111323	共同事業事務費拠出金	349 ～ 352	
88	121101	健康づくり推進事業	353 ～ 356	
89	121102	健康増進事業(健康教育)	357 ～ 360	
90	121103	健康増進事業（健康手帳の配布）	361 ～ 364	
91	121104	健康増進事業（健康相談）	365 ～ 368	
92	121105	健康増進事業（訪問指導）	369 ～ 372	
93	121106	献血推進事業	373 ～ 376	
94	121108	自殺対策事業	377 ～ 380	
95	121109	保健センター管理運営事業	381 ～ 384	
96	121110	保健師活動事業	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	121111	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分／健康づくり課分）	389 ～ 392	
98	121201	特定健康診査等事業	393 ～ 396	
99	121202	ムンプスワクチン接種事業	397 ～ 400	
100	121203	ロタワクチン接種事業	401 ～ 404	
101	121204	各種がん検診事業	405 ～ 408	
102	121205	結核検診事業	409 ～ 412	
103	121206	健康増進法健康診査事業	413 ～ 416	
104	121207	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	417 ～ 420	
105	121208	歯周病検診事業	421 ～ 424	
106	121209	定期予防接種事業	425 ～ 428	
107	121210	乳児家庭全戸訪問事業	429 ～ 432	
108	121211	妊婦乳幼児健康診査事業	433 ～ 436	
109	121212	母子保健事業	437 ～ 440	
110	121213	未熟児養育医療事業	441 ～ 444	
111	121214	養育支援訪問事業	445 ～ 448	
112	121216	妊娠出産包括支援事業	449 ～ 452	
113	122101	ホームレス支援事業	453 ～ 456	
114	122102	社会福祉寄付金品受領事務	457 ～ 460	
115	122103	社会福祉協議会補助	461 ～ 464	
116	122104	社会福祉団体補助	465 ～ 468	
117	122105	社会福祉法人指導監査等事業	469 ～ 472	
118	122106	地域福祉推進事業	473 ～ 476	
119	122107	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	477 ～ 480	
120	122108	民生委員児童委員等補助	481 ～ 484	
121	122201	外国人福祉給付金	485 ～ 488	
122	122202	国民生活基礎調査	489 ～ 492	
123	122203	災害見舞金の支給事務	493 ～ 496	
124	122204	身体障害者等緊急保護事業	497 ～ 500	
125	122205	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	501 ～ 504	
126	122207	医療支援給付事業	505 ～ 508	
127	122208	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	509 ～ 512	
128	122209	住宅支援給付事務	513 ～ 516	
129	122210	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	517 ～ 520	
130	122211	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業	521 ～ 524	
131	122212	生活困窮者自立支援事業／事務費	525 ～ 528	
132	122213	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	529 ～ 532	
133	122214	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	533 ～ 536	
134	122215	生活支援給付事務	537 ～ 540	
135	122216	生活保護事務	541 ～ 544	
136	122217	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	545 ～ 548	
137	122218	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	549 ～ 552	
138	122219	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	553 ～ 556	
139	122220	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	557 ～ 560	
140	122221	生活保護自立支援事業／住宅扶助費	561 ～ 564	
141	122222	生活保護自立支援事業／出産扶助費	565 ～ 568	
142	122223	生活保護自立支援事業／生活扶助費	569 ～ 572	
143	122224	生活保護自立支援事業／生業扶助費	573 ～ 576	
144	122225	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費	577 ～ 580	
145	122226	生活保護自立支援事業／保護施設事務	581 ～ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	122227	生活保護適正推進事業	585 ～ 588	
147	122228	拠出年金事務	589 ～ 592	
148	122229	総合住民情報システム事務（国民年金システム）	593 ～ 596	
149	122230	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業	597 ～ 600	
150	122231	社会保障生計調査事業	601 ～ 604	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091101	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		地域医療介護総合整備基金,小規模多機能1ヶ所施設整備補助32,000千円と開設準備補助5,589千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金,既存施設2ヶ所のｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備等整備事業5,093千円【特財】交付金42,682千円	地域医療介護総合整備基金 認知症対応型共同生活介護2ヶ所の新設，看護小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の新設，施設整備補助(1ヶ所あたり)32,000千円　開設準備補助(1床あたり)621千円，地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金，既存施設1ヶ所（サービス付き高齢者向け住宅）のスプリンクラー設備等整備事業9,260円×（床面積） 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金84,507千円	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設2ヶ所（サービス付き高齢者向け住宅）のスプリンクラー設備等整備事業 9,260円×（床面積） 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金　4,071千円	該当事業なし	
事業費（千円）		47,317	78,905	4,071		130,293
財源内訳	国庫支出金	47,317	78,905	4,071		130,293
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						130,293
財源内訳	国庫支出金					130,293
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成30年度地域介護・福祉空間整備交付金 （1）既存施設のスプリンクラー設備等整備事業　3,564,000円 平成29年度地域医療介護総合確保基金（繰越明許費） （1）地域密着型サービス等整備助成事業　32,000,000円 （2）介護施設開設準備経費等事業　5,589,000円	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設整備箇所	単位	箇所数
事業費（千円）	41,153				
財源内訳 国庫支出金	3,564	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	37,589	①見込値	3	6	0	
財源内訳 地方債	0	②実績値	5	6	2	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	166%	100%	－	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国の補助事業であり，国及び県が直接補助を実施することは可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	補助を実施する際に入札等の契約事務の専門性が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	今年度については，計画どおり実施することができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の全額補助事業であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業者との連携を図り，スムーズな補助事業の遂行を引き続き目指す。 国の動向により，急な補助メニューの創設等が行われる場合があり，その際は県等とも連携し対応する。

A　改善

↓

改善手法	目指すべき都市の状態に向け，引き続き国及び県と協議しながら事務を実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091102	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する,施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，及び虐待者からの分離等に必要な措置費用									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	【①入所見込数】南山45人，梨ノ木園3人，清和の里9人，こうふう苑1人，寿楽陽光苑3人【②緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月，・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)19,685千円	【入所見込数】南山45人，梨ノ木園(伊賀市)3人，清和の里(亀山市)6人，こうふう苑(伊賀市)1人，寿楽陽光苑(四日市市)2人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,892千円　本人分21,228千円　扶養義務者分664千円	【入所見込数】 南山　46人，梨ノ木園　3人，清和の里　8人，こうふう苑　1人，寿楽陽光苑　2人　【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月 ・介護認定有り　8人×90日間 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金21,515千円　本人分20,923千円　扶養義務者分　596千円 (緊急措置)緊急一時保護本人負担分　755千円　計　22,270千円	【入所見込数】 南山47人，梨ノ木園(伊賀市)3人，清和の里(亀山市)8人，こうふう苑(伊賀市)1人，寿楽陽光苑(四日市市)4人，高砂寮(伊勢市)1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し4人×180日間 ・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金(本人分・扶養義務者分)20,361千円 (緊急措置)緊急一時保護本人負担分617千円計20,978千円	
事業費(千円)	129,196	130,536	137,960	150,643	548,335
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	19,685	21,892	22,270	20,978	84,825
財源内訳 一般財源	109,511	108,644	115,690	129,665	463,510

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金		
事業費(千円)	150,643	150,643	150,643		1,000,264
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	20,978	20,978	20,978		147,759
財源内訳 一般財源	129,665	129,665	129,665		852,505

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00257	施設入所者措置費交付金	150,643	0	0	0	20,978	129,665
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		150,643	0	0	0	20,978	129,665

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 137,360,850円 虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，及び虐待者からの分離等に必要な措置費用 580,950円	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	養護老人ホーム入所者数	単位	人
事業費（千円）	137,942				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	61	61	61	61
財源内訳 地方債	0	②実績値	58	59	60	
財源内訳 その他	21,790	割合（②÷①）	95%	96%	98%	
財源内訳 一般財源	116,152					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，その他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢化，家族関係の希薄化が進む中で，養護老人ホームへの措置入所が必要な者や緊急一時保護が必要な者への対応は増加していくことが予想されるため，歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	措置の実施は，より迅速かつ柔軟でなければいけないと考える。

A　改善

↓

改善手法	措置の実施における事務のマニュアル化を進め，対応案件はグループリーダー，課長と速やかに共有し，対応の迅速化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091103	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記費用を，鈴鹿市75.8579%，亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記の費用を，鈴鹿市76.1700%，亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】・介護給付費（介護サービスに要した費用）・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を，鈴鹿市76.1700%，亀山市23.8300%の料率で負担する。	
事業費（千円）	1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,148,566	8,180,405
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,148,566	8,180,405

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金		
事業費（千円）	2,298,137	2,390,596	2,390,596		15,259,734
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	0	0	0		0
財源内訳 一般財源	2,298,137	2,390,596	2,390,596		15,259,734

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00234	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,148,566	0	0	0	0	2,148,566
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,148,566	0	0	0	0	2,148,566

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿亀山地区広域連合第7期介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規則に基づき，負担金を支出した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	要介護認定者数	単位	人
事業費（千円）	1,971,257				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	8001	8274	8775	9208
財源内訳 地方債	0	②実績値	7907	8041	8215	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	99%	97%	94%	
財源内訳 一般財源	1,971,257					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業を進めていくために必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	特殊な形態であるため，広域連合及び両市の連携を密にして随時調整を図っていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	広域連合として事業を行う上では妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	広域連合にて介護保険事業を行うことの有用性も検証・協議しつつ，広域連合と常時連携・調整し，スムーズで確実に事務を遂行する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	広域連合と鈴鹿市・亀山市の間で，様々な担当者会議等を通じて，情報交換・意見交換を行い，より良い体制を構築していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091104	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―			基本目標2
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		一般管理事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,137千円，賦課徴収事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円，納付書等発送費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員（1人）の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,165千円 ・封筒,口座振替依頼書等の印刷製本費 ・納付書発送等郵送料（納付書,還付請求書等） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,691千円 ・車両維持費,車両点検代,ガソリン代等 ・口座振替手数料等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入429千円	・賦課徴収事務費に携わる臨時職員（1人）の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 ・返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵便料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 ・車両維持費,車両購入費,ガソリン代，口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入	・賦課徴収事務に携わる臨時職員（1人）の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入　1,183千円 ・返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵便料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入　9,683千円 ・車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入　394千円	
事業費（千円）		9,282	9,285	11,978	11,260	41,805
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,282	9,285	11,978	11,260	41,805
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		臨時職員の賃金及び消耗品等，車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料，封筒等印刷製本費，納付書等発送郵便料	臨時職員の賃金及び消耗品等，車両維持費，車検代，ガソリン代，口座振替等手数料，封筒等印刷製本費，納付書等発送郵便料	臨時職員の賃金及び消耗品等，車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料，封筒等印刷製本費，納付書等発送郵便料		
事業費（千円）		12,000	12,000	12,000		77,805
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	12,000	12,000	12,000		77,805
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01547	一般管理事務費	1,183	0	0	0	1,183	0
2	01130	納付書等発送費	9,683	0	0	0	9,683	0
3	01548	賦課徴収事務費	394	0	0	0	394	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,260	0	0	0	11,260	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	定められた歳入の枠に従い，適正に支出を行った。 一般管理事務費　839,108円 納付書等発送費　9,318,804円 賦課徴収事務費　1,514,196円	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0.2	―

	決算額	活動指標	介護保険料口座振替振替済件数	単位	%
事業費（千円）	11,672				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	6260	6280	6300	6320
	県支出金	0	②実績値	5995	6225	6025	
	地方債	0					
	その他	11,672	割合（②÷①）	96%	99%	96%	
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業を進めていくために必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	年間スケジュールで決まっているものについては，遅延なく進めているので，やり方は妥当であると考える。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	固有事務のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	賦課徴収事務の中で，早急に取り組まなければならないのが未納対策である。滞納整理も必要であるが，まず未納とならないためにどうすればいいかを考えていく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	介護保険料の未納を増やさないため，納入通知書等の発送物に口座振替を推進する単独チラシを同封したり，ホームページ等でお知らせする等して，口座振替のより一層の推進を図っていく。また，賦課徴収事務をスムーズに進めていくためには，専門的知識が必要なので，その習得のため研修等に進んで参加し，どのような案件であっても，誰もが公平に対応できるよう人員の育成を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091105	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した介護保険事業の賦課徴収事務に携わる職員5名分の給与・手当等人件費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】(6人中，1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,134千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入　34,184千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入　34,285千円	
事業費(千円)		34,644	36,134	34,184	34,285	139,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	34,644	36,134	34,184	34,285	139,247
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】		
事業費(千円)		35,000	35,000	35,000		244,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	35,000	35,000	35,000		244,247
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01128	人件費	34,285	0	0	0	34,285	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		34,285	0	0	0	34,285	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	定められた歳入の枠に従い，関係機関で調整し，適正に処理を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	担当職員数	単位	人
事業費（千円）	34,490				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5	5	5	
財源内訳 その他	34,490	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	やり方・進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要な人件費を充当している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護保険賦課徴収事業をスムーズに遂行するため，専門知識を持った職員の確保が必要である。

A　改善

↓

改善手法	配置された人員に即した予算を執行する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091110	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る事業 民生委員・児童委員と連携した登録者の見守り活動，加入促進に係る事業 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する業務 ・台帳作成に関する業務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成27年度実績6,654人 ・平成28年度実績7,409人 ・平成29年度目標値8,000人	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員802冊，外	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・新年号対応，住民番号7桁対応，システムサーバ更新（H31年度のみ） ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,000人（新規対象者，未登録者の計） ・災害時要援護者台帳作成数 対象者8,578人（平成30年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員850冊	
事業費（千円）		3,948	2,423	2,981	4,302	13,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,948	2,423	2,981	4,302	13,654

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費　・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費　・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費　・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用		
事業費（千円）		2,981	2,981	2,981		22,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,981	2,981	2,981		22,597

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00268	災害時要援護者対策促進事業費	4,302	0	0	0	0	4,302
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,302	0	0	0	0	4,302

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害時要援護者台帳システム　2,332,800円 災害時要援護者台帳作成　594,000円 研修負担金　25,000円 書籍購入費　9,000円	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.5	―

	決算額	活動指標	災害時要援護者台帳登録人数	単位	人
事業費（千円）	2,961				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	7000	7100	7200	7300
財源内訳 地方債	0	②実績値	7795	8578	8898	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	111%	121%	126%	
財源内訳 一般財源	2,961					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	対象者住民の増加による帳票の訂正や管理，台帳配布準備等，事務作業内容が多いことや，地区市民センター及び民生委員からの問い合わせも多く，事務担当人員不足となっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	平成30年度から，事務の部分的な委託を実施したことにより，繁忙期における人員不足の改善に乗り出し，一定の改善が見られた。 しかし，対象者住民の増加による帳票の訂正や管理，台帳配布準備等，事務作業内容が多く，依然として慢性的な事務担当人員不足となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	システムの見直し検証等，削減余地があるか検討することが可能。ただし，事務負担軽減のシステム改修も合わせ，検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事務の部分的な委託を実施し，繁忙期における人員不足に対し，一定の改善が見られた。しかし，管理する登録者，未登録者の合計人数が11000人を越え，台帳の管理や情報修正等事務量は増加を続けており，想定していない事態への対応も多く，依然として慢性的な事務担当人員不足となっている。今後もシステム改修や新たなシステムの調査研究の実施，作業内容工程の見直し等を行い，より効率的な運用体制の構築が課題となる。 また，民生委員・児童委員の活動量の増加により，地区市民センターからの問い合わせも年々増加しており，問い合わせを削減するような方法の検討や台帳情報の即時修正等，新たな制度の考え方も必要となっている。

A　改善

↓

改善手法	各民生委員へ配布する台帳への案内資料の充実化やよくある質問集の作成・配布により，要援護者台帳に関する問い合わせの削減へ向けた取り組みについて検討を行う。 事務作業量の削減・効率化について，システムの調査研究を引き続き実施。事務作業の運用方法の見直し等，効率的な運用・管理体制の検討を行う。 また，当該業務関連課との業務連絡会議の定期的な実施と，地域主体への取り組みへの移行なども検討し，事務改善に繋げる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091111	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	老人クラブ連合会，単位老人クラブの活動，生きがいと健康づくりに資するとともに，社会参加の促進を目的とする事業などの補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人（平成27年4月1日現在） ・H28年会員見込み数14,000人【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数145クラブ ・会員数12,439人（平成28年4月1日現在） ・H29年会員見込み数13,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金3,886千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人（平成29年4月1日現在） ・H30年会員見込み数　12,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金　3,680千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数130クラブ ・会員数10,334人（平成30年4月1日現在） ・H31年会員見込み数11,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金3,486千円	
事業費（千円）		12,228	11,499	10,730	10,106	44,563
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,886	3,680	3,486	15,059
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,613	7,050	6,620	29,504

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・老人クラブ補助 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金	・老人クラブ補助 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金	・老人クラブ補助 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金		
事業費（千円）		10,730	10,730	10,730		76,753
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	3,680	3,680	3,680		26,099
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	7,050	7,050	7,050		50,654

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00258	老人クラブ補助	10,106	0	3,486	0	0	6,620
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,106	0	3,486	0	0	6,620

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	単位老人クラブ補助　524円×10,334人=5,415,016円 重点配分事業　10クラブ×50,000円=500,000円 老人クラブ連合会補助　市補助1,285,000円，国県2,507,000円=3,792,000円	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	老人クラブ会員数	単位	人
事業費（千円）	9,707				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	14000	14000	14000	14000
	県支出金	3,637	②実績値	12439	11659	10334	
	地方債	0	割合（②÷①）	89%	83%	74%	
	その他	0					
	一般財源	6,070					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	老人福祉法に基づき市が実施していくべき事業で他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	高齢者が構成員となっている団体であるため，連合会事務局を含め，コミュニケーションをとりながら丁寧な事務が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	例年，当該年度の補助金交付が年度末になり，当該年度中の補助を活用できないとの要望をもらっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	他市町にはない，連合会事務局を外部に設置しているため，単位クラブの取りまとめ等，事務費，人件費等歳出を低減できている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	老人クラブ補助については，本市が責任をもって進めていくべき事業である。今後も連合会事務局と連携し事務を進めていく。

A　改善

↓

改善手法	老人福祉法に基づき，引き続き，鈴鹿市老人クラブ連合会と連携し，事業に取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091112	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科,内科　各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	
事業費（千円）		190	187	183	183	743
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	190	187	183	183	743

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【判定委員】医師（精神科,内科各1名），老人福祉施設長，鈴鹿保健所長，地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】医師（精神科,内科各1名），老人福祉施設長，鈴鹿保健所長，地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】医師（精神科,内科各1名），老人福祉施設長，鈴鹿保健所長，地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定		
事業費（千円）		183	183	183		1,292
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	183	183	183		1,292

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00255	老人ホーム入所判定委員会費	183	0	0	0	0	183
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		183	0	0	0	0	183

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	老人ホーム入所判定委員会開催　4回	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	会議の開催回数	単位	回
事業費（千円）	141				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	141				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	2	3	4	
割合（②÷①）	40%	60%	80%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委員会は申請の件数により開催回数が変動すること，また，緊急案件については稟議となり委員会の開催はしないことから，開催回数の増減の予測が立たない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	不定期開催であるため，委員の都合が合わないことにより委員会開催の日程に無理が生じることがある。

A　改善

↓

改善手法	定期開催を委員へ打診し，できるだけ開催の調整がスムーズに行えるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091113	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	長寿を祝福し，多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに，高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため，今年度，百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	＜敬老の日記念品購入費＞ 平成27年度実績 米寿654人，100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人，100歳48人	＜敬老の日記念品購入費＞ 平成28年度実績 【米寿（88歳）】727人（フェイスタオルブルー）860円(税込)×727＝625,220円 【100歳】34人（紋織タオルケット木箱入）6,400円(税込)×34＝217,600円 平成29年度見込み 【100歳】37人	＜敬老の日記念品購入費＞ 【平成29年度実績】 100歳　29人（綿毛布（ブルー）） 187,763円（5,995円×29枚＋消費税8%） 【平成30年度見込】 100歳　59人	＜敬老の日記念品購入費＞ 【平成30年度見込】 100歳46人（タオルケット（木箱入り））292,100円（税込6,350円×46枚） 【平成31年度見込】100歳55人（H30.9.20現在） 2016年度までは米寿（88歳）と100歳を迎える方へ記念品を贈呈してきたが，2017年度以降は100歳を迎える方のみ記念品の贈呈をしている。	
事業費（千円）	1,130	259	413	385	2,187
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,130	259	413	385	2,187

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	【敬老の日記念品購入費】 平成32年度見込み 100歳59人	【敬老の日記念品購入費】 平成33年度見込 100歳59人	【敬老の日記念品購入費】 平成34年度見込 100歳59人		
事業費（千円）	413	413	413		3,426
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	0	0	0		0
財源内訳 一般財源	413	413	413		3,426

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00256	敬老の日記念品費	385	0	0	0	0	385
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		385	0	0	0	0	385

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	100歳を迎えられた方を対象に，記念品を贈呈した(実績　46名)	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	対象合計人数	単位	人
事業費（千円）	292				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	842	842	842	842
財源内訳 地方債	0	②実績値	761	29	46	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	90%	3%	5%	
財源内訳 一般財源	292					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要数（当該高齢者分）のみの計上であるため，コスト削減等の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	記念品の贈呈を，郵送ではなく訪問にて受け取りたいと希望する一定数の対象者に対し，訪問を実施する担当職員の負担が大きいと感じる。

A　改善

↓

改善手法	年度ごとに訪問希望者数の変動はあるが，数が多い年には担当職員のみではなく他職員も動員して対応する等の検討が必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091114	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	毎年，確定申告に間に合うように，翌年の1月末をめどに，対象者に通知している。ただし，障害者手帳を持っており，障害者控除，特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば，送付しないなど，受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,566人 ・平成29年度目標値4,600人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・2016年度実績値4,746人 ・2018年度目標値5,100人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・2017年度実績値4,910人 ・2019年度目標値5,300人	
事業費（千円）		505	401	401	435	1,742
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	505	401	401	435	1,742

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2020年度目標値5,400人	介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2021年度目標値5,500人	介護認定を基に，所得税等の障害者控除を受けることができる方に，障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2022年度目標値5,650人		
事業費（千円）		445	450	460		3,097
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	445	450	460		3,097

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01549	障害者控除対象者認定事業費	435	0	0	0	0	435
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		435	0	0	0	0	435

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	対象者抽出の委託業者と連携を行い，また，各担当課から障害者手帳所持情報や介護認定情報の提供を受けながら，障害者控除対象者認定書を作成し，所得税の確定申告に間に合うよう該当者へ通知を行った。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0.2	ー

	決算額	活動指標	認定書送付数	単位	人
事業費（千円）	401				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	401				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4500	4600	5100	5300
②実績値	4746	4910	5045	
割合（②÷①）	105%	107%	99%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	契約業者に，認定書の封入・封緘作業を新たに委託したので，やり方の無駄はなくせたが，事務の進め方について見直しが必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者数の増加に伴い，認定書の発送数も年々増加しており，コスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	確定申告の時期には，障害者控除対象者認定書に関する問い合わせが急激に増えるが，現在，担当が一人で事務を進めているため，問い合わせや認定書の発行依頼が重なったときには，市民の方を窓口で待たせてしまったり，発行に時間がかかったりすることがある。スムーズに事務を進めることができるよう，進め方を見直す必要がある。

A　改善

↓

改善手法	専門的な知識を持つ職員を確保し，誰が対応しても，公平にかつスムーズに事務を進めていくようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091115	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け,在宅の要介護高齢者やその家族を対象に,サービスを促進する。 ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●介護用品支給（第2号被保険者等紙おむつ等支給事業）●徘徊高齢者探索●介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を持ち，窓口業務に携わる嘱託職員（1名）の賃金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		成年後見制度市長申立，ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業補助，成年後見市長申立文書作成，虐待防止チーム相談業務，おむつ支給事業（第2号被保険者）	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付，移動困難高齢者移送サービス事業補助，おむつ支給事業（第2号被保険者） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金6,830千円	・ふとん丸洗い・訪問理美容サービス・緊急通報システム・日常生活用具給付・移動困難高齢者移送サービス事業補助・おむつ支給事業（第二号被保険者）・虐待防止対策委託・高齢者見守り体制整備事業　・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（雑入）成年後見市長申立に係る本人負担分 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金	・ふとん丸洗い見込数154枚（77人） ・緊急通報システム見込数A,Bタイプ30人Cタイプ30人計60人 ・訪問理美容サービス見込数60人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器8件，住宅用火災警報器4件，消火器2件 ・おむつ支給事業（第二号被保険者）見込数25人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（雑入）成年後見市長申立に係る本人負担分67千円	
事業費（千円）		7,797	8,169	9,594	8,779	34,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6,830	6,817	67	13,714
	一般財源	7,797	1,339	2,777	8,712	20,625

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付,おむつ支給事業，虐待防止対策委託，高齢者見守り体制整備事業，徘徊ネットワーク	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付,おむつ支給事業，虐待防止対策委託，高齢者見守り体制整備事業，徘徊ネットワーク	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付,おむつ支給事業，虐待防止対策委託，高齢者見守り体制整備事業，徘徊ネットワーク		
事業費（千円）		9,594	9,594	9,594		63,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		13,714
	一般財源	9,594	9,594	9,594		49,407

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00264	在宅高齢者等支援事業費／長寿社会課分	8,779	0	0	0	67	8,712
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,779	0	0	0	67	8,712

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	ふとん丸洗い　62件 緊急通報システム　21件 訪問理美容　28件 日常生活用具給付　15件 おむつ支給事業支給（第2号被保険者）　18件	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用者数合計	単位	人
事業費（千円）	4,544				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	22				
財源内訳 一般財源	4,522				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	245	250	255	260
②実績値	146	141	144	
割合（②÷①）	59%	56%	56%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	市民のニーズに沿うよう随時改善する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあり，それに伴い，支援が必要な対象者も増加すると考えられる。独居や身内のいない高齢者など課題解決のための新たなサービス導入の必要性があり，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
「年度末達成水準」の達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市民に在宅生活支援事業を広く知ってもらい，かつ市民のニーズに沿った制度設計の必要性がある。

A　改善

改善手法	他市での取組や対象者のニーズを家族やケアマネジャーより把握し，妥当であるか検討，見直しを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091116	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者地域支援事業費のうち，任意事業の一部を実施し，在宅の要介護高齢者や家族等を対象に必要な支援を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，おむつ支給事業（第1号被保険者）【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,612千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，家族介護慰労金，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業），成年後見制度研修（弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金　52,882千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援，配食サービス事業補助，介護用品支給（第1号被保険者紙おむつ等支給事業），成年後見制度研修（弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	
事業費（千円）		42,612	44,429	52,882	56,278	196,201
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,612	44,429	52,882	56,278	196,201
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援等【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援等【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	徘徊探索支援サービス事業，成年後見制度利用支援等【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円		
事業費（千円）		56,278	56,278	56,278		365,035
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	56,278	56,278	56,278		365,035
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00267	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分（長寿社会課分）	56,278	0	0	0	56,278	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		56,278	0	0	0	56,278	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	徘徊探索サービス事業　　2人 成年後見制度利用支援　　9人 配食サービス事業補助　655 人 介護用品支給　　510 人 （第一号被保険者紙おむつ等支給事業）	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用者人数	単位	人
事業費（千円）	41,029				

財源内訳		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金 0	①見込値	755	850	900	950
	県支出金 0	②実績値	825	874	1176	
	地方債 0	割合（②÷①）	109%	103%	130%	
	その他 41,029					
	一般財源 0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	介護保険法の改正に伴う国の動向や，対象者のニーズにより，適宜見直しを行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者人口や要介護高齢者が増加していることに伴い，対象者数も増加しているため，削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護保険改正に伴う国の動向に注視し，対象者のニーズにより，見直しを行う必要がある。

A　改善

↓

改善手法	過去の実績の洗い出しや対象者のニーズにより改廃の検討をする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091118	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	保険料還付金（介護保険料）				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	介護保険料の還付処理を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　80千円	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　50千円	
事業費（千円）				6,080	6,050	12,130
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			6,080	6,050	12,130
	一般財源			0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金		
事業費（千円）		6,050	6,050	6,050		30,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	6,050	6,050	6,050		30,280
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01710	保険料還付金	6,000	0	0	0	6,000	0
2	01711	還付加算金	50	0	0	0	50	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,050	0	0	0	6,050	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過年度保険料還付金　3,438,000円 過年度還付加算金　0円	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0.2	ー

	決算額	活動指標	過年度還付件数	単位	件
事業費（千円）	3,438				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値			580	580
財源内訳 地方債	0	②実績値			405	
財源内訳 その他	3,438	割合（②÷①）			70%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	還付金の未請求分を減らすよう，見直しをする必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	請求分のみの計上であるため，歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	還付決定され通知を行ったが，請求がないため還付の支払いができずにいるものがあるので，この未請求分を減らす必要がある。

A　改善

↓

改善手法	還付金の請求期日は2年となっており，2年を経過すると請求権がなくなることから，還付金の請求権がなくなる前に，請求を促す通知を行い，還付金の支払いにつなげる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091207	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			基本目標2
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち，介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには，地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また，高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために，事業の充実に取り組み，通所による生活機能向上のための機能訓練や，住民主体の通いの場等で介護予防についての普及啓発を行う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			対象者：要支援者，事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 【介護予防普及啓発事業】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要件を満たした第1号被保険者がボランティア登録をして，受入施設でボランティア活動を行う。	対象者：要支援者，事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 【介護予防普及啓発事業】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要件を満たした第1号被保険者がボランティア登録をして，受入施設でボランティア活動を行う。	対象者：要支援者，事業対象者 【通所型サービスC】通所により運動機能向上指導を短期集中的に行う。 対象者：第1号被保険者（65歳以上の高齢者），その支援者 【介護予防普及啓発事業（毎週介護予防教室）／（毎月介護予防教室）】運動・栄養・口腔・認知症等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要介護・要支援・事業対象者認定を受けておらず介護保険料滞納がない第1号被保険者がボランティア登録をして，受入施設でボランティア活動を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金40,828千円	
事業費（千円）			46,618	54,524	40,828	141,970
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		46,618	54,524	40,828	141,970
	一般財源		0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		通所型サービスC，介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC，介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC，介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金		
事業費（千円）		54,524	54,524	54,524		305,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	54,524	54,524	54,524		305,542
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01665	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分（健康福祉政策課分	40,828	0	0	0	40,828	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		40,828	0	0	0	40,828	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，鈴鹿いきいきボランティア登録者数を上げており，目標値「150」に対し実績「157」であった。高齢者が，事業所等でボランティアを行うことで，高齢者自身の社会参加活動を通した介護予防を推進し，もっと高齢者が地域で元気に活躍し，いきいきと暮らすことができる地域社会を進めることができた。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿いきいきボランティア登録者数	単位	人
事業費（千円）	37,805				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		150	150	200
財源内訳 地方債	0	②実績値		112	157	
財源内訳 その他	37,805	割合（②÷①）		75%	105%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介護保険の地域支援事業は，市町村が実施責任の主体であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	事業メニューを充実させるためには，契約等の実務のほか，サービスの設計など専門性が必要となるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	おおむね実施することができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置づけられており，国の補助金の上限枠内で事業を実施しているが，高齢者の増加に伴い，地域の集いの場を増やすなどの事業拡大が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	既存登録者の継続と，新規登録者の増加に努める必要がある。 既存登録者が辞退する理由の中には，受け入れ施設の活動日との都合が合わない等の理由もあることから，より活動しやすい環境を整える必要がある。 登録者が総合事業及び介護認定対象者になると本事業対象外となるため，継続が現実的に厳しい場合が多くあることからも，新規登録者を増加させるためにさらなる周知を行う必要がある。

A　改善

↓

改善手法	ホームページや広報すずか等を活用しながら，ボランティア登録者の増加に努めるとともに，ボランティアを受け入れる施設側の体制整備も併せて行い，ボランティアが活動しやすい場作りを推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091208	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち，介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには，地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また，高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために，事業の充実に取り組み，訪問による生活援助や，住民主体の通いづくりや地域の支え合いの体制づくり，人材育成を進める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			【訪問型ｻｰﾋﾞｽB】日常生活支援（身体介護を伴わない）【訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3】口腔機能向上指導，栄養改善指導，ﾘﾊﾋﾞﾘ指導【通所型ｻｰﾋﾞｽB】週1回以上行う介護予防教室【介護予防普及啓発事業】住民団体が行うｻﾛﾝ，地域で老人ｸﾗﾌﾞが行う体操教室。【地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業】歯科衛生士・栄養士等が実施する出前講座。	【訪問型ｻｰﾋﾞｽB】日常生活支援（身体介護を伴わない）【訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3】口腔機能向上指導，栄養改善指導，ﾘﾊﾋﾞﾘ指導【通所型ｻｰﾋﾞｽB】週1回以上行う介護予防教室【介護予防普及啓発事業】住民団体が行うｻﾛﾝ，地域で老人ｸﾗﾌﾞが行う体操教室。【地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業】歯科衛生士・栄養士等が実施する出前講座。	【訪問型ｻｰﾋﾞｽB】訪問により生活援助を行う。【訪問型ｻｰﾋﾞｽC】訪問により口腔機能向上指導・栄養改善指導・ﾘﾊﾋﾞﾘ指導を短期集中的に行う。【通所型ｻｰﾋﾞｽB】介護予防普及啓発事業（毎週介護予防教室）実施の際，対象者の優先受入れや，人員配置等に配慮する。 【介護予防普及啓発事業（ふれあいいきいきｻﾛﾝ）】住民団体がｻﾛﾝ等を行う。【介護予防普及啓発事業（いきいきｸﾗﾌﾞ体操）】地域の集いの場でいきいきｸﾗﾌﾞ体操普及に努める。【地域ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ活動支援事業】介護予防普及啓発事業（ふれあいいきいきｻﾛﾝ）を実施するｻﾛﾝ等に，歯科衛生士・栄養士等の出前講座講師を派遣する。【地域介護予防活動支援事業】地域における互助（支え合い）の活動を支援する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金14,183千円	
事業費（千円）			9,729	11,434	14,183	35,346
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		9,729	11,434	14,183	35,346
	一般財源		0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		訪問型ｻｰﾋﾞｽB，訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3，介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円	訪問型ｻｰﾋﾞｽB，訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3，介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円	訪問型ｻｰﾋﾞｽB，訪問型ｻｰﾋﾞｽC1～C3，介護予防普及啓発事業3 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円		
事業費（千円）		11,434	11,434	11,434		69,648
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	11,434	11,434	11,434		69,648
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01666	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／政策的経費分	14,183	0	0	0	14,183	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		14,183	0	0	0	14,183	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，サロン設置数をあげており，目標値「40」に対して，実績「78」であった。 継続設置が50箇所，新規での設置数が28箇所。 地域で高齢者を中心とした活動を行う団体を支援することで，人とのつながりをもち，高齢になっても安心して暮らすことができる『助け合いのある地域づくり』の取り組みを進めることができた。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	サロン設置数	単位	ヶ所
事業費（千円）	5,731				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		40	40	40
財源内訳 地方債	0	②実績値		54	78	
財源内訳 その他	5,731	割合（②÷①）		135%	195%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介護保険の地域支援事業は，市町村が実施責任の主体であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	事業メニューを充実させるためには，契約等の実務のほか，サービスの設計など専門性が必要となるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	おおむね実施することができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあるなか，それに伴い，対象者数も増加すると考えられる。新たなサービス導入の必要性があり，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域によって，サロンの実施場所が偏在するため，歩いて行ける範囲内でも集いの場づくりを支援する必要がある。

A　改善

改善手法	生活支援コーディネーターを中心に，サロンの立ち上げ支援や，地域の担い手の発掘・養成を行ったりすることで，住民主体の支え合いのある地域づくりをめざしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091209	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	基本目標2

事業概要

地域支援事業のうち，任意事業を実施する。
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように，認知症の理解を地域全体に広めるためにあらゆる機会を活用し，認知症に関する知識の普及啓発を行う。

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			【認知症高齢者見守り事業】 【成年後見制度研修】 【認知症サポーターステップアップ事業】【認知症サポーター養成事業】 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 キャラバン・メイトへの勉強会や認知症サポーターへの講座開催。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	【認知症高齢者見守り事業】 民間事業者との見守り協定締結。 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】【認知症サポーター養成事業】【認知症サポーターステップアップ事業】 認知症サポーターへの講座や認知症キャラバン・メイトへの勉強会の開催。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金　1,310千円	【認知症高齢者見守り事業】 民間事業者との見守り協定を締結する。 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】【認知症サポーター養成事業】【認知症サポーターステップアップ事業】 認知症サポーターへの講座や認知症キャラバン・メイトへの勉強会を開催する。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,151千円	
事業費(千円)			1,632	1,310	1,151	4,093
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,632	1,310	1,151	4,093
	一般財源		0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		認知症高齢者見守り事業，成年後見制度研修等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円	認知症高齢者見守り事業，成年後見制度研修等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円	認知症高齢者見守り事業，成年後見制度研修等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円		
事業費(千円)		1,310	1,310	1,310		8,023
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	1,310	1,310	1,310		8,023
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01585	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分（健康福祉政策課分）	1,151	0	0	0	1,151	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,151	0	0	0	1,151	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	認知症サポーター養成講座については，地域の住民団体や企業，小学校等での開催に加え，中学校，高校でも講座を開催し，幅広い年齢層に対し，認知症への理解を深めることが出来た。また，認知症サポーター講座の受講者が，より地域で具体的な活動をすることができるための講座としてステップアップ講座も開催し，意欲のあるサポーターが受講し，今後の活動に向けて検討を行った。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	ー

	決算額	活動指標	認知症サポーター数	単位	人
事業費（千円）	991				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	991				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		12000	15000	18000
②実績値		13474	15472	
割合（②÷①）		112%	103%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあるなか，それに伴い，対象者数も増加する。今後ますます認知症施策の必要性が高まると考えられるため，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	高齢化とともに認知症高齢者の増加も見込まれている。地域社会全体で認知症に関する理解を深める必要がある。

A　改善

改善手法	継続したサポーター養成講座の開催により，新たなサポーターを養成するとともに，ステップアップ講座の開催により，具体的な活動に向けて認知症地域支援推進員とともに支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091210	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援			基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，任意事業を実施する。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように，地域の見守り体制の強化及び認知症高齢者等やその家族の集いの場を設置する等，認知症高齢者等やその家族の視点を重視した体制づくりに取り組む。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			【認知症地域支援推進事業】 地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員設置。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し，認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金　24,727千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し，認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	
事業費(千円)			5,163	24,727	24,727	54,617
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		5,163	24,727	24,727	54,617
	一般財源		0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円		
事業費(千円)		24,727	24,727	24,727		128,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	24,727	24,727	24,727		128,798
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01681	地域支援事業費／任意事業費／政策的経費分	24,727	0	0	0	24,727	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		24,727	0	0	0	24,727	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，認知症地域支援推進員数を上げている。認知症初期集中支援チームが業務を兼務することにより，一体的で効率的に支援できた。認知症高齢者の増加に伴い，認知症の早期発見・早期治療のほか，地域社会の認知症に対する普及啓発等が急がれる中，認知症カフェ登録事業を開始できた。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地域支援推進員数	単位	人
事業費（千円）	24,632				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		4	4	4
財源内訳 地方債	0	②実績値		4	4	
財源内訳 その他	24,632	割合（②÷①）		100%	100%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあるなか，それに伴い，対象者数も増加する。今後ますます地域における認知症対策の必要性が高まると考えられるため，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	高齢化に伴い，認知症高齢者の増加も見込まれる。 認知症の人を支援する仕組みづくりや関係機関との連携が重要である。

A　改善

↓

改善手法	関係機関と連携を図りながら，認知症の理解を深めるための啓発活動や，支援する仕組みづくりを推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091211	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	基本目標2

事業概要

地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。
地域包括ケアシステムが機能するよう，医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し，地域課題を共有化する。

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			【在宅医療・介護連携事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議主催の勉強会，研修会，地域住民への普及啓発を行う。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金2,122千円	【在宅医療・介護連携推進事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議主催の在宅医療勉強会，研修会，地域住民への普及啓発を行う。在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置する。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金　16,438千円	【在宅医療・介護連携推進事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議（＝鈴鹿市地域ケア会議：医療・介護連携推進部会）主催の在宅医療勉強会，在宅医療・介護関係者への研修会，地域住民への普及啓発講演会を行う。在宅医療・介護連携を支援する相談窓口業務を実施する。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,322千円	
事業費（千円）			5,122	22,354	22,238	49,714
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		2,122	16,438	16,322	34,882
	一般財源		3,000	5,916	5,916	14,832

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		在宅医療・介護連携事業，地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円	在宅医療・介護連携事業，地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円	在宅医療・介護連携事業，地域ケア推進会議 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円		
事業費（千円）		22,354	22,354	22,354		116,776
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	16,438	16,438	22,354		90,112
	一般財源	5,916	5,916	0		26,664

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01241	地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	22,238	0	0	0	16,322	5,916
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		22,238	0	0	0	16,322	5,916

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，目標値「3」に対し実績値は「3」であった。地域包括在宅医療ケアシステム運営委員会勉強会には，医療や介護に携わる，多職種の関係者に参加いただいており，在宅医療の啓発効果はあったと考える。 また，2018年度の勉強会は，テーマを「看取り」として，在宅医療・介護連携のために，講演会だけでなく，関係機関が事例発表会をするなど，それぞれの取組を共有し，円滑な業務遂行に努めた。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数	単位	回
事業費（千円）	15,852				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値		3	3	
財源内訳 その他	9,936	割合（②÷①）		100%	100%	
財源内訳 一般財源	5,916					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	会議や講演会等の開催回数分のみの計上であるため，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	鈴鹿市の在宅医療・介護連携の要である，鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議の事務局を担っていることから，会議の日程調整や準備など関係機関との連携業務が非常に繁多となっていることと，会議等のほとんどが夜間開催であることが課題である。

A　改善

↓

改善手法	電子メールやSNSを利用した連絡体制の構築や，会議に使用する準備物の削減を図り，事業の効率化を図るよう努める。 また，昨年度に開設した在宅医療・介護連携支援センターを繋ぎとして，医師会はもとより多職種との連携をさらに図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	091212	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				事業計画期間	事業開始 2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援		基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために，多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに，認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。						

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		【生活支援体制整備事業】生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを配置し，生活支援ｻｰﾋﾞｽ提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施，検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】個別認知機能検査，集団認知機能検査。 【認知症ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ事業】認知症初期症状ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑを市ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞに掲載。	【生活支援体制整備事業】生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを配置し，生活支援ｻｰﾋﾞｽ提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施，検討会議の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査，相談会を実施。 【認知症カフェ設置事業】要件を満たした事業所に登録証及びのぼり旗の提供と広報を行う。	【生活支援体制整備事業】第1層及び第2層生活支援コーディネーターを配置し，地域における支え合いの仕組みづくりを支援するなど，生活支援体制を整備する。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施，検討会議の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査の実施，講演会・相談会を実施する。 【認知症カフェ設置事業】市に登録した事業所にステッカーの提供及びのぼり旗の貸与等を行うほか，連絡会の開催により事業所間の連携を深める。 【認知症啓発事業】ケアパス・パンフレットの配布等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期スクリーニングシステムを市ホームページに掲載する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,630千円	
事業費（千円）		56,642	52,695	52,630	161,967
財源内訳 国庫支出金		0	0	0	0
財源内訳 県支出金		0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0
財源内訳 その他		56,642	52,695	52,630	161,967
財源内訳 一般財源		0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	生活支援体制整備事業，認知症初期集中支援推進事業等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円	生活支援体制整備事業，認知症初期集中支援推進事業等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円	生活支援体制整備事業，認知症初期集中支援推進事業等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円		
事業費（千円）	52,695	52,695	52,695		320,052
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	52,695	52,695	52,695		320,052
財源内訳 一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01583	地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	52,630	0	0	0	52,630	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		52,630	0	0	0	52,630	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	生活支援コーディネーター配置数を活動指標として上げたが，目標値「5」に対して，「5」であった。第2層生活支援コーディネーターを日常生活圏域に配置することにより，鈴鹿市全域を担う第1層生活支援コーディネーターと，各地域に顔つなぎ等の活動が活性化した。今後，市内に広げていく「住民参加型在宅福祉サービス」の拡大と，全体の方針・方向性を示す事務局機能を併せ持つことができた。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	生活支援コーディネーター配置数	単位	人
事業費（千円）	52,624				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		1	5	29
財源内訳 地方債	0	②実績値		1	5	
財源内訳 その他	52,624	割合（②÷①）		100%	100%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあるなか，それに伴い，対象者数も増加する。今後ますます在宅支援福祉サービス等の必要性が高まると考えられるため，コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地区社会福祉協議会や地域づくり協議会に対して，生活支援サービスの必要性や，介護予防（高齢者の社会参加）の推進という活動を行っているが，本市では，住民参加型在宅福祉サービスを実施している地域がまだ一つもない状態である。機運の出てきた地域を大切にして，様々な地域組織等と連携しながら，取り組んでいく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	第１層及び第2層生活支援コーディネーターを中心に，住民参加型在宅福祉サービスへの支援を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101101	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	○ベルホームに対する指定管理料（市単事業） ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度119,000千円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円	○指定管理料 平成28年度　30,529千円 平成29年度　26,593千円 平成30年度　30,353千円 平成31年度　31,525千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成30年度　30,353千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成31年度31,525千円	
事業費（千円）		30,529	26,593	30,353	31,525	119,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○指定管理料(指定管理初年度) 2020年度　31,525千円	○指定管理料 2021年度　31,525千円	○指定管理料 2022年度　31,525千円		
事業費（千円）		31,525	31,525	31,525		213,575
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	31,525	31,525	31,525		213,575

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00306	ベルホーム／管理運営委託料	31,525	0	0	0	0	31,525
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		31,525	0	0	0	0	31,525

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ利用人数であり，目標値「8,974」に対して実績は「7,907」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用人数	単位	人
事業費（千円）	30,353				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	8500	8734	8974	9223
財源内訳 地方債	0	②実績値	8295	7976	7907	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	98%	91%	88%	
財源内訳 一般財源	30,353					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がいの状態などにより，民間施設での受入れが困難な，重症心身障害者を受入れる通所型授産施設であり，市が運営することが妥当である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	指定管理者による運営を行っており，運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	モニタリングを実施し，効果的・効率的に運営が行われていることを確認している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度事業報告書により，事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用者数は減少傾向であるが，利用者の高齢化が進んでおり，利用者ニーズに応じたサービス提供が必要となっている。

A　改善

↓

改善手法	指定管理者による運営を適切に管理し，利用者サービスの向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101102	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	●ベルホーム施設・設備の管理費 特定建築物等定期点検業務委託料（建築設備，市単事業） ○特定建築物（ベルホーム）：行政財産 ○ベルホームは，けやき棟，さつき棟，かりん棟で構成される。 ○建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		ベルホームの建築物点検は，けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟（平成23年築）は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は，上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか，平成29年度はかりん棟の建築物点検を実施。 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか，平成30年度はけやき棟，さつき棟の建築物点検を実施。 ○ベルホーム登記申請料　251千円 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物等定期点検業務委託料 2019年度は，けやき棟，さつき棟，かりん棟の建築設備点検を実施 【特財】（使用料）ベルホーム使用料2千円	
事業費（千円）		70	300	591	200	1,161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	8
	一般財源	68	298	589	198	1,153

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料　毎年の建築設備点検のほか，2020年度はかりん棟の建築物点検を実施。	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料　毎年の建築設備点検のほか，2021年度はけやき棟，さつき棟の建築物点検を実施。	○ベルホーム特定建築物等定期点検業務委託料　2022年度は，けやき棟，さつき棟，かりん棟の建築設備点検を実施		
事業費（千円）		306	340	200		2,007
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	2	2	2		14
	一般財源	304	338	198		1,993

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00305	ベルホーム／施設管理委託料	200	0	0	0	2	198
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			200	0	0	0	2	198

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検回数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	173				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1	1	1	
財源内訳 その他	2	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	171					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり，施設設置者である市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し実施している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	委託し効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用料以外の歳入の確保は見込めない。歳出については必要最低限予算である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適切な建築物の管理をする必要がある。

A　改善

改善手法	建築物の建築年を把握することで，適正な点検を実施する。また，点検結果を改修し，長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101103	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 〇手話通訳者派遣事業 〇要約筆記者派遣事業（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 ※利用が増加傾向にあり，鈴鹿市に登録のある手話通訳者では対応できない分については，一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ※利用が増加傾向にあり，鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については，一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 〇講師謝礼・補聴システム備品・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,065千円（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金3,482千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金1,741千円（1/4※調整有）	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 〇講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,096千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金3,411千円（1/2※調整有） （県支出金）　地域生活支援事業費補助金1,705千円（1/4※調整有）	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 〇講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人件費相当分9,143千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金3,428千円（1/2※調整有） （県支出金）地域生活支援事業費補助金1,714千円（1/4※調整有）	
事業費（千円）		9,630	9,656	9,735	9,958	38,979
財源内訳	国庫支出金	2,482	3,482	3,411	3,428	12,803
	県支出金	1,242	1,741	1,705	1,714	6,402
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,906	4,433	4,619	4,816	19,774

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業　5,000千円 〇設置通訳者人件費　8,250千円	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業　5,000千円 〇設置通訳者人件費　8,250千円	〇手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業　5,000千円 〇設置通訳者人件費　8,250千円		
事業費（千円）		13,250	13,250	13,250		78,729
財源内訳	国庫支出金	4,637	4,637	4,637		26,714
	県支出金	2,318	2,318	2,318		13,356
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,295	6,295	6,295		38,659

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00284	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,958	3,428	1,714	0	0	4,816
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,958	3,428	1,714	0	0	4,816

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支援対象者数を上げており，目標値「710」に対し，実績は「681」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	手話・要約筆記派遣件数	単位	件
事業費（千円）	3,080				
財源内訳 国庫支出金	3,428				
財源内訳 県支出金	1,714				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	−2,062				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	690	700	710	720
②実績値	667	634	681	
割合（②÷①）	97%	90%	96%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事務手続きを標準化し，効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	設置手話通訳者を嘱託職員として雇用することにより事業費を圧縮している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も利用者の増加が見込まれる。

A　改善

↓

改善手法	引き続き適正な派遣事業を継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101104	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について，外出のための支援を行うことにより，地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは，サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ，この移動支援事業を行うにあたり，指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○移動支援事業 ○移動支援事業費補助金	○移動支援事業(補助対象) 平成27年度実績約20,160千円 平成29年度見込19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金8,791千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金4,395千円（1/4※調整有）	○移動支援事業(補助対象) 平成28年度実績　18,394千円 平成30年度見込　19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金7,402千円（1/2※調整有） （県支出金）　地域生活支援事業費補助金3,701千円（1/4※調整有）	○移動支援事業(補助対象) 鈴鹿市社会福祉協議会，けやき福祉会等の25事業所と委託契約。 平成29年度実績19,702千円 平成31年度見込20,400千円 ○重度身体障害者移動支援事業(補助対象外)・・・5,433千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会。 【特財】補助対象20,400千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金7,650千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金3,825千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		24,950	24,950	25,506	25,833	101,239
財源内訳	国庫支出金	5,530	8,791	7,402	7,650	29,373
	県支出金	2,765	4,395	3,701	3,825	14,686
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,655	11,764	14,403	14,358	57,180

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		移動支援事業　23,000千円 移送支援事業補助金　5,500千円	移動支援事業　23,000千円 移送支援事業補助金　5,500千円	移動支援事業　23,000千円 移送支援事業補助金　5,500千円		
事業費（千円）		28,500	28,500	28,500		186,739
財源内訳	国庫支出金	9,975	9,975	9,975		59,298
	県支出金	4,987	4,987	4,987		29,647
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	13,538	13,538	13,538		97,794

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00286	地域生活支援事業費／移動支援事業費	25,833	7,650	3,825	0	0	14,358
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		25,833	7,650	3,825	0	0	14,358

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支給決定者数であり，目標値「230」に対し，実績は「235」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	支給決定者数	単位	人
事業費（千円）	24,176				
財源内訳 国庫支出金	7,650	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	3,825	①見込値	230	230	230	230
財源内訳 地方債	0	②実績値	225	245	235	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	99%	106%	102%	
財源内訳 一般財源	12,701					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本年度の利用者は減少しているが，利用回数の増加によりサービス提供量は増加しており，今後も増加が予想される。

A　改善

↓

改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101105	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	【手帳交付事務】　身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し，手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け，要件等を確認し，適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療（精神通院医療）申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け，三重県へ進達する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療（精神通院医療）申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件	・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療（精神通院医療）申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件	・手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療（精神通院医療）申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，NHK受信料免除に係る証明発行数を上げており，目標値「400」に対し，実績は「389」であった。その他手帳交付1,989件，精神通院医療申請4,279件，おもいや駐車場利用件数1,444件，有料道路割引申請1,543件があり，窓口業務は増加している。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.5	―

		決算額	活動指標	各種証明発行件数	単位	件
事業費（千円）		0				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400
	地方債	0	②実績値	355	355	389	
	その他	0	割合（②÷①）	89%	89%	97%	
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により定められた事務であり，市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事務手続きを標準化し，効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各種事務の窓口取扱い件数は，年々増加してきている。

A　改善

↓

改善手法	正確かつ速やかな窓口対応ができるよう，職員勉強会や情報共有を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101106	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち，障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） ※新規申請は不可，所得制限あり									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人（支給停止者数1人，平成27年10月現在） 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金325千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数2人（その他支給停止者1人，平成28年10月現在） 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金262千円(3/4)	○月額　14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数　2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金　262千円(3/4)	○月額14,650円(平成30年4月から改定) ○受給者数2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金263千円(3/4)	
事業費（千円）		435	351	350	352	1,488
財源内訳	国庫支出金	325	262	262	263	1,112
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	110	89	88	89	376

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人		
事業費（千円）		352	352	352		2,544
財源内訳	国庫支出金	263	263	263		1,901
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	89	89	89		643

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01450	経過的福祉手当	352	263	0	0	0	89
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		352	263	0	0	0	89

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「2」に対し，実績は「2」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	351				
財源内訳 国庫支出金	263				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	88				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により定められた事務であり，市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事務手続きを標準化し，効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法令により定められた手当てを支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新規申請はないため受給者の増加はないが，現受給者について，支給要件の確認や決定事務が必要である。

A　改善

↓

改善手法	支給要件等について正確な確認をし，適切な手当を支給決定する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101107	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える「安否確認と災害時に向けた」生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン（鈴鹿市障害者計画）推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野（安全・安心）に対応 〇支援内容平時における月１回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し，災害時等にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助（自立）・共助のしくみづくり。（平成25年度の1月から開始）							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		〇委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000千円(3,000千円×8事業所)	〇安心生活応援事業委託（委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所）2,400千円,実績分（訪問加算・電話加算・備品購入費等）18,600円 合計21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金7,399千円（1/2※調整有）地域生活支援事業費補助金3,699千円（1/4※調整有）	〇安心生活応援事業委託（委託事業者　福祉避難所選定事業者等8事業所）2,880千円 実績分（訪問加算・電話加算・備品購入費等）12,120千円 合計 15,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金5,625千円（1/2※調整有）（県支出金） 地域生活支援事業費補助金2,812千円（1/4※調整有）	〇安心生活応援事業委託（委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所）2,880千円 実績分（訪問加算・電話加算・備品購入費等）12,120千円 合計15,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金5,625千円（1/2※調整有） （県支出金）地域生活支援事業費補助金2,812千円（1/4※調整有）	
事業費（千円）		24,000	21,000	15,000	15,000	75,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	7,399	5,625	5,625	30,649
	県支出金	6,000	3,699	2,812	2,812	15,323
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	9,902	6,563	6,563	29,028

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円	〇安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円	〇安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円		
事業費（千円）		15,000	15,000	15,000		120,000
財源内訳	国庫支出金	5,625	5,625	5,625		47,524
	県支出金	2,812	2,812	2,812		23,759
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,563	6,563	6,563		48,717

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00296	地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	15,000	5,625	2,812	0	0	6,563
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,000	5,625	2,812	0	0	6,563

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用者登録数を上げており，目標値「140」に対し，実績は「51」であった。多少の増加傾向がみられる。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	利用登録者数	単位	人
事業費（千円）	10,757				
財源内訳 国庫支出金	5,625	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	2,812	①見込値	100	120	140	160
財源内訳 地方債	0	②実績値	60	41	51	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	60%	34%	36%	
財源内訳 一般財源	2,320					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	より優れた事業のやり方はないか意識し業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利用登録者数によって，歳出予算の増減が考えられる。国庫補助金は定率調整が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	登録者数は多少増加傾向にある。障がい者のあんしん生活のため，必要な方の登録を推進する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	事業所との会議等連携を強化し，対象と思われる方への案内など，新規登録者の増加に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101108	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	18歳未満の児童が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費，治療用装具代等を給付。（国1/2・県1/4補助事業） 〇対象者身体に一定以上の障がいのある，または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童 〇自己負担額原則1割負担で，市民税課税状況や障がいの種類によって，負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。 〇治療用装具育成医療受給者で保険適用分のものが対象									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成28年度見込　170人8,400千円（月平均700千円） 嘱託医報酬・サービス審査事務手数料	〇医療費 9,280千円（月平均773千円） 〇判定医報酬　60千円 〇審査支払手数料　30千円 【特財】補助対象分9,280千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金4,640千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金2,320千円（1/4）	〇医療費 10,210千円（月平均850千円） 〇判定医報酬　60千円 〇審査支払手数料　30千円 【特財】補助対象分10,210千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金5,105千円（1/2） （県支出金）　自立支援給付費負担金2,552千円（1/4）	〇医療費 平成27年度実績9,832千円（月平均819千円） 平成28年度実績11,625千円（月平均968千円） 平成29年度実績8,309千円（月平均692千円） 平成31年度見込9,922千円（月平均827千円） 〇判定医報酬60千円 〇審査支払手数料30千円 【特財】補助対象分9,922千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金4,961千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金2,480千円（1/4）	
事業費（千円）		8,490	9,370	10,300	10,012	38,172
財源内訳	国庫支出金	4,200	4,640	5,105	4,961	18,906
	県支出金	2,100	2,320	2,552	2,480	9,452
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,190	2,410	2,643	2,571	9,814

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇医療費10,210千円 〇判定医報酬60千円 〇サービス審査支払手数料30千円	〇医療費10,210千円 〇判定医報酬60千円 〇サービス審査支払手数料30千円	〇医療費10,210千円 〇判定医報酬60千円 〇サービス審査支払手数料30千円		
事業費（千円）		10,300	10,300	10,300		69,072
財源内訳	国庫支出金	5,105	5,105	5,105		34,221
	県支出金	2,552	2,552	2,552		17,108
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,643	2,643	2,643		17,743

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00304	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費	10,012	4,961	2,480	0	0	2,571
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,012	4,961	2,480	0	0	2,571

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支給者数を上げており，目標値「170」に対し，実績は「85」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	支給者数	単位	人
事業費（千円）	7,443				
財源内訳 国庫支出金	5,105	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	2,552	①見込値	170	170	170	170
財源内訳 地方債	0	②実績値	110	85	85	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	65%	50%	50%	
財源内訳 一般財源	−214					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者自立支援法に基づく事務であり，市町村が実施すべきものと定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出予算については必要最低限であり，相応分の歳入は確保されている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度については，支給者数，事業費ともに横ばいであるが，障がいのある児童は増えているため，今後も事業費の増額が見込まれる。

A　改善

↓

改善手法	毎年の支給者数，事業費の増減を見極め，適切に予算措置を行うとともに，適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101109	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	身体障がい者（心臓・じん臓・肢体・免疫等）が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 （国1/2・県1/4補助事業） 〇対象者18歳以上で,身体障害者手帳所持者 〇自己負担額原則1割負担で，市民税課税状況や障がいの種類等によって，負担上限が設けられる									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成28年度見込 160,520千円 サービス審査事務手数料	〇医療費　147,240千円 〇審査支払手数　93千円 【特財】補助対象分147,240千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金73,620千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金36,810千円（1/4）	〇医療費 152,320千円（月平均12,693千円） 〇審査支払手数料　93千円 【特財】補助対象分152,320千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金76,160千円（1/2） （県支出金）　自立支援給付費負担金38,080千円（1/4）	〇医療費 平成27年度実績154,717千円（月平均12,893千円） 平成28年度実績146,277千円（月平均12,189千円） 平成29年度実績140,339千円（月平均11,695千円） 平成30年度見込152,320千円（月平均12,693千円） 平成31年度見込152,320千円（月平均12,693千円） 〇審査支払手数料93千円 【特財】補助対象分152,320千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金76,160千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金38,080千円（1/4）	
事業費（千円）		160,598	147,333	152,413	152,413	612,757
財源内訳	国庫支出金	80,260	73,620	76,160	76,160	306,200
	県支出金	40,130	36,810	38,080	38,080	153,100
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,208	36,903	38,173	38,173	153,457

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇医療費　152,320千円 〇サービス審査支払手数料　93千円	〇医療費　152,320千円 〇サービス審査支払手数料　93千円	〇医療費　152,320千円 〇サービス審査支払手数料　93千円		
事業費（千円）		152,413	152,413	152,413		1,069,996
財源内訳	国庫支出金	76,160	76,160	76,160		534,680
	県支出金	38,080	38,080	38,080		267,340
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	38,173	38,173	38,173		267,976

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00300	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費	152,413	76,160	38,080	0	0	38,173
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		152,413	76,160	38,080	0	0	38,173

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用者登録数を上げており，目標値「160」に対し，実績は「172」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	支給者数	単位	人
事業費（千円）	151,626				
財源内訳 国庫支出金	76,160				
財源内訳 県支出金	38,080				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	37,386				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	160	160	160	160
②実績値	139	176	172	
割合（②÷①）	87%	110%	108%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者自立支援法に基づく事務であり，市町村が実施すべきものと定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず，歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	登録者数については，昨年度より多少減少しているが，これまでの支給者数の動向を見極める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	毎年の支給者数，事業費の増減を見極め，適切に予算措置を行うとともに，適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101110	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進，市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会（講師養成の講習） ②手話奉仕員入門課程 ③手話奉仕員基礎課程 ④その他									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		委託先・・・（社団法人）三重県聴覚障害者協会 H27度は，入門課程を実施。H28年度は，入門課程のまとめと，基礎課程を実施。	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師謝習会費 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金418千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金209千円（1/4※調整有）	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師謝習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金445円（1/2※調整有） （県支出金）地域生活支援事業費補助金222千円（1/4※調整有）	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師謝習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金464千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金232千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		1,249	1,249	1,187	1,172	4,857
財源内訳	国庫支出金	624	418	445	464	1,951
	県支出金	312	209	222	232	975
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	313	622	520	476	1,931

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業		
事業費（千円）		1,500	1,500	1,500		9,357
財源内訳	国庫支出金	525	525	525		3,526
	県支出金	131	131	131		1,368
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	844	844	844		4,463

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01240	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,172	464	232	0	0	476
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,172	464	232	0	0	476

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，講座修了者数であり，目標値「25」に対し，実績は「22」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	講座修了者数	単位	人
事業費（千円）	870				
財源内訳 国庫支出金	445				
財源内訳 県支出金	222				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	203				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	25	25	25
②実績値	20	20	22	
割合（②÷①）	67%	80%	88%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	講座運営を委託しており，効率的な事業実施となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の大部分が講師謝礼のため，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	手話言語条例の施行に伴い，引き続き手話奉仕員の養成を行うとともに，手話への理解を深める取り組みが必要。

A　改善

改善手法	積極的な周知により，講座参加者の増加を目指します。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101111	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	重症心身障害者移送支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院にて障害福祉サービス事業（生活介護）を利用する18歳以上の在宅重症心身障がい者の自宅と病院間の移送支援を実施（市単事業） ※この事業は平成30年度末をもって終了する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○対象人数8人（増加見込みなし） 平成27年10月現在　月平均120,000円利用	利用者と移送事業者間で，通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び，事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数　8人（増加見込みなし）	利用者と移送事業者間で，通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び，事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数　8人（増加見込みなし）	事業終了	
事業費（千円）		1,440	1,440	1,440		4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,440	1,440	1,440		4,320

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						4,320
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					4,320

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ利用回数を上げており，目標値「550」に対し，実績は「415」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用回数	単位	回
事業費（千円）	1,097				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	550	550	550	
財源内訳 地方債	0	②実績値	511	534	415	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	93%	97%	75%	
財源内訳 一般財源	1,097					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	平成30年度をもって事業終了。今後は民間事業者を利用してもらう。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	移送事業を委託しており，効率的な事業実施となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度末で事業終了。

A　改善

↓

改善手法	全利用に対し，事業開始時から時限措置であることの周知はされており，利用事業者の変更にはスムーズな連携に努めた。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101112	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し，特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより，日常生活の便宜を図り，その福祉の増進に資することを目的とする。（県1/2） （児童福祉法に規定） 〇対象者厚生労働大臣が定める慢性特定疾患（無痛無汗症・ハルトナップ病等） にかかっている，おおむね18歳未満の児童 〇給付種目クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		実績平成25年度111,460円，平成26年度3,168円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円（1/2）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円,パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円特殊寝台166,320円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円（1/2）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金50千円（1/2）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】（県支出金）小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金170千円（1/2）	
事業費（千円）		30	30	100	341	501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	15	15	50	170	250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	15	50	171	251

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算（クールベスト,パルスオキシメーター,電気式たん吸引器,特殊寝台等）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算（クールベスト,パルスオキシメーター,電気式たん吸引器,特殊寝台等）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算（クールベスト,パルスオキシメーター,電気式たん吸引器,特殊寝台等）		
事業費（千円）		341	341	341		1,524
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	170	170	170		760
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	171	171	171		764

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01829	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	341	0	170	0	0	171
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		341	0	170	0	0	171

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数上げており，目標値「2」に対し，実績も「2」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	給付件数	単位	人
事業費（千円）	204				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	50				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	154				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合（②÷①）	200%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県要領により市町が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入した日常生活用具に対し，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	障がいのある児童は増加傾向にあり，今後，小児慢性特定疾患児の対象給付件数の増加も考えられる。

A　改善

↓

改善手法	毎年の支給者数，事業費の増減を見極め，適切に予算措置を行うとともに，適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101113	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	・障害児通所支援とは，①児童発達支援，②放課後等デイサービス，③保育所等訪問支援をいう。 ・障害児相談支援とは，通所給付決定の申請や変更申請にむけて，障害児の心身の状況，その置かれている環境，本人や家族の意向を勘案し，「障害児支援利用計画案」を策定し，また，通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに，通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。 利用者負担額は，原則1割（10%）（国1/2，県1/4補助事業）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		扶助費　481,500千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	○平成29年度給付見込638,000千円 ○診療報酬審査委託手数料1,200千円 【特財】（国庫支出金）障害児通所支援事業費負担金319,000千円（1/2） （県支出金）障害児通所支援事業費負担金159,500千円（1/4）	○平成30年度給付見込 682,000千円 ○診療報酬審査委託手数料 1,200千円 【特財】（国庫支出金）障害児通所支援事業費負担金341,000千円（1/2） （県支出金）障害児通所支援事業費負担金170,500千円（1/4）	平成29年度給付決算額568,591,577円（前年度比22%増） 平成31年度給付見込663,906,000円 ○児童発達支援H29.411箇所135人定員 H30.411箇所135人定員 ○放課後等デイサービスH29.418箇所205人定員 H30.421箇所235人定員 ○診療報酬審査委託手数料　1,560千円 【特財】補助対象分663,906千円 （国庫支出金）障害児通所支援事業費負担金331,953千円（1/2） （県支出金）障害児通所支援事業費負担金165,976千円（1/4）	
事業費（千円）		482,820	639,200	683,200	665,466	2,470,686
財源内訳	国庫支出金	240,750	319,000	341,000	331,953	1,232,703
	県支出金	120,375	159,500	170,500	165,976	616,351
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,695	160,700	171,700	167,537	621,632

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		扶助費　700,000千円 診療報酬審査委託手数料　1,600千円	扶助費　700,000千円 診療報酬審査委託手数料　1,600千円	扶助費　700,000千円 診療報酬審査委託手数料　1,600千円		
事業費（千円）		701,600	701,600	701,600		4,575,486
財源内訳	国庫支出金	350,000	350,000	350,000		2,282,703
	県支出金	175,000	175,000	175,000		1,141,351
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	176,600	176,600	176,600		1,151,432

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00338	障害児通所支援事業費	665,466	331,953	165,976	0	0	167,537
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		665,466	331,953	165,976	0	0	167,537

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用者登録数を上げており，目標値「420」に対し，実績は「686」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	サービス受給者数	単位	人
事業費（千円）	695,176				
財源内訳 国庫支出金	331,953				
財源内訳 県支出金	165,976				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	197,247				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	400	410	420	430
②実績値	480	587	686	
割合（②÷①）	120%	143%	163%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童福祉法に規定されている障害児通所支援事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	集団適応健診事業の実施により利用者・相談者が増加しており，業務の負担が増加している。

A　改善

↓

改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに，体制の強化が必要。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101114	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。（国3/4補助事業） 〇支給要件施設に入所していないこと，病院等に措置入院していないこと，障がいを支給事由とする年金等を受給していないこと（所得制限あり）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		〇月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 〇受給者数145人（平成26年度末） 145人（平成28年度予想） 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円（3/4）	〇月額14,600円(平成28年4月から改定) 〇受給者数132人（平成27年度末） 136人（平成29年度見込） 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,870千円（3/4）	〇月額　14,580円(平成29年4月から改定) 〇受給者数　H29.4　131人 H30見込　137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,977千円（3/4）	〇月額14,650円(平成30年4月から改定) 〇受給者数 H30.4　131人 H31見込　137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,063千円（3/4）	
事業費（千円）		25,196	23,828	23,970	24,085	97,079
財源内訳	国庫支出金	18,896	17,870	17,977	18,063	72,806
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,958	5,993	6,022	24,273

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇月額14,650円(国による改定予定有）受給者数見込140人	〇月額14,650円(国による改定予定有）受給者数見込140人	〇月額14,650円(国による改定予定有）受給者数見込140人		
事業費（千円）		24,612	24,612	24,612		170,915
財源内訳	国庫支出金	18,459	18,459	18,459		128,183
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,153	6,153	6,153		42,732

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00329	障害児福祉手当	24,085	18,063	0	0	0	6,022
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		24,085	18,063	0	0	0	6,022

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「145」に対し，実績は「136」であった。多少の増加傾向がみられる。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	23,627				
財源内訳 国庫支出金	17,977				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	5,650				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	145	145	145	145
②実績値	126	131	136	
割合（②÷①）	87%	90%	94%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務であり，市町村が実施すべきものと定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められた手当を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	申請後，却下となった登録者も含めて管理する必要があるため，支給決定などの事務量は多い。

A　改善

↓

改善手法	支給要件を熟知し，効率的で正確な手当の支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101115	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施（市単事業） 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者，各障がい者団体等の代表者，各関連機関，一般公募の委員（20人） ○鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会会費（市単事業）県下の市町で構成された協議会において，会員相互の情報交換・研修等により，精神福祉の問題解決や調査研究等知識の向上を図るための協議会									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		●委員報酬の対象者16人 ●第3期障害者計画の策定（平成30年3月策定予定）に向けて市民へのアンケート調査委託費1,784,000円（税込） ●三重県聴覚障害者福祉大会へ補助金10万円	○平成29年度委員報酬の対象者（平成28年4月1日から2年任期） 委員20人－4人（公的機関）＝16人 ○第3期障害者計画・第5期障害福祉計画（平成30年3月策定予定）計画策定委託費（統計数値把握・関係者ヒアリング・計画策定・印刷等）2,214千円 ○その他事務費	○平成30年度　委員報酬の対象者（平成30年4月1日から2年任期） 委員20人－3人（公的機関）＝17人 449千円 ○その他事務費　261千円	○平成31年度委員報酬の対象者（平成30年4月1日から2年任期） 委員20人－3人（公的機関）＝17人　449千円 ○その他事務費　261千円	
事業費（千円）		2,784	2,952	710	710	7,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,784	2,952	710	710	7,156

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○委員報酬　449千円 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定委託（2021年3月策定予定）4,400千円 ○その他事務費等　261千円	○委員報酬　449千円 ○その他事務費等　261千円	○委員報酬　449千円 ○その他事務費等　261千円		
事業費（千円）		5,110	710	710		13,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,110	710	710		13,686

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01483	障がい者施策推進費	710	0	0	0	0	710
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		710	0	0	0	0	710

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数を上げており，目標値「3」に対し，実績は「3」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数	単位	回
事業費（千円）	556				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	2	3	3	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	67%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	556					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の障がい者施策の検討を行う会議であり，市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率的な会議運営に努めている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり，削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	障害者施策の推進に係る審議機関のため，今後も，年3回程度協議会を開催する。

A　改善

改善手法	会議内容を精査し，必要な協議会を開催する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101116	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	・障がい者に対するサービスは，個々の障害支援区分や背景（社会活動や介護者，居住等の状況）をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と，市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。 （国1/2・県1/4補助事業） ・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる，原則1割(10%)負担の給付費							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		●障害福祉サービス費2,833,000千円●障害支援区分認定等事業費3,675千円●マイナンバー対応整備費4,104千円●その他事務費（市単）8,733千円	○障害福祉サービス費　3,096,000千円　○事務費　14,116千円 【特財】(国庫支出金）自立支援給付費負担金1,548,000千円（1/2），社会保障・税番号制度システム整備費補助金313千円，障害者総合支援事業費補助金592千円（県支出金）自立支援給付費負担金774,000千円（1/4）	○障害福祉サービス費 3,210,000千円 ○事務費（市単）　14,979千円 【特財】 （国庫支出金）自立支援給付費負担金1,548,000千円（1/2） （県支出金）　自立支援給付費負担金　774,000千円（1/4）	○事務費（市単）25,923千円 ○障害福祉サービス費3,201,314千円 H29給付決算額3,021,453,276円 生活介護，短期入所，共同生活援助，就労継続支援事業所の利用が増加。 【特財】補助対象分3,201,314千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金1,600,657千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金800,328千円（1/4）	
事業費（千円）		2,849,512	3,110,116	3,224,979	3,227,237	12,411,844
財源内訳	国庫支出金	1,421,346	1,548,905	1,605,000	1,600,657	6,175,908
	県支出金	708,250	774,000	802,500	800,328	3,085,078
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	719,916	787,211	817,479	826,252	3,150,858

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○障害福祉サービス費　3,500,000千円 ○事務費　15,000千円	○障害福祉サービス費　3,500,000千円 ○事務費　15,000千円	○障害福祉サービス費　3,500,000千円 ○事務費　15,000千円		
事業費（千円）		3,515,000	3,515,000	3,515,000		22,956,844
財源内訳	国庫支出金	1,750,000	1,750,000	1,750,000		11,425,908
	県支出金	875,000	875,000	875,000		5,710,078
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	890,000	890,000	890,000		5,820,858

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	3,227,237	1,600,657	800,328	0	0	826,252
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,227,237	1,600,657	800,328	0	0	826,252

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，サービス受給者数であり，見込「1,500名」に対して実績は「1,474名」であった。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	サービス受給者数	単位	人
事業費（千円）	3,187,500				
財源内訳 国庫支出金	1,548,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	774,000	①見込値	1300	1400	1500	1500
財源内訳 地方債	0	②実績値	1300	1418	1474	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	101%	98%	
財源内訳 一般財源	865,500					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用者が増加しており，業務の負担が増加している。

A　改善

↓

改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに，申請されるサービスが適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101117	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	事業者に対し，介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより，当該事業者の安定的な運営を支援し，もって障がい福祉の向上を図る。（市単事業） 〇対象者生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成26年度実績1,231,300円(単価350円) 〇対象法人　社会福祉法人三鈴会，あんしん介護株式会社 〇対象人員4人 〇補助内容1時間400円（平成27年度から改定）	〇対象法人（福）三鈴会，あんしん介護㈱ 〇対象人員4人 〇補助内容1時間400円 （平成24年度350円，平成25～26年度350円，平成27～28年度400円）	〇対象法人　三鈴会，あんしん介護 〇対象人員　4人 〇補助内容　1時間　400円 （平成24～26年度350円，平成27～29年度400円）	〇対象法人三鈴会，あんしん介護 〇対象人員4人 〇補助内容1時間450円 （平成24～26年度350円，平成27～30年度400円）	
事業費（千円）		3,360	3,360	2,000	2,250	10,970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,360	3,360	2,000	2,250	10,970

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費加算事業費補助金 500円/時		
事業費（千円）		4,200	4,200	4,200		23,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,200	4,200	4,200		23,570

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00299	障害福祉サービス費等加算事業費	2,250	0	0	0	0	2,250
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,250	0	0	0	0	2,250

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，加算対象とする人数であり，目標値「5名」に対して実績は「2名」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.5	―

	決算額	活動指標	加算対象人数	単位	人
事業費（千円）	1,306				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	2	2	2	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	50%	40%	40%	
財源内訳 一般財源	1,306					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の補助であり，市以外実施することは出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護職員の負担が増加しており，補助単価の改定が必要となっている。

A　改善

↓

改善手法	適正な援護体制を確保するための人員確保が必要であり，単価改定に実施が必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101119	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	○障害者総合相談支援事業委託料（市単事業） 障がい者，障がい児の保護者，障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ，必要な情報提供等の便宜を供与することや，権利擁護のために必要な援助を行うことにより，障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業 ○虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託 ○成年後見人制度支援申立支援＠100,000円／人，報酬支援＠28,000円／人（上限）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会，社会福祉法人けやき福祉会，社会福祉法人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比（4：1）で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	○委託事業者「あい」の構成（（福）和順会，（福）けやき福祉会，（福）ジェイエイみえ会） 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比（4：1）で按分　当市負担分計38,187千円 ○虐待防止事業委託　35千円 ○成年後見人制度支援費補助　436千円	○相談支援事業委託　38,187千円 総合相談支援センターあい　和順会，けやき福祉会，ジェイエイみえ会で構成 （全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比（4：1）で按分した当市負担分） ○虐待防止事業委託　35千円 ○成年後見人制度支援費補助　436千円	○相談支援事業委託・・・42,442千円 総合相談支援センターあい・・和順会，けやき福祉会，ジェイエイみえ会で構成。 （全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比（4：1）で按分した当市負担分） ○虐待防止事業委託・・・35千円 ○成年後見人制度支援費助成・・・436千円 【特財】補助対象分471千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金176千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金88千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		38,658	38,658	38,658	42,913	158,887
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	176	176
	県支出金	0	0	0	88	88
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	38,658	42,649	158,623

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○あい委託料　42,442千円 ○虐待防止チーム委託　35千円 ○成年後見制度利用支援費補助　872千円	○あい委託料　42,442千円 ○虐待防止チーム委託　35千円 ○成年後見制度利用支援費補助　872千円	○あい委託料　42,442千円 ○虐待防止チーム委託　35千円 ○成年後見制度利用支援費補助　872千円		
事業費（千円）		42,913	42,913	42,913		287,626
財源内訳	国庫支出金	176	176	176		704
	県支出金	88	88	88		352
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	42,649	42,649	42,649		286,570

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00283	地域生活支援事業費／相談支援事業費	42,913	176	88	0	0	42,649
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		42,913	176	88	0	0	42,649

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ支給人数であり，目標値「10,000名」に対して実績は「13,760名」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	相談件数	単位	件
事業費（千円）	37,844				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10000	10000	10000	10000
財源内訳 地方債	0	②実績値	10338	12929	13760	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	103%	129%	138%	
財源内訳 一般財源	37,844					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識を持つ事業者に相談支援センターの運営を委託している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	委託により運営を行っており，職員の人件費は最小となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委託経費は適正である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	相談件数の増加に伴い，業務負担が増加している。

A　改善

↓

改善手法	地域生活支援拠点の整備等，支援センター機能の強化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101120	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	すずのね特定建築物等定期点検業務委託（建築設備点検，市単事業） 〇特定建築物（すずのね）：普通財産 建築設備は毎年点検，建築物は3年に1回点検が必要。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成28年度は建築設備点検のみ実施。	すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成29年度は建築物・建築設備点検を実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため，平成30年度は建築設備点検のみ実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため，2019年度は建築設備点検のみ実施。	
事業費（千円）		83	142	80	80	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83	142	80	80	385

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		すずのね建築物・建築設備点検 145千円	すずのね建築設備点検　80千円	すずのね建築設備点検　80千円		
事業費（千円）		145	80	80		690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	145	80	80		690

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01455	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	80	0	0	0	0	80
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		80	0	0	0	0	80

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検回数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	74				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1	1	1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	74					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり，施設設置者である市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し実施している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	委託し効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず，歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適切な建築物の管理をする必要がある。

A　改善

↓

改善手法	建築物の建築年を把握することで，適正な点検を実施する。また，点検結果を改修し長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101121	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか，県への進達処理，県からの通知文書の発送，受給者管理等を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		●障害者福祉総合システム電算委託料 ●特別児童扶養手当作業委託料	○障害者福祉総合システム電算委託料　615,600円（3,078,000円×特児分1/5） ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】（国庫支出金）特別児童扶養手当法施行事務委託金722千円（@1,829×受給者395人）	○障害者福祉総合システム電算委託料　615,600円（3,078,000円×特児分1/5） ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】（国庫支出金）特別児童扶養手当法施行事務委託金751千円（@1,815×受給者414人）	○障害者福祉総合システム電算委託料 621,300円（3,106,500円×特児分1/5で按分） ○特別児童扶養手当作業委託料 1041,000円 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 ○郵便料 【特財】（国庫支出金）特別児童扶養手当法施行事務委託金832千円（@1,838円×受給者453人）	
事業費（千円）		897	851	851	1,739	4,338
財源内訳	国庫支出金	734	722	751	832	3,039
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	163	129	100	907	1,299

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料		
事業費（千円）		911	911	911		7,071
財源内訳	国庫支出金	832	832	832		5,535
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	79	79	79		1,536

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01552	特別児童扶養手当給付事務費	1,739	832	0	0	0	907
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,739	832	0	0	0	907

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，受給者数を上げており，目標値「405」に対し，実績は「483」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	850				
財源内訳 国庫支出金	751				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	99				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	405	405	405	405
②実績値	455	450	483	
割合（②÷①）	112%	111%	114%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務であり，市町村が実施すべきものと定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法廷受託事務のため歳入が確保されている

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給者数目標値を上回っており，今後も増加が見込まれ，申請書類の確認，県への進達など事務作業は多い。

A　改善

↓

改善手法	支給要件を熟知し，効率的で正確な手当の支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101122	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 〇支給用件施設に入所していないこと，病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと（所得制限あり）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		〇月額26,620円(平成27年4月から改定) 〇受給者数223人（平成26年度末） 225人（平成27年10月現在） 225人（平成28年度予想） 【特財】補助対象分71,874千円（国庫支出金）特別障害者手当負担金53,905千円（3/4）	〇月額26,830円(平成28年4月から改定) 〇受給者数212人（平成27年度末） 225人（平成29年度見込） 〇その他事務費 【特財】補助対象分72,441千円（国庫支出金）特別障害者手当負担金54,330千円（3/4）	〇月額　26,810円(平成29年4月から改定) 〇受給者数　H29.4　208人 H30(見込)　220人 〇その他事務費 【特財】補助対象分70,779千円（国庫支出金）特別障害者手当負担金53,083千円（3/4）	〇月額26,940円(平成30年4月から改定) 〇受給者数　H30.4　207人 H31(見込)　220人 〇その他事務費 【特財】補助対象分71,122千円 （国庫支出金）特別障害者手当負担金53,341千円（3/4）	
事業費（千円）		71,999	72,566	70,904	71,247	286,716
財源内訳	国庫支出金	53,905	54,330	53,083	53,341	214,659
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,094	18,236	17,821	17,906	72,057

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇月額26,940円(国による改定予定有)受給者数見込　225人 〇その他事務費	〇月額26,940円(国による改定予定有り)受給者数見込　225人 〇その他事務費	〇月額26,940円(国による改定予定有り)受給者数見込　225人 〇その他事務費		
事業費（千円）		72,863	72,863	72,863		505,305
財源内訳	国庫支出金	54,553	54,553	54,553		378,318
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	18,310	18,310	18,310		126,987

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01451	特別障害者手当	71,247	53,341	0	0	0	17,906
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		71,247	53,341	0	0	0	17,906

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用者登録数を上げており，目標値「225」に対し，実績は「200」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受給者数	単位	人
事業費（千円）	64,300				
財源内訳 国庫支出金	53,083				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	11,217				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	225	225	225	225
②実績値	205	207	200	
割合（②÷①）	91%	92%	89%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務であり，市町村が実施すべきものと定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められた手当を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	受給者数は目標値を下回っているが，申請をしても却下となる場合もあるため，支給決定などの事務量は多い。

A　改善

↓

改善手法	支給要件を熟知し，効率的で正確な手当ての支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101123	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り）※必須事業 在宅の障がい者（児）に対して，日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより，日常生活の便宜を図る事業。 〇対象者身体障害者手帳（身体），療育手帳（知的）の所持者。 〇対象用具ストマ（人工膀胱，人工肛門），紙オムツ，特殊寝台，電気式たん吸引器，拡大読書器など 〇住宅改修対象手すり，段差解消，洋式トイレへの取替等（20万円限度）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・平成27年度より，紙オムツ（月限度額6,000円）の支給対象者の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあることから，若干（5名分）の増額見込み。	平成29年度見込　45,454千円 【特財】 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金16,015千円（1/2※調整有） （県支出金）地域生活支援事業費補助金8,007千円（1/4※調整有）	平成30年度見込　45,454千円 【特財】 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金17,045千円（1/2※調整有） （県支出金）　地域生活支援事業費補助金8,522千円（1/4※調整有）	平成28年度実績 42,202千円 平成29年度実績 47,612千円 平成31年度見込 45,454千円 ※ストマ造設による手帳所持者増傾向にあり。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金17,045千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金8,522千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳	国庫支出金	12,732	16,015	17,045	17,045	62,837
	県支出金	6,366	8,007	8,522	8,522	31,417
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,356	21,432	19,887	19,887	87,562

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付 45,454千円	日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付 45,454千円	日常生活用具（紙オムツ・ストマ用装具等）給付 45,454千円		
事業費（千円）		45,454	45,454	45,454		318,178
財源内訳	国庫支出金	17,045	17,045	17,045		113,972
	県支出金	8,522	8,522	8,522		56,983
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	19,887	19,887	19,887		147,223

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00285	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	17,045	8,522	0	0	19,887
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		45,454	17,045	8,522	0	0	19,887

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数を上げており，目標値「4000」に対し，実績は「4309」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	給付件数	単位	件
事業費（千円）		45,771				
財源内訳	国庫支出金	17,045	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	8,522	①見込値	4000	4000	4000	4000
	地方債	0	②実績値	1690	4431	4309	
	その他	0	割合（②÷①）	42%	111%	108%	
	一般財源	20,204					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入した日常生活用具に対し，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	

A　改善

↓

改善手法	過去の実績を考慮し，必要な給付を見極め事業の推進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101124	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・本市に住所を有する障がい児（者）を対象とし，創作的活動,生産活動の機会の提供,社会との交流の促進,日中における活動の場を確保する。また，家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		日中一時支援事業 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。	○委託事業者（福）けやき福祉会・（特非）さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・（福）聖母の家・（特非）ピアサポートみえ等58事業所 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金11,638千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金5,819千円（1/4※調整有）	○委託事業者 けやき福祉会，国立病院機構鈴鹿病院，聖母の家等64事業所（前年度末比6事業所増） 平成28年度実績　39,747千円 平成30年度見込　54,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金16,299千円（1/2※調整有） （県支出金）　地域生活支援事業費補助金8,149千円（1/4※調整有）	○委託事業者 けやき福祉会，国立病院機構鈴鹿病院，聖母の家等63事業所 平成29年度実績52,020千円 平成31年度見込54,000千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金20,250千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金10,125千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		32,316	42,212	54,000	54,000	182,528
財源内訳	国庫支出金	9,051	11,638	16,299	20,250	57,238
	県支出金	4,525	5,819	8,149	10,125	28,618
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,740	24,755	29,552	23,625	96,672

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		日中一時支援事業	日中一時支援事業	日中一時支援事業		
事業費（千円）		54,000	54,000	54,000		344,528
財源内訳	国庫支出金	20,250	20,250	20,250		117,988
	県支出金	10,125	10,125	10,125		58,993
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	23,625	23,625	23,625		167,547

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00287	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	54,000	20,250	10,125	0	0	23,625
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		54,000	20,250	10,125	0	0	23,625

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支給決定者数であり，目標値「390」に対し，実績は「620」であった。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給決定者数	単位	人
事業費（千円）	51,579				
財源内訳 国庫支出金	17,045				
財源内訳 県支出金	8,522				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	26,012				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	390	390	390	390
②実績値	469	539	620	
割合（②÷①）	120%	138%	159%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用者が増加しており，今後も増加が予想される。

A　改善

↓

改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101125	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	補装具費の支給（国1/2・県1/4補助事業） ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完，代替する装具により,日常生活の質的向上に資するため,その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 〇対象者身体障害者手帳所持者 肢体不自由義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい補聴器 視覚障がい盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		補装具の支給・修理扶助費分 42,000千円 〇対象者と，児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。	平成27年度実績　39,623千円 （新規交付306件，修理164件） 平成29年度見込　41,000千円 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	平成28年度実績　33,998千円 （新規交付215件，修理195件） 平成30年度見込　41,000千円 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2） （県支出金）　自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	平成29年度実績　40,981千円(新規交付297件，修理182件） 平成31年度見込　41,000千円 ・対象者と，児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	
事業費（千円）		42,000	41,000	41,000	41,000	165,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	20,500	20,500	20,500	82,500
	県支出金	10,500	10,250	10,250	10,250	41,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,250	10,250	10,250	41,250

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円		
事業費（千円）		41,000	41,000	41,000		288,000
財源内訳	国庫支出金	20,500	20,500	20,500		144,000
	県支出金	10,250	10,250	10,250		72,000
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	10,250	10,250	10,250		72,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00301	自立支援給付費／補装具事業費	41,000	20,500	10,250	0	0	10,250
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		41,000	20,500	10,250	0	0	10,250

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給付件数を上げており，目標値「460」に対し，実績は「398」であった。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		4	0.5	―

	決算額	活動指標	給付件数	単位	件
事業費（千円）	40,104				
財源内訳 国庫支出金	20,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	10,250	①見込値	460	460	460	460
財源内訳 地方債	0	②実績値	410	479	398	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	89%	104%	87%	
財源内訳 一般財源	9,354					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入し装具に対し，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	給付件数は減少しているが，日常生活の質的向上に資するために需要があるため，過去の実績などを見極める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	毎年の支給者数，事業費の増減を見極め，適切に予算措置を行うとともに，適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101126	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・地域における身体障がい者の生活を支援するため,訪問により居宅において入浴サービスを提供し,身体の清潔の保持,心身機能の維持等を図り,もって福祉の増進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○利用者5人（平成28年度は1名増見込み） ○利用回数週2回を基本とする（介護施設と同様） ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者　株式会社ニチイ学館・株式会社ま心	平成27年度実績　3,608千円 平成29年度見込　5,250千円 ○委託事業者㈱ニチイ学館・㈱ま心 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,850千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金925千円（1/4※調整有）	平成28年度実績　3,670千円 平成30年度見込　4,800千円 ○委託事業者　㈱ニチイ学館・㈱ま心 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,800千円（1/2※調整有）（県支出金）　地域生活支援事業費補助金900千円（1/4※調整有）	平成29年度実績4,537千円（利用者6人） 平成31年度見込4,200千円 ○利用者5人 ○利用回数週2回を基本とする（介護施設と同様） ○延べ回数／月11～25回(基準単価12,500円) ○委託事業者㈱ニチイ学館・㈱ま心・アサヒサンクリーン㈱ 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,575千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金787千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		5,250	5,250	4,800	4,200	19,500
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,850	1,800	1,575	6,695
	県支出金	735	925	900	787	3,347
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,045	2,475	2,100	1,838	9,458

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		訪問入浴サービス事業　5名	訪問入浴サービス事業　5名	訪問入浴サービス事業　5名		
事業費（千円）		4,200	4,200	4,200		32,100
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,470	1,470		11,105
	県支出金	735	735	735		5,552
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,995	1,995	1,995		15,443

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00290	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	4,200	1,575	787	0	0	1,838
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,200	1,575	787	0	0	1,838

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，利用者数であり，目標値「6」に対し，実績は「7」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用人数	単位	人
事業費（千円）	3,350				
財源内訳 国庫支出金	1,800				
財源内訳 県支出金	900				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	650				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	5	6	7	
割合（②÷①）	83%	100%	117%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められたサービスを提供する事務であり，サービス単価も固定されておりコスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護，支援する家族の高齢化に伴い，利用者の増加が予想される。

A　改善

↓

改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101127	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○療育センターに対する指定管理料（市単事業） ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度255,421千円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	○指定管理料 平成28年度　52,523千円 平成29年度　53,323千円 平成30年度　55,660千円 平成31年度　56,224千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料　55,660千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料　93,915千円	
事業費（千円）		52,523	53,323	55,660	93,915	255,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	93,915	255,421

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		療育センター指定管理料（指定管理初年度）	療育センター指定管理料	療育センター指定管理料		
事業費（千円）		75,000	75,000	75,000		480,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	75,000	75,000	75,000		480,421

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00340	療育センター／管理運営委託料	93,915	0	0	0	0	93,915
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		93,915	0	0	0	0	93,915

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ利用人数であり，目標値「5,279」に対して実績は「9,854」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	児童発達支援年間延べ利用人数	単位	人
事業費（千円）	55,660				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4979	5099	5279	5399
財源内訳 地方債	0	②実績値	9849	9219	9854	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	199%	180%	187%	
財源内訳 一般財源	55,660					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	療育が必要な児童に適切なサービスを手供するため，市が設置する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	指定管理者による運営を行っており，運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	モニタリングを実施し，効果的・効率的に運営が行われていることを確認している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度事業報告書により，事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も利用者数の増加が見込まれる。

A　改善

↓

改善手法	指定管理者による運営を適切に管理し，利用者サービスの向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101128	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	療育センター特定建築物等定期点検業務委託料（建築設備点検，市単事業）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○特殊建築物（療育センター）：行政財産 ○建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は，前回平成27年度→次回は平成30年度。平成28年度は，建築設備点検のみ実施。	○療育センター特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか，平成30年度は建築物点検を実施。	○特定建築物（療育センター）：行政財産 ○建築設備は毎年，建築物は3年に1回点検が必要。 2019年度は，建築設備点検を実施。	
事業費（千円）		40	38	100	60	238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40	38	100	60	238

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検と建築物点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。		
事業費（千円）		60	100	60		458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	60	100	60		458

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00339	療育センター／施設管理委託料	60	0	0	0	0	60
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		60	0	0	0	0	60

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検件数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	点検回数	単位	回
事業費（千円）	122				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	122				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり，施設設置者である市が実施する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し実施している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	委託し効率的に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず，歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適切な建築物の管理をする必要がある。

A　改善

↓

改善手法	建築物の建築年を把握することで，適正な点検を実施する。また，点検結果を改修し，超寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101129	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に，医療機関で療養上の管理，看護，介護などを行う際の，療養介護医療診療報酬。（国1/2・県1/4補助事業） 〇支払先三重県国民健康保険団体連合会，三重県社会保険診療報酬支払基金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		医療費扶助費分　17,520千円 サービス審査事務委託料　11千円	〇医療費　平成29年度見込 17,520千円（月平均1,460千円） 〇審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円（国庫支出金）自立支援給付費負担金8,760千円（1/2）（県支出金）自立支援給付費負担金4,380千円（1/4）	〇医療費 平成30年度見込　17,520千円（月平均1,460千円） 〇審査支払手数料　11千円 【特財】補助対象分17,520千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金8,760千円（1/2） （県支出金）　自立支援給付費負担金4,380千円（1/4）	〇医療費 平成28年度実績16,554千円（月平均1,380千円） 平成29年度実績16,689千円（月平均1,391千円） 平成31年度見込17,520千円（月平均1,460千円） 〇審査支払手数料11千円 【特財】補助対象分17,520千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金8,760千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金4,380千円（1/4）	
事業費（千円）		17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760	8,760	35,040
	県支出金	4,380	4,380	4,380	4,380	17,520
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	4,391	4,391	17,564

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇医療費　17,520千円 〇審査支払手数料 11千円	〇医療費　17,520千円 〇審査支払手数料 11千円	〇医療費　17,520千円 〇審査支払手数料　11千円		
事業費（千円）		17,531	17,531	17,531		122,717
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760		61,320
	県支出金	4,380	4,380	4,380		30,660
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,391	4,391	4,391		30,737

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00303	自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ利用人数であり，目標値「23」に対して実績は「24」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給人数	単位	人
事業費（千円）	18,704				
財源内訳 国庫支出金	8,760	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	4,380	①見込値	23	23	23	23
財源内訳 地方債	0	②実績値	22	21	24	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	96%	91%	104%	
財源内訳 一般財源	5,564					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用者が増加しており，業務の負担が増加している。

A　改善

↓

改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに，申請されるサービスが適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101130	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	第2療育センター施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	新規	—					基本目標2
事業概要	旧牧田幼稚園を改修し，第2療育センターとして使用するための改修費用。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				内装・テラス改修工事14,400千円 設備工事12,600千円 屋根防水改修工事1,600千円 外壁改修工事3,400千円 撤去費用（飼育小屋，遊具，樹木撤去・剪定等）680千円 アスベスト除去工事11,920千円 ※各工事とも前金として，工事費の40%を計上 【特財】（地方債）療育センター施設整備債35,600千円	内装テラス改修工事21,600千円 設備工事18,900千円 屋根防水改修工事2,400千円 外壁改修工事5,100千円 撤去費用（飼育小屋，遊具，樹木撤去・剪定等）1,020千円 アスベスト除去工事17,880千円 補装工事5,700千円 ※平成30年度の補正予算で前金40%（補装工事を除く）を計上済み。 【特財】 （繰入金）すずか応援基金繰入金14,100千円	
事業費（千円）				44,600	72,600	117,200
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			35,600	58,500	94,100
	その他			0	14,100	14,100
	一般財源			9,000	0	9,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						117,200
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					94,100
	その他					14,100
	一般財源					9,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01847	第2療育センター施設整備費	72,600	0	0	58,500	14,100	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		72,600	0	0	58,500	14,100	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，改修工事進捗率を上げており，目標値「20%」に対し，実績は「20%」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	改修工事進捗率	単位	%
事業費（千円）	38,329				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値			20	100
	県支出金	0	②実績値			20	
	地方債	0	割合（②÷①）			100%	
	その他	0					
	一般財源	38,329					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が設置する施設の改修であり，市しか出来ない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工事として実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札により，工事業者を決定しており適正なコストである

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2019年度10月開設に向けて，進捗管理を行う必要がある。

A　改善

↓

改善手法	工事実施所属と調整し，適正な進行管理を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101201	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。 （国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより，障がいのある者の社会参加を促進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金.●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成事業.●視覚障害者歩行訓練●.障がい者職場体験●.自立訓練用装具着用に係る訓練負担金助成事業	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金(1/4※調整有)	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成 【特財】補助対象分2,808千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,053千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金526千円(1/4※調整有)	1.声の広報等発行事業2.生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業 3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業 (※1～3は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付) 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業5.自動車運転免許取得・改造費助成事業 6.視覚障害者歩行訓練事業委託7.障がい者職場体験支援事業 8.自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業 【特財】補助対象分4,438千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,664千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金832千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)		7,823	5,008	4,508	5,138	22,477
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,504	1,053	1,664	7,412
	県支出金	1,095	1,252	526	832	3,705
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,537	1,252	2,929	2,642	11,360

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練		
事業費(千円)		5,200	5,200	5,200		38,077
財源内訳	国庫支出金	1,820	1,820	1,820		12,872
	県支出金	910	910	910		6,435
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,470	2,470	2,470		18,770

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00293	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	5,138	1,664	832	0	0	2,642
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,138	1,664	832	0	0	2,642

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，歩行訓練利用者数を上げており，目標値「25」に対し，実績は「26」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	歩行訓練利用者数	単位	人
事業費（千円）	4,623				
財源内訳 国庫支出金	1,053				
財源内訳 県支出金	526				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	3,044				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	25	25	25	25
②実績値	12	26	26	
割合（②÷①）	48%	104%	104%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められたサービスを提供する事務であり，サービス単価も固定されておりコスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	安定した利用者があり，障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を継続していく。

A　改善

改善手法	事業所等と連携し，引き続き障がい者の社会参加を支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101202	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会的事業所創業支援モデル事業費補助				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	三重県社会的事業所創業支援モデル事業(三重県平成26年度からの新規事業) 障がいのあるなしにかかわらず，「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の設置を進め，障がい者の就労の促進並びに社会的，経済的な自立を図る三重県独自の時限制度。県1/2補助H30.6まで 〇事業主体社会的事業所の所在する市町 〇運営主体社会的事業所(障害福祉サービス事業所は除く) 〇補助対象経費社会的事業所の創業にかかる，報酬，給料，法定福利費，旅費，需用費，委託料，備品購入費など									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		〇平成28年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月	〇平成29年度見込障がい者従業員数12名×50,000円＝600,000円/月 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金3,600千円(1/2)	〇平成30年度見込　1事業所 50,000円×39名(13名×3ヶ月) ※5人以上20人未満の雇用要件，1週間20時間以上の雇用契約要件あり。また，法に定める最低賃金以上の支払が必要。 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金　975千円(1/2)	事業終了	
事業費(千円)		7,200	7,200	1,950		16,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	3,600	3,600	975		8,175
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	3,600	3,600	975		8,175

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費(千円)						16,350
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					8,175
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					8,175

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，社会的事業所数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	社会的事業所数	単位	件
事業費（千円）	1,650				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	975	①見込値	1	1	1	
財源内訳 地方債	0	②実績値	1	1	1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	675					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県事業であり，市町が実施主体となることが必要
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	平成30年6月で終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重県の時限制度で，事業終了後，速やかな実績報告に努めた。

A　改善

改善手法	事業所に対し，適切な申請書類の作成を促した。平成30年6月で事業終了。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101203	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助（社会福祉事業振興基金充当事業） 各団体の自立を支援し，自主自発的な活動を促進する。 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体） 2.鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚） 3.鈴鹿視覚友の会（視覚） 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会（一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部） 5.鈴鹿市青年学級（知的）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市内各障がい者団体への補助・・・合計880,000円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 324千円，鈴鹿市聴覚障害者協会 117千円，鈴鹿視覚友の会 90千円，鈴鹿市手をつなぐ親の会 171千円，鈴鹿市青年学級 90千円 計 792千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体）324,000円 鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚）117,000円 鈴鹿視覚友の会（視覚） 90,000円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171,000円 鈴鹿市青年学級（知的） 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 792千円	平成31年度補助予定額 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体）324,000円 2.鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚）117,000円 3.鈴鹿視覚友の会（視覚）90,000円 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会 （(一財)三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部）171,000円 5.鈴鹿市青年学級（知的 ）90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	
事業費（千円）		880	792	792	792	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	880	792	792	792	3,256
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市内各障がい者団体への補助 792千円	市内各障がい者団体への補助 792千円	市内各障がい者団体への補助 792千円		
事業費（千円）		792	792	792		5,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	792	792	792		5,632
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00240	社会福祉団体等活動費	792	0	0	0	792	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		792	0	0	0	792	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，各障がい者団体を上げており，目標値「288」に対し，実績は「217」であり，各団体とも登録者の減少がみられる。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	各障がい者団体登録者数	単位	人
事業費（千円）	792				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	288	288	288	288
財源内訳 地方債	0	②実績値	230	222	217	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	80%	77%	75%	
財源内訳 一般財源	792					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者団体への補助であり，市以外行うことが出来ない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	団体の運営状況を把握し，補助を行っている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	登録者数は減少しているため，今後の事業費については，検討する必要がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各団体とも登録者数は年々減少しているが，各団体が自主的な活動を進めるためには必要な補助と考える。

A　改善

改善手法	各団体の活動実績により補助制度の見直しを検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101204	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域生活支援事業（特別支援事業）の一つ（国1/2・県1/4※配分調整有り）※必須事業 ・すずかハートフルプラン（鈴鹿市障害者計画）推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については，すずかハートフルプランの主旨に即し，鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ，時代に応じた単年度施策を展開する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。対象者：障がい者，一般企業，一般市民など 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金（特別支援事業分）2,609千円（1/2）（県支出金）地域生活支援事業費補助金（特別支援事業分）1,304千円（1/4）	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,839千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金919千円（1/4※調整有）	○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 【特財】 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,633千円（1/2※調整有） （県支出金）地域生活支援事業費補助金816千円（1/4※調整有）	○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。平成31年度も開催の予定。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金1,706千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金853千円（1/4※調整有り） （繰入金）すずか応援基金繰入金1,796千円	
事業費（千円）		5,219	4,575	4,355	4,550	18,699
財源内訳	国庫支出金	2,609	1,839	1,633	1,706	7,787
	県支出金	1,304	919	816	853	3,892
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,796	1,796
	一般財源	1,306	1,817	1,906	195	5,224

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		就労マルシェ開催費用　4,550千円	就労マルシェ開催費用　4,550千円	就労マルシェ開催費用　4,550千円		
事業費（千円）		4,550	4,550	4,550		32,349
財源内訳	国庫支出金	1,706	1,706	1,706		12,905
	県支出金	853	853	853		6,451
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		1,796
	一般財源	1,991	1,991	1,991		11,197

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00297	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	4,550	1,706	853	0	1,796	195
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,550	1,706	853	0	1,796	195

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，点検件数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	開催数	単位	回
事業費（千円）	3,957				
財源内訳 国庫支出金	1,633				
財源内訳 県支出金	216				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	2,108				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者で構成する実行委員会で内容を検討し，事業を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり，補助金により相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市民の障がいへの理解を深め，障がい者の就労促進を図るため，参加しやすいイベントを開催する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	就労マルシェ実行委員会を通じ，事業所，企業との連携強化を図るとともに，市民参加者が増加する対策を講じる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101205	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所（農福連携事業所）に対して，農業技術指導を行い，将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで，農福連携事業所の運営安定，障がい者の自立支援を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成27年度から実施（2年目） 【実施方法】社会福祉法人朋友への補助事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して，ジョブトレーナーを派遣するなど，農産物の生産管理から，販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・758千円 諸経費・・・708千円 合計1,466千円	【委託事業費】障害者就労継続支援事業所サポート4,822千円，ウェブ販売用のHP作成支援300千円，ジョブトレーナー要請・派遣740千円，施設外就労等受入農家支援240千円，一般就労受入農家支援573千円，アグリ雇用推進協議会運営補助922千円 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金3,798千円（1/2）	【委託事業費】 障害者就労継続支援事業所サポート経費 4,822千円，販売車両整備経費 2,000千円，ジョブトレーナー要請・派遣経費 860千円，施設外就労等受入農家支援経費 240千円，一般就労受入農家支援経費 859千円，アグリ雇用推進協議会運営補助経費 922千円 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金　4,851千円（1/2）	ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金3,417千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） 【特財】 （繰入金）すずか応援基金繰入金3,498千円	
事業費（千円）		1,466	7,597	9,703	3,877	22,643
財源内訳	国庫支出金	733	3,798	4,851	0	9,382
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,498	3,498
	一般財源	733	3,799	4,852	379	9,763

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金3,417千円				
事業費（千円）		3,877				26,520
財源内訳	国庫支出金	0				9,382
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				3,498
	一般財源	3,877				13,640

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01515	障がい者就労農福連携事業費	3,877	0	0	0	3,498	379
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,877	0	0	0	3,498	379

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ジョブトレーナー数を上げており，目標値「5」に対し，実績は「5」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ジョブトレーナー数	単位	人
事業費（千円）	8,974				
財源内訳 国庫支出金	4,851	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5	6	5	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	120%	100%	
財源内訳 一般財源	4,123					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	関係機関の連絡調整を図る役割は，市の役割である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業立ち上げのための補助であり，終了時期も明確となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	交付金事業としては，平成30年度末で終了

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	交付金終了後も，持続可能な農福連携を進める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	ジョブトレーナーの活動の場を広げ，安定的な農福連携を持続させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101206	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・知的障がい者の自立更生を図るため,知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け,更生に必要な指導訓練を行い,雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円	○対象者平成29年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金127千円（1/2※調整有）（県支出金）地域生活支援事業費補助金63千円（1/4※調整有）	○対象者　平成30年度　2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金270千円（1/2※調整有） （県支出金）　地域生活支援事業費補助金135千円（1/4※調整有）	○対象者平成31年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金270千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金135千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		360	720	720	720	2,520
財源内訳	国庫支出金	100	127	270	270	767
	県支出金	50	63	135	135	383
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	210	530	315	315	1,370

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職親2人分（月額30,000円）	職親2人分（月額30,000円）	職親2人分（月額30,000円）		
事業費（千円）		720	720	720		4,680
財源内訳	国庫支出金	252	252	252		1,523
	県支出金	126	126	126		761
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	342	342	342		2,396

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00291	地域生活支援事業費／職親委託事業費	720	270	135	0	0	315
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		720	270	135	0	0	315

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，職親への委託人数であり，目標値「1名」に対して実績は「2名」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	職親への委託人数	単位	人
事業費（千円）	720				
財源内訳 国庫支出金	270				
財源内訳 県支出金	135				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	315				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	2	2	
割合（②÷①）	200%	200%	200%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実施事業者へ委託を行っており，実施方法は妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	実施事業者への委託料のみの事業費となっており，削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	雇用形態（いわゆる職人が弟子を育てる形態）の変化により実施件数の向上は困難である。

A　改善

↓

改善手法	現在の利用者への支援を引き続き継続していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101208	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	三重県の重度身体障害者等自立生活体験事業に実施に伴う，三重県受託事業者への一部負担の仕組み。施設入所や在宅で生活する障がい者に対して，アパート等を利用した生活体験を実施する事業。 （例）家事，食事等の生活援助等の障害福祉サービス受給開始前の体験事業（ヘルパーとの接し方など）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		●平成26年度，平成27年度ともに，特定非営利活動法人ピアサポートみえ 市町の負担は，介助者（ヘルパー等）の人件費相当分（1日7,570円） ・平成26年度決算額　45,420円	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は，介助者（ヘルパー等）の人件費相当分（H29～1日8,030円） ・H27，H28ともに，（特非）ピアサポートみえ ・H26決算額45,420円（当市負担分） ・H27決算額30,280円（〃）	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は，介助者（ヘルパー等）の人件費相当分（H29～1日8,030円） ・H27，H28ともに，（特非）ピアサポートみえ ・H26決算額　45,420円（当市負担分） ・H27決算額　30,280円（　〃　） ・H28決算額　0円		
事業費（千円）		114	81	81		276
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	114	81	81		276

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						276
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					276

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）		0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ利用日数	単位	日
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	15	15	15	
財源内訳 地方債	0	②実績値	0	0	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%	0%	0%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県実施事業に対する市の一部負担
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県の要綱に従い事業を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利用者がいないため，歳出も発生していない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重県事業への負担金であったが，2018年度で県事業終了により本市の予算化も終了となった。

A　改善

改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101209	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	障がい者通所助成（市単事業） ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合，交通費の1/2を助成する。（限度額は，1人当たり月5,000円） 〇施設就労移行支援事業（あん摩，はり及びきゅう養成を除く），就労継続支援事業，自立訓練事業のいずれかを実施する事業所 〇対象者18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 （所得区分：低所得1，低所得2，生活保護）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成27年10月現在　対象者39人　一人当たり月平均2,750円	平成27年度決算額 1,159千円　45人分 平成29年度見込 1,344千円　45人利用　月平均112,000円（1人あたり2,490円）	平成28年度決算額　1,212,184円　45人分 平成30年度見込　1,560,000円　46人分 月平均130,000円（1人あたり2,490円）	平成29年度決算額1,529,386円47人分 平成31年度見込1,800,000円50人分 月平均150,000円（1人あたり3,000円）	
事業費（千円）		1,287	1,344	1,560	1,800	5,991
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,344	1,560	1,800	5,991

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		60人×2,800円×12ヶ月	60人×2,800円×12ヵ月	60人×2,800円×12ヵ月		
事業費（千円）		2,016	2,016	2,016		12,039
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,016	2,016	2,016		12,039

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00242	障がい者福祉サービス費／通所助成事業費	1,800	0	0	0	0	1,800
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,800	0	0	0	0	1,800

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間延べ支給人数であり，目標値「480名」に対して実績は「548名」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間延べ支給人数	単位	人
事業費（千円）	1,577				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	468	480	480	480
財源内訳 地方債	0	②実績値	480	541	548	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	103%	112%	114%	
財源内訳 一般財源	1,577					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者が公共交通を利用し，自立した生活を送るために要した交通費を助成することは市以外実施できない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	実績に応じた助成を行っている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	助成額のみの支出であり，削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も利用者の増加が見込まれる。

A　改善

↓

改善手法	引き続き適正な支給を継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101210	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助（H30から一般財源） 〇500円券×2枚×月数（最高12,000円分）を重度障がい者に交付する。 〇対象手帳身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害者保健福祉手帳1級 〇対象除外者本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		交付者利用金額　8,074千円 チケット印刷代136千円	〇交付者利用金額　6,015千円 〇チケット印刷代　152千円 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金6,015千円	〇交付者利用金額　6,015千円 500円×18,000枚×利用率66.8% 〇チケット印刷代　152千円	〇交付者利用金額　5,850千円 500円×18,000枚×利用率65% 〇チケット印刷代　152千円	
事業費（千円）		6,137	6,167	6,167	6,002	24,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,015	0	0	12,015
	一般財源	137	152	6,167	6,002	12,458

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		〇交付者利用金額　5,850千円 〇チケット印刷代　152千円	〇交付者利用金額　5,850千円 〇チケット印刷代　152千円	〇交付者利用金額　5,850千円 〇チケット印刷代　152千円		
事業費（千円）		6,002	6,002	6,002		42,479
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		12,015
	一般財源	6,002	6,002	6,002		30,464

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00241	障がい者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	6,002	0	0	0	0	6,002
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,002	0	0	0	0	6,002

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，タクシー券の利用枚数を上げており，目標値「16300」に対し，実績は「10142」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	利用枚数	単位	枚
事業費（千円）	5,064				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	16300	16300	16300	16300
財源内訳 地方債	0	②実績値	10616	10042	10142	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	65%	62%	62%	
財源内訳 一般財源	5,064					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者の社会参加促進のための助成であり，市が行う必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	助成券を交付し外出を促進している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出については必要最小限の予算である。歳入については平成30年度から一般財源化，

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度に事業の見直しを行い歳出削減したが，社会福祉事業振興基金残高が少なくなったことから，平成30年度から一般財源化した。歳入はないが，障がい者の社会参加のためには必要な事業である。

A　改善

改善手法	タクシー券の利用状況を見極め，必要な事業を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101211	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち，市が行うものとされている事業の一つ。（国1/2・県1/4補助※配分調整有り） ・家庭環境・住宅事業等の理由により,居宅において生活することが困難な障がい者につき,低額な料金で,居室その他の設備を提供するとともに,日常生活に必要な便宜を供与することにより,障がい者の地域生活を支援する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○福祉ホーム事業費補助金（対象者6名）　1,916千円 ○負担金自治体(平成25年度から新規)名古屋市(1名)　213千円	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友（身体障害者福祉ホームアクティブ）へ運営事業補助金・・・対象者6名 ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25度～	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友（身体障害者福祉ホームアクティブ）への運営事業補助金（対象者6名） ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～	○負担金補助施設 朋友（身体障害者福祉ホームアクティブ）への運営事業補助金（対象者6名） ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市。 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱による居住地特例のため，利用者の前居住地自治体の負担となるケース。 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金918千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金459千円（1/4※調整有り）	
事業費（千円）		2,129	2,129	2,448	2,448	9,154
財源内訳	国庫支出金	596	750	918	918	3,182
	県支出金	298	375	459	459	1,591
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,235	1,004	1,071	1,071	4,381

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○福祉ホーム事業費補助金　2,235千円 ○事業費負担金　213千円	○福祉ホーム事業費補助金　2,235千円 ○事業費負担金　213千円	○福祉ホーム事業費補助金　2,235千円 ○事業費負担金　213千円		
事業費（千円）		2,448	2,448	2,448		16,498
財源内訳	国庫支出金	918	918	918		5,936
	県支出金	459	459	459		2,968
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,071	1,071	1,071		7,594

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00288	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,448	918	459	0	0	1,071
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,448	918	459	0	0	1,071

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，支援対象者数を上げており，目標値「7」に対し，実績は「8」であった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	対象者数	単位	人
事業費（千円）	2,153				
財源内訳 国庫支出金	918				
財源内訳 県支出金	459				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	776				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	5	6	8	
割合（②÷①）	71%	85%	114%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり，市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	サービスを提供する事業者への補助であり，それ以外の事業実施方法は無い
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業者への補助のみが事業費であり，削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	安定した利用者があり，障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を継続していく。

A　改善

↓

改善手法	事業所等と連携し，引き続き障がい者の地域生活を支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	101212	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立，就労支援					基本目標1-1
事業概要	【主な事業内容】 地方創生推進交付金を活用した事業。歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材の育成。低料金で訓練ができる環境を整備し，障がい者の地域生活を支援する。 また，平成27年度から取組んでいる大学生への講義を継続的に実施し，学生の定住化を目指す。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成27年度から実施（2年目） 平成27年度3月補正で計上し，平成28年度予算に繰越明許した，地方創生加速化交付金を活用して事業を推進するため，当初予算は全額減額補正。	平成27年度から実施（3年目） ①鈴鹿医療科学大学の教員を対象としたロボットスーツHAL訓練の安全講習会。②学生を対象とした講義等による人材育成。市民を対象とした啓発。③市民向けHAL訓練の低料金での提供。 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金　1,600千円（1/2）	平成27年度から実施（4年目） ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関，介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金　2,995千円（1/2）	平成27年度から実施（5年目） 【実施方法】鈴鹿ロボケアセンターへの補助事業とし，学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による，2019年度までの期限付き事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関，介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金2,926千円（1/2）	
事業費（千円）		0	3,200	5,990	5,852	15,042
財源内訳	国庫支出金	0	1,600	2,995	2,926	7,521
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	2,995	2,926	7,521

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は，自主財源のみで事業継続。	2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は，自主財源のみで事業継続。	2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は，自主財源のみで事業継続。		
事業費（千円）		0	0	0		15,042
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		7,521
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		7,521

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01292	福祉ロボット推進事業費	5,852	2,926	0	0	0	2,926
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,852	2,926	0	0	0	2,926

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，導入施設数を上げており，目標値「5」に対し，実績は「1」であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	導入施設数	単位	件
事業費（千円）	5,990				
財源内訳 国庫支出金	2,995				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	2,995				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	3	1	
割合（②÷①）	100%	60%	20%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ロボットスーツの普及促進を目的としており，市以外で実施することは出来ない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	サービスを提供する事業者への補助であり，それ以外の事業実施方法は無い
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり，相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	障がい者のロボットスーツHALによる訓練希望者は増加しており，学生の市内就職活動促進のためにも，市内のHAL導入施設の増加が求められる。

A　改善

改善手法	鈴鹿ロボケアセンター株式会社と学校法人鈴鹿科学医療大学との連携を強化し，更にロボットスーツHALの導入促進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111101	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	救急医療体制として，一次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④災害時巡回口腔ケアキット購入補助金	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞　平成28年度紹介件数：11,244件 ＜地域医療振興事業補助金＞ ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞・＜一次救急医療体制確保事業補助金＞・＜救急後方病床運営事業補助金＞・＜救急後方病床確保事業補助金＞	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞平成29年度紹介件数：10,895件 ＜地域医療振興事業補助金＞地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞・＜一次救急医療体制確保事業補助金＞・＜救急後方病床運営事業補助金＞・＜救急後方病床確保事業補助金＞市内一次救急病院において，応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持し，市内二次救急医療機関からの後方病床を整備するための補助金。	
事業費（千円）		35,496	37,555	31,892	31,082	136,025
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,160	0	0	2,160
	一般財源	35,496	35,395	31,892	31,082	133,865

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金		
事業費（千円）		35,496	35,496	35,496		242,513
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		2,160
	一般財源	35,496	35,496	35,496		240,353

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00406	地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	31,082	0	0	0	0	31,082
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		31,082	0	0	0	0	31,082

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	一次救急医療体制を整備している塩川病院，高木病院，村瀬病院に対し，夜間（午後7時から午後10時30分まで）における救急患者の受入れ体制を整備していただくための事業補助を実施。 三重県に救急医療情報システム運営事業負担金を支払う。 鈴鹿市医師会と鈴鹿歯科医師会が，地域医療を円滑に推進するための市民への啓発行うことに対し，地域医療振興事業補助金を支払う。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	一次救急医療体制整備日数	単位	日
事業費（千円）	28,745				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	365	365	365	365
財源内訳 地方債	0	②実績値	365	365	365	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	28,745					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず，救急患者の搬送機関との連携体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	一次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	救急医療調整会議等一次医療機関と協議しながら，効率的に搬送受入れ可能なように努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はないが，平成30年度より補助金の交付見直しを実施した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後の高齢化の進展により，高齢者の搬送が増加することが考えられ，一次救急医療機関には二次救急医療機関の後方病床としての役割が増すと考えられる。

A　改善

↓

改善手法	2018年度から実施の補助金体制を基礎として検証していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111102	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	応急診療所の光熱水費等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費，医薬材料費，委託料等 ②保険料，維持管理委託料等 ③電気代，ガス代，水道料，下水道使用料等 ④消耗品費，郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費，医薬材料費，委託料等 ②保険料，維持管理委託料等 ③電気代，ガス代，水道料，下水道使用料等 ④消耗品費，郵便料等	応急診療所の電気代，ガス代，水道料，下水道使用料。 【特財】(諸収入)応急診療所利用実費弁償金145千円	
事業費(千円)		88,718	86,553	96,343	99,126	370,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	88,718	86,553	96,343	99,126	370,740
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)		88,718	88,718	88,718		636,894
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	88,718	88,718	88,718		636,894
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00450	管理運営費／光熱水費	922	0	0	0	145	777
2	00451	管理運営費／維持管理費	1,929	0	0	0	0	1,929
3	00452	管理運営費／運営費	95,235	0	0	0	98,981	-3,746
4	00453	管理運営費／事務費	1,040	0	0	0	0	1,040
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		99,126	0	0	0	99,126	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	応急診療所の運営を鈴鹿市医師会，鈴鹿歯科医師会，鈴鹿亀山薬剤師会に委託。 〇昼間診療（日・祝日・年末年始） 9:30～12:00，13:00～16:30の内科・小児科 〇夜間診療（毎日） 19:30～22:30の内科・小児科診療	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)	単位	日
事業費（千円）	95,398				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	436	436	436	436
財源内訳 地方債	0	②実績値	436	436	436	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	95,398					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず，夜間及び日祝日の昼間の一次医療機関として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会・鈴鹿市薬剤師会への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	応急診療所運営委員会を開催し，効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	応急診療所の診療報酬等が歳入となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域の一次救急医療の一端として，夜間や休日など他の医療機関が対応していない時間帯に診療していることから，今後も受診者数は増加していくと予想される。

A　改善

↓

改善手法	受診者や市民に対し，広報紙やチラシ，講座等を利用し，医療機関の適正受診や，かかりつけ医を持つことの推奨，家庭看護力向上についての普及啓発活動を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111103	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—			基本目標2
事業概要	市内の二次救急病院に，医療機器の購入等運営に対する補助を行うことで，救急医療提供体制を確保することを目的とする。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき，鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置（アンギオ）が老朽したことによる機器の更新に対する補助。		鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき，鈴鹿中央総合病院が平成19年3月に導入した循環器用血管撮影装置（アンギオ）が老朽したことによる機器の更新に対する補助。	鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき，鈴鹿回生病院が平成13年度に導入した電子カルテシステムについて，救急搬送患者への対応可能なネットワーク機器への更新に対する補助。	
事業費（千円）		49,000		48,000	50,000	147,000
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0
	県支出金	0		0	0	0
	地方債	0		0	0	0
	その他	0		0	0	0
	一般財源	49,000		48,000	50,000	147,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						147,000
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					147,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01231	公的病院施設設備整備費補助／鈴鹿回生病院	50,000	0	0	0	0	50,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		50,000	0	0	0	0	50,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき，鈴鹿中央総合病院に頭腹部血管撮影装置（アンギオ）の更新に対する補助を実施。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数	単位	件
事業費（千円）	48,000				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1		1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1		1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%		100%	
財源内訳 一般財源	48,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有していないが，重症救急患者の搬送機関へ救急医療提供体制の整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	二次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	二次医療機関への効果的・継続的に搬送受入れが可能となるよう，救急医療提供体制整備のため実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はないが，二次救急医療機関が，増加する救急搬送患者受入れに対応するために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	救急医療体制の整備に繋げるため，国や県からの財政支援も確保する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	国や県からの財政支援を確保するための要望活動を積極的に行う必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111104	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業			事業計画期間	事業開始	2007年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―		基本目標1-3
事業概要	救急医療機関の内，小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。						

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成28年度当番日数…100日（平成26年度実績日数97日，受入患者数290人）	平成29年度当番日数…100日（鈴鹿中央総合病院）（平成27年度実績日数105日，受入患者数309人）	平成30年度当番日数…104日（鈴鹿中央総合病院）（平成28年度実績　日数 98日，受入患者数 268人）	平成31年度当番日数…100日（鈴鹿中央総合病院）（平成29年度実績日数99日，受入患者数206人）	
事業費（千円）		1,357	1,357	1,412	1,357	5,483
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,357	1,412	1,357	5,483

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。		
事業費（千円）		1,289	1,289	1,289		9,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,289	1,289	1,289		9,350

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00408	地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,357	0	0	0	0	1,357
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,357	0	0	0	0	1,357

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	休日における小児救急医療体制実施時間に対し，医療政策室関係（救急医療関係）補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・対象医療機関：鈴鹿中央総合病院 ・受入体制日：週休2日制に伴う土曜日又はその振替日，及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日，日曜日，年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び祝日に規定する休日の昼間	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	小児救急輪番病院受入体制日	単位	日
事業費（千円）	1,357				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	98	99	100	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	98%	99%	100%	
財源内訳 一般財源	1,357					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず，小児救急医療支援の体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿中央総合病院により事業実施されており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	病院群輪番制病院運営事業と併せ，効果的に搬送受入れが可能となるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はない。但し，救急医療調整会議にて審議を行い，各医療機関が患者受入れに疲弊のないよう調整を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	小児救急を取り巻く状況が非常に厳しい中で，小児の在宅医療の体制整備も示されており，体制構築には医療機関だけではなく行政の支援も必要である。家庭看護力を向上させ，安易な救急医療機関の受診や診療時間外の受診を減少させることによって，救急医療の現状維持を図っていく必要がある。

A　改善

改善手法	家庭における看護力の向上に繋がるよう，母子健康手帳交付時や出前講座等におけるパンフレット等を用いて，応急診療所や小児救急の現状を把握していただけるよう，啓発活動を行う。また，国・県等に対し小児救急医療体制の整備を要望していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111105	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が，在宅で医療・福祉サービスの提供を受け，地域で安心して療養するために関係機関が連携し，児やその保護者に対する支援を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		医療，福祉関係機関関係者の連携会議の開催や，情報提供に要する経費。 ・連携会議開催予定数（3回） ・情報提供のためのリーフレット作成 ・関係職種を対象とした研修事業	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催に要する経費。 ・連携会議開催予定数（3回） ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・「在宅で医療的ケアを受けるためお子さんの為の保健・福祉・医療ガイド」の作成 【特財】（県支出金）小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金　84千円（1/2）	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・にじいろネット参加	
事業費（千円）		135	107	171	95	508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	84	0	84
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	135	107	87	95	424

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		年2回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換などを実施していく。	年2回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換などを実施していく。	年2回の連携会議の中で，事例検討会，情報交換などを実施していく。		
事業費（千円）		107	107	107		829
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		84
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	107	107	107		745

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01232	小児等在宅医療連携推進事業費	95	0	0	0	0	95
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターが事務局となり，5市（鈴鹿市・名張市・伊賀市・亀山市・津市）連携研究会を立ち上げた。第1回にじいろネット～医療的ケアを含む重症児・者と家族のため～という第1回決起会が津市で開催され，参加をした。その後コア会議を行い，次回の鈴鹿市での第2回目の開催へとつながった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	多職種連携会議の開催回数	単位	回
事業費（千円）		93				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	46	①見込値	3	3	3	3
	地方債	0	②実績値	2	2	2	
	その他	0	割合（②÷①）	67%	67%	67%	
	一般財源	47					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	希少な出生1万に1人と言われる医療的ケア児の支援体制を多職種により整えることは市でないと不可と思われる
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	他職種の専門職やボランテイア，一般からも必要時連携している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ，ムダ，ムラはないが，担当市になったので事務作業が大になった，
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県の補助金が2018年度は1/2出るが，次年度からは無くなるのでコスト意識を常に持って事業に取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターが事務局となり5市連携研究会が立ちあがりにじいろネット～医療的ケアを含む重症児・者と家族のために～がたちあがった。鈴鹿市開催は無事終了。今後は開催市を5市で持ちまわって一巡したらどのように運営していくのか，負担金の問題があがるなど，広域的に事務局や関係機関と調整が必要となる。市レベルでは障がい福祉課と当課が事務局になり市内の多職種の連携会議をにじいろネットの前に2回開催し情報共有を引き続き行う。

A　改善

↓

改善手法	広域的には5市の動向を見ながらにじいろネットに参加をしつつ，市内においては年に2回の他職種連携会議の開催を行っていき課題の共通認識と解決への糸口をはかる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111106	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	救急医療機関の内，二次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。							

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	《鈴鹿中央総合病院》 補助金：@142,080×329日＝46,744,320円　→　46,744,300円 《鈴鹿回生病院》 補助金：@142,080×159日＝22,590,720円　→　22,590,700円	《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間246日+休日84日＝330日 補助金：@142,080×330日＝46,886,400円→46,886,400円 《鈴鹿回生病院》日数：夜間119日+休日38日＝157日 補助金：@142,080×157日＝22,306,560円→22,306,500円	平成30年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間246日+休日84日＝330日 補助金：@142,080×330日＝46,886,400円→46,886,400円 平成28年度取扱患者実績：6,630人 《鈴鹿回生病院》日数：夜間119日+休日38日＝157日 補助金：@142,080×157日＝22,306,560円→22,306,500円 平成28年度取扱患者実績：2,982人	平成31年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間239日+休日81日＝320日 補助金：@142,080×320日＝45,465,600円 平成29年度取扱患者実績：6,545人 《鈴鹿回生病院》日数：夜間127日+休日46日＝173日 補助金：@142,080×173日＝24,579,840円→24,579,800円 平成29年度取扱患者実績：2,722人	
事業費（千円）	69,335	69,193	69,193	70,046	277,767
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	69,335	69,193	69,193	70,046	277,767

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。		
事業費（千円）	65,868	65,868	65,868		475,371
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	0	0	0		0
財源内訳 一般財源	65,868	65,868	65,868		475,371

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00407	地域医療振興費／病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	70,046	0	0	0	0	70,046
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		70,046	0	0	0	0	70,046

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	救急医療を受ける市民に対し，二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め，休日・夜間等に救急搬送される患者の救急救命治療にあたる。また，その救急体制実施日数に応じ，市独自の基準を定め補助金を交付する。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	輪番制病院受入体制日数	単位	日
事業費（千円）	69,050				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	365	365	365	365
財源内訳 地方債	0	②実績値	365	365	365	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	69,050					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず，重症救急患者の搬送機関との連携体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	二次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	救急医療調整会議等二次医療機関と協議しながら，効果的に搬送受入れが可能となるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はない。但し，救急医療調整会議にて審議を行い，各医療機関が患者受入れに疲弊のないよう調整を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後方病床の確保が推進できるのか，あるいは二次救急医療機関の受入れにまだ検討の余地があるのか，更なる救急患者の受入れが困難な状況の分析が必要。

A　改善

↓

改善手法	安定的に二次救急医療機関への救急患者の受入れ体制が構築できるよう検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111201	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始 2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—		基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。						

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		平成28年度見込み　補助対象　・資格者数　約3,960人，・1人当たりの年間助成額　約28千円，補助対象外（食事代）　約617千円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金　55,535千円	平成29年度見込み　補助対象　・資格者数　約4,010人，・一人当たりの年間助成額　約25千円，補助対象外（食事代）約601千円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金50,933千円	平成30年度見込み　補助対象　・資格者数　約3,800人，・一人当たりの年間助成額　約26千円，補助対象外（食事代）約248千円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金　49,204千円	助成額 平成31年度見込み：平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）3,509人 一人当たりの年間助成額27,700円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金48,420千円	
事業費（千円）		115,117	106,283	104,466	101,132	426,998
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	55,535	50,933	49,204	48,420	204,092
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	59,582	55,350	55,262	52,712	222,906

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費県補助金		
事業費（千円）		101,132	101,132	101,132		730,394
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	48,420	48,420	48,420		349,352
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	52,712	52,712	52,712		381,042

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00343	一人親家庭等医療費／経常的経費分	101,132	0	48,420	0	0	52,712
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		101,132	0	48,420	0	0	52,712

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　3,431人，助成額28,013円/人　（計96,112千円） 県補助対象外　358千円（食事療養費のみ） 【特財】 県補助金　48,022千円 医療費返還金　2千円	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0.2	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	101,203				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	48,022	①見込値	4200	4200	4200	4200
財源内訳 地方債	0	②実績値	3911	3689	3431	
財源内訳 その他	2	割合（②÷①）	93%	88%	82%	
財源内訳 一般財源	53,179					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の一人親家庭等医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり，市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童扶養手当との関わりが大きいため，関係各課と連携し，必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	2017年度から開始した未就学児の現物給付の事務手続きを改善するための準備に取り組んでいる
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降，償還給付の事務処理を県内市町と共同処理（国保連合会委託）することで業務を効率化し，必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	未就学児の現物給付の事務手続きを改善し，県内広域化（県内市町間乗り入れ）への参加で，より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A　改善

↓

改善手法	県内における未就学児の現物給付広域化に向け，必要な準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111202	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援			基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。平成29年4月診療分から実施。 ・対象者 中学生（通院）							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		1．中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修，申請書・封筒等印刷，郵送料，広報費 2．0～3歳までの乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修，封筒等印刷，郵送料，広報費	H28年度見込み　補助対象外　・資格者数約5,230人，・年間助成額　約16,600円/人　（中学通院分）	1．H30年度見込み　補助対象外　・資格者数約5,100人，・年間助成額約17,000円/人　（中学通院分） 2．現物給付の対象年齢拡大（3歳→6歳）に係る準備経費（福祉医療システム改修費，受給資格証作成及び郵送費，広報費）など	助成額（中学生通院拡大分） 平成31年度見込み：平成29年10月～平成30年9月の実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）4,926人 一人当たりの年間助成額18,115円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金73,637千円	
事業費（千円）		13,741	86,831	102,123	89,234	291,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	73,637	73,637
	一般財源	13,741	86,831	102,123	15,597	218,292

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 中学生通院分	・助成額見込み 中学生通院分	・助成額見込み 中学生通院分		
事業費（千円）		89,234	89,234	89,234		559,631
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		73,637
	一般財源	89,234	89,234	89,234		485,994

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01397	子ども医療費／政策的経費分	89,234	0	0	0	73,637	15,597
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		89,234	0	0	0	73,637	15,597

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	中学生通院分の助成（2017年4月診療分から助成対象） 県補助対象外　4,887人，助成額18,093円/人　（計88,420千円） 2019年度から施行する現物給付の対象年齢拡大（3歳→6歳）等に係る福祉医療システムの改修や，拡大予定者への受給資格証の発送に係る準備を適切に行った 【特財】 医療費返還金　2千円	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0.3	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	102,993				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	28640	28820	29000	29200
財源内訳 地方債	0	②実績値	20876	25419	24809	
財源内訳 その他	2	割合（②÷①）	98%	88%	86%	
財源内訳 一般財源	102,991					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の子ども医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり，市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童手当との関わりが大きいため，関係各課と連携し，必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	2017年度から開始した現物給付の事務手続きを改善するための準備に取り組んでいる
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降，償還給付の事務処理を県内市町と共同処理（国保連合会委託）することで業務を効率化し，必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現物給付の事務手続きを改善し，県内広域化（県内市町間乗り入れ）への参加で，より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A　改善

↓

改善手法	県内における現物給付の広域化に向けた必要な準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111203	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から12歳年度末までの子ども（通院・入院）／中学生（入院） 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		H28年度見込　補助対象　・約20,950人，・年間助成額　約29,700円/人，補助対象外（中学生入院）・約20人，・年間助成額　約168,400円/人，（食事代）　約191千円　【特財】県補助金　311,634千円	H28年度見込　補助対象　・約21,032人，・年間助成額　約27,700円/人，補助対象外（中学生入院）・約14人，・年間助成額　約168,000円/人，（食事代）　約138千円　【特財】県補助金　290,952千円	H30年度見込　補助対象　・約20,562人，・年間助成額　約28,700円/人，補助対象外（中学生入院）・約16人，・年間助成額　約224,000円/人，（食事代）約52千円　【特財】県補助金　294,355千円	助成額（0歳から12歳年度末までの子どもの通院・入院分／中学生の入院分） 平成31年度見込み：平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）20,165人（小学生まで），15人（中学生） 一人当たりの年間助成額28,890円（小学生まで），354,700円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金288,486千円	
事業費（千円）		645,435	608,058	620,177	617,155	2,490,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	311,634	290,952	294,355	288,486	1,185,427
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	333,801	317,106	325,822	328,669	1,305,398

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）子ども医療費県補助金		
事業費（千円）		617,155	617,155	617,155		4,342,290
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	288,486	288,486	288,486		2,050,885
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	328,669	328,669	328,669		2,291,405

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00327	子ども医療費／経常的経費分	617,155	0	288,486	0	0	328,669
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		617,155	0	288,486	0	0	328,669

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　19,923人，助成額29,794円/人　（計593,598千円） 県補助対象外　14人，助成額413,357円/人　（計5,787千円） 【特財】 県補助金　291,707千円 医療費返還金　313千円	2.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0.3	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	620,650				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	291,707	①見込値	28640	28820	29000	29200
財源内訳 地方債	0	②実績値	20876	25419	24809	
財源内訳 その他	313	割合（②÷①）	98%	88%	86%	
財源内訳 一般財源	328,630					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の子ども医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり，市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童手当との関わりが大きいため，関係各課と連携し，必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	2017年度から開始した現物給付の事務手続きを改善するための準備に取り組んでいる
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降，償還給付の事務処理を県内市町と共同処理（国保連合会委託）することで業務を効率化し，必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現物給付の事務手続きを改善し，県内広域化（県内市町間乗り入れ）への参加で，より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A　改善

↓

改善手法	県内における現物給付の広域化に向けた必要な準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111204	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始 2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—		基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級，2級，3級及び療育手帳A，B1（IQ50以下まで）及び精神障害者手帳1級の障がい者の方（精神障害者手帳1級は通院分のみ）。 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。						

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		見込：補助対象・約2,300人，年間助成約130,400円/人，対象外（B1），約440人，年間助成約73,300円/人，（食事）約13,867円，65歳以上補助対象，約1,980人，年間助成約88,300円/人，対象外（B1）約10人，年間助成約100,800円/人，（食事）約4,226千円，【特財】県補助金237,501千円	見込：補助対象・約2,300人，年間助成約125,900円/人，対象外（B1），約360人，年間助成約72,500円/人，（食事）約13,513千円，65歳以上補助対象，約2,010人，年間助成約91,600円/人，対象外（B1）約12人，年間助成約88,700円/人，（食事）約4,967千円，【特財】県補助金238,617千円	見込：補助対象・約2,280人，年間助成約125,600円/人，対象外（B1）・約370人，年間助成約65,000円/人，（食事）約14,040千円，65歳以上補助対象・約2,020人，年間助成約93,200円/人，対象外（B1）・約12人，年間助成約81,800円/人，（食事）約5,460千円 【特財】県補助金237,924千円	助成額 平成31年度見込み：平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,657人（下記以外） 2,034人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額117,700円（下記以外） 92,200円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金228,376千円	
事業費（千円）		543,140	538,545	539,628	517,039	2,138,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	237,501	238,617	237,924	228,376	942,418
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	305,639	299,928	301,704	288,663	1,195,934

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】（県支出金）障がい者医療費県補助金		
事業費（千円）		517,039	517,039	517,039		3,689,469
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	228,376	228,376	228,376		1,627,546
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	288,663	288,663	288,663		2,061,923

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01429	障がい者医療費	517,039	0	228,376	0	0	288,663
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		517,039	0	228,376	0	0	288,663

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	県補助対象　2,286人，助成額121,598円/人　（計277,974千円） 県補助対象外　370人，助成額102,157円/人　（計37,798千円） 県補助対象（65歳以上）　2,033人，助成額89,968円/人　（計182,904千円） 県補助対象外（65歳以上）　12人，助成額493,583円/人　（計5,923千円） 【特財】 県補助金　230,105千円 医療費返還金　726千円	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0.2	ー

	決算額	活動指標	受給資格者数	単位	人
事業費（千円）	521,628				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	230,105				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	726				
財源内訳 一般財源	290,797				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4740	4760	4780	4800
②実績値	4732	4695	4701	
割合（②÷①）	100%	99%	98%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の障がい者医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり，市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や障がい者手帳との関わりが大きいため，関係各課と連携し，必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	2017年度から開始した未就学児の現物給付の事務手続きを改善するための準備に取り組んでいる
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降，償還給付の事務処理を県内市町と共同処理（国保連合会委託）することで業務を効率化し，必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	未就学児の現物給付の事務手続きを改善し，県内広域化（県内市町間乗り入れ）への参加で，より安心して医療を受けることができる環境の推進が求められている。

A　改善

改善手法	県内における未就学児の現物給付広域化に向け，必要な準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111205	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム事業（福祉医療システム）				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標1-3
事業概要	総合住民情報システム（福祉医療システム）に関する諸経費							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料，システムサポート料，システム保守料，ソフト保守料，ライセンス料 ①Gパートナー【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	
事業費（千円）		11,002	20,278	15,082	15,222	61,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,002	20,278	15,082	15,222	61,584

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日		
事業費（千円）		15,362	15,362	15,362		107,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	15,362	15,362	15,362		107,670

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01470	総合住民情報システム費	15,222	0	0	0	0	15,222
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,222	0	0	0	0	15,222

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	組織改編により人員配置が見直され，これに伴い，活動指標の実績が見込みを下回ったが，総合住民情報システム（福祉医療システム）のサービス提供，サポート，保守，アウトソーシングを適切に実施し，福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。事業費は全額電算委託料。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	システム使用者数	単位	人
事業費（千円）	15,082				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	10	10	8	
	地方債	0	割合（②÷①）	100%	100%	80%	
	その他	0					
	一般財源	15,082					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の運営に必要なシステムサポート等に係る事業であり，市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の実施に必要な能力を備えた委託事業者を選定するとともに，職員と委託事業者が緊密に連携することで能力の向上が図られている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	月次，年次，随時に行う作業は，工程表等で管理し，最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務負担行為に基づくアウトソーシング作業を含んだ契約であり，必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	福祉医療システムは，2017年度に導入した新しいシステムであり，旧システムとの相違点や現システムの特性に留意した事務処理対応が必要である。

A　改善

↓

改善手法	システムのサービス提供，サポート，保守，アウトソーシングを委託する電算ベンダーと緊密に連携し，適切なシステムの運用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111301	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に，一時借入を行った際にかかる借入利息									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	100	100	100	100	400
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円		
事業費(千円)	100	100	100		700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	100	100	100		700
財源内訳 一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01118	一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100	0	0	0	100	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績なし	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	一時借入金利子	単位	千円
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0	0	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%	0%	0%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	一時借入を行った際にかかる最低限の借入利息を歳出予算として計上しており，削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
「年度末達成水準」の達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

↓

改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111302	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	過年度保険料(税)還付金・・・被保険者の過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金 過年度県支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に，対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する，還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①24,000　②270,000　③1,000　④39　⑤国保支払準備基金積立金374,173(千円)【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100 (財産収入)基金運用利子 39	①保険税還付金　24,000千円　②国庫支出金等返還金　152,000千円　③還付加算金　1,000千円　④基金運用益金積立金　440千円 【特財】(諸収入)償還金／一般分　2,000千円　／退職分　100千円 (財産収入)基金運用利子　440千円	①過年度保険税還付金　24,000千円　②過年度国庫支出金等返還金　304,869千円　③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円　④国保支払準備基金積立金　205,663千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円，/退職被保険者等分　100千円，(財産収入)基金運用収入/利子　586千円	①過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ②過年度県支出金等返還金　50,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　990千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円，/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　990千円	
事業費(千円)		669,212	177,440	535,532	75,990	1,458,174
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,139	2,540	2,686	3,090	10,455
	一般財源	667,073	174,900	532,846	72,900	1,447,719

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①24,000　②100,000　③1,000　④200 (千円)【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100　(財産収入)基金運用利子 200	①24,000　②100,000　③1,000　④200 (千円)【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100　(財産収入)基金運用利子 200	①24,000　②100,000　③1,000　④200 (千円)【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100　(財産収入)基金運用利子 200		
事業費(千円)		125,200	125,200	125,200		1,833,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	2,300	2,300	2,300		17,355
	一般財源	122,900	122,900	122,900		1,816,419

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01121	還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
2	01122	基金運用益金等積立金	990	0	0	0	990	0
3	01818	過年度返還金等	74,000	0	0	0	2,100	71,900
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		75,990	0	0	0	3,090	72,900

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過年度保険税還付金　18,406千円 過年度国庫支出金等返還金　304,868千円 保険料（税）過納還付加算金　170千円 国保支払準備基金運用益積立金　205,639千円 【特財】 （諸収入）償還金　3,140千円 （財産収入）基金運用利子　562千円	1.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	過年度保険税還付件数	単位	件
事業費（千円）		529,083				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	600	600	600	600
	地方債	0	②実績値	480	568	607	
	その他	3,702	割合（②÷①）	80%	95%	101%	
	一般財源	525,381					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過年度分保険料（税）に異動が生じて発生した還付金等であり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国民健康保険の保険料（税）は，所得や資格の異動による賦課更正が多く，第1期から第9期までの期別があることによって，誤納による還付件数も多い。また，還付業務は作業が煩雑で手間がかかる。

A　改善

↓

改善手法	還付の回数を，月２回から月３回に増やし，サイクルを早めることで作業効率が上がっている。また市民にとっても振込みまでの期間が短くなり，利便性が向上した。引き続き作業効率の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111306	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金（保険基盤安定分，財政安定化支援事業分，出産育児一時金等分，職員給与費等事務費分），及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①1,108,457　②256,286　③ 39,146　④72,800　⑤10,000(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)国保基盤安定196,427 社会保障・税番号ｼｽﾃﾑ整備費補助金2,339（県支出金)国保基盤安定634,915	①保険基盤安定分 1,198,476　②職員給与費等分 285,978　③財政安定化支援事業分 38,964　④出産育児一時金等分 70,000　⑤その他　保険税減免分 10,000（千円）　【特財(千円)】(国庫支出金）基盤安定負担金 210,826　社会保障・税番号ｼｽﾃﾑ整備補助金 1,695　（県支出金）基盤安定負担金 688,030	①保険基盤安定分　1,090,000千円 ②職員給与費等分　313,703千円 ③財政安定化支援事業分　40,271千円　④出産育児一時金等分　56,000千円　⑤その他　保険料減免分　10,000千円　【特財】(国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　191,000千円，（県支出金）国民健康保険基盤安定負担金　626,500千円	①保険基盤安定分低所得者の保険料軽減相当額（7･5･2割軽減額）（693,000千円）及び保険者支援分（375,000千円）　1,068,000千円 ②職員給与費等分国保事業に従事する職員の人件費及び事務費　326,032千円 ③財政安定化支援事業分財政負担増に対する支援金　40,176千円 ④出産育児一時金等分出産育児一時金の市負担分2/3　50,400千円 ⑤その他 保険料減免分　10,000千円 【特財】(国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　187,500千円 （県支出金）国民健康保険基盤安定負担金　613,500千円	
事業費（千円）		1,486,689	1,603,418	1,509,974	1,494,608	6,094,689
財源内訳	国庫支出金	198,766	212,521	191,000	187,500	789,787
	県支出金	634,915	688,030	626,500	613,500	2,562,945
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	653,008	702,867	692,474	693,608	2,741,957

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①1,095,000　②339,136　③40,271　④56,000　⑤10,000　【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500	①1,095,000　②339,136　③40,271　④56,000　⑤10,000　【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500	①1,095,000　②339,136　③40,271　④56,000　⑤10,000　【特財(千円)】(国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500		
事業費（千円）		1,540,407	1,540,407	1,540,407		10,715,910
財源内訳	国庫支出金	191,000	191,000	191,000		1,362,787
	県支出金	626,500	626,500	626,500		4,442,445
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	722,907	722,907	722,907		4,910,678

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00228	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,494,608	187,500	613,500	0	0	693,608
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,494,608	187,500	613,500	0	0	693,608

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保険基盤安定分　1,068,440千円 職員給与費等分　222,156千円 財政安定化支援事業分　40,271千円 出産育児一時金等分　45,698千円 その他 保険税減免分　3,732千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　187,124千円 （県支出金）国民健康保険基盤安定負担金　614,205千円	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	国民健康保険事業特別会計繰出金	単位	千円
事業費（千円）	1,380,297				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	187,124	①見込値	1486689	1477293	1477293	1477293
	県支出金	614,206	②実績値	1418071	1385113	1380297	
	地方債	0	割合（②÷①）	95%	94%	93%	
	その他	0					
	一般財源	578,967					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	繰出金については算出方法が定められており，歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国保財政の安定化が課題である。

A　改善

↓

改善手法	国保財政が安定するよう，財政状況に応じて法定外繰入のあり方について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111307	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納，徴収にかかる手数料，及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①15,112　②52,035　③8,739　④14,950　⑤15,998　ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ運用ﾃｽﾄ9,396　納付金算定ﾃﾞｰﾀ提供 940　⑥1,937(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,497　(諸収入)延滞金 30,000	①嘱託・臨時人件費等　14,894　②資格管理・給付に係る事務経費61,247　③口座振替等手数料等7,898　④納税通知書作成費等13,937　⑤システム運用管理費29,539，システム構築費等　12,148　⑥広報啓発費　1,942(千円)　【特財(千円)】(手数料)諸証明 3，督促 1,560　(諸収入)延滞金 30,000	①嘱託職員・臨時職員の人件費等17,566千円　②資格管理及び保険給付に係る事務経費　63,060千円　③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　10,515千円　④納付通知書作成費等　6,867千円　⑤国民健康保険システム運用管理費等35,680千円　⑥広報啓発費　1,650千円　【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円，　督促手数料　1,360千円　(諸収入)延滞金　27,110千円	①嘱託職員・臨時職員の人件費等　17,790千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費　60,353千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　11,358千円 ④納付通知書作成費等　8,063千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等　38,123千円 ⑥広報啓発費　1,569千円 【特財】(手数料)諸証明手数料　3千円，　保険料(税)督促手数料　1,360千円 (諸収入)保険料(税)延滞金　27,110千円	
事業費(千円)		119,107	141,605	135,338	137,256	533,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31,500	31,563	28,473	28,473	120,009
	一般財源	87,607	110,042	106,865	108,783	413,297

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①17,790　②64,152　③11,358　④8,063　⑤38,123　⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,360　(諸収入)延滞金 27,110	①17,790　②64,152　③11,358　④8,063　⑤38,123　⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,360　(諸収入)延滞金 27,110	①17,790　②64,152　③11,358　④8,063　⑤38,123　⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3　督促 1,360　(諸収入)延滞金 27,110		
事業費(千円)		141,136	141,136	141,136		956,714
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	28,473	28,473	28,473		205,428
	一般財源	112,663	112,663	112,663		751,286

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01365	資格給付等事務費	78,143	0	0	0	3	78,140
2	01734	保険料徴収管理費	11,358	0	0	0	28,470	-17,112
3	01733	納付通知書作成費等	8,063	0	0	0	0	8,063
4	01735	総合住民情報システム費	38,123	0	0	0	0	38,123
5	01093	趣旨普及費	1,569	0	0	0	0	1,569
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		137,256	0	0	0	28,473	108,783

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	嘱託職員・臨時職員の人件費等　16,876千円 資格管理及び保険給付に係る事務経費　51,575千円 保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　7,709千円 納付通知書作成費等　4,778千円 国民健康保険システム運用管理費等　34,718千円 広報啓発費　1,649千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　2千円，督促手数料　1,463千円 （諸収入）延滞金　73,879千円	12.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		4.3	2	―

	決算額	活動指標	納税通知書（当初・更正）発送件数	単位	件
事業費（千円）	117,305				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	36000	36000	36000	36000
財源内訳 地方債	0	②実績値	34540	33638	33182	
財源内訳 その他	75,344	割合（②÷①）	96%	93%	92%	
財源内訳 一般財源	41,961					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議（保険年金課・納税課）を設置し収納率向上の取組を検討の上，実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%) ・収納対策会議の設置 ・県内他市調査実施 ・改善案検討，実施 ・保険料方式への変更に向けた課題整理と取組	×	・現年国保税の収納率(90.5%) ・保険料方式による体制整備完了 ・平成30年度の税率改定検討	×	・現年国保料（税）の収納率(91%) ・保険料方式による賦課徴収一元化体制の運用	×	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	収納率向上に向けて取組強化を図り，収納率は向上したが，ほとんどが滞納繰越分に充当され，現年度分が目標数値に至らなかった。		収納率向上に向けて取組強化を図り，収納率は向上したが，ほとんどが滞納繰越分に充当され，現年度分が目標数値に至らなかった。		保険料方式による賦課徴収一元化体制の運用を開始し，市民の利便性を向上させたが，収納率は目標数値に至らなかった。		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	保険料方式により保険年金課で賦課徴収一元化体制による運用を開始したが，収納率は目標数値に至らなかった。引き続き収納率の向上に努める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	賦課徴収一元化体制による運用を開始したが，過年度の保険税の徴収は納税課で行っているため，納税課との調整に努める。 口座振替の推進など，収納率向上に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111308	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①人件費等　95,079千円＋264千円＋64,257千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　546千円＋26千円	①人件費等　166,857千円 ②国保連合会負担金等　8,507千円 ③委員報酬，協議会経費　572千円	①人件費等　198,013千円 ②国保連合会負担金等　8,253千円 ③委員報酬，協議会経費　572千円	①人件費等　208,605千円 ②国保連合会負担金等　8,072千円 ③委員報酬，協議会経費　572千円	
事業費（千円）		168,679	175,936	206,838	217,249	768,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	168,679	175,936	206,838	217,249	768,702

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①人件費等　221,775千円　②国保連合会負担金等　8,507千円　③委員報酬，協議会経費　572千円	①人件費等　221,775千円　②国保連合会負担金等　8,507千円　③委員報酬，協議会経費　572千円	①人件費等　221,775千円　②国保連合会負担金等　8,507千円　③委員報酬，協議会経費　572千円		
事業費（千円）		230,854	230,854	230,854		1,461,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	230,854	230,854	230,854		1,461,264

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01082	人件費	108,820	0	0	0	0	108,820
2	01083	職員共済組合補助等	278	0	0	0	0	278
3	01086	国保連合会負担金	8,072	0	0	0	0	8,072
4	01091	委員報酬	546	0	0	0	0	546
5	01092	委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
6	01732	人件費	99,507	0	0	0	0	99,507
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		217,249	0	0	0	0	217,249

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	人件費等　172,676千円 国保連合会負担金等　7,226千円 委員報酬，協議会経費　191千円	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	180,093				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	22	22	22	22
財源内訳 地方債	0	②実績値	21.3	21.8	21.1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	97%	99%	96%	
財源内訳 一般財源	180,093					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出の大部分が人件費であり，歳出削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

↓

改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111310	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 療養費・・・コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費，柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に，一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産（妊娠12週以上の死産を含む）した場合に給付する一時金，及び国保連合会へ委託している支払手数料 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等　など									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①11,713,523 ②120,153 ③1,561,991 ④1,200 ⑤20 ⑥109,200 ⑦17,.000 ⑧39,139(千円)【特財(千円)】(国)3,064,230 (県)868,812 (前)4,963,850 (共)265,303 (療)567,493 (一)10 (諸)17,900	①療給11,349,493 ②療養102,727 ③高額1,619,140 ④高額介護1,400 ⑤移送20 ⑥出産105,000 ⑦葬祭15,000 ⑧審査手数料39,079(千円)【特財(千円)】(国庫)調交(普通・特別)629,978 療給負2,210,074 (県支出)調交574,495 (前高交)5,404,534 (共同)245,784 (療給交)311,435 (一部負)10 (諸収入)17,900	①療給 11,103,420千円 ②療養費 91,080千円 ③高額 1,726,350千円 ④高額介護 720千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 84,042千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 42,956千円 【特財】(県支出金)保険給付費等交付金/普通交付金 12,908,180千円 (一部負担金)療養費一部負担金 10千円 (諸収入)第三者納付金 13,100千円，診療報酬返納金 300千円	①療養給付費 11,073,566千円 ②療養費 82,629千円 ③高額療養費 1,666,707千円 ④高額介護合算療養費 770千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 75,638千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 40,172千円 【特財】(県支出金)保険給付費等交付金/普通交付金 12,810,282千円 (諸収入)診療報酬返納金 300千円，第三者納付金 13,100千円 (その他)療養費一部負担金 10千円	
事業費(千円)		13,562,226	13,231,859	13,062,088	12,953,002	52,809,175
財源内訳	国庫支出金	3,064,230	2,840,052	0	0	5,904,282
	県支出金	868,812	574,495	12,908,180	12,810,282	27,161,769
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,814,556	5,979,663	13,410	13,410	11,821,039
	一般財源	3,814,628	3,837,649	140,498	129,310	7,922,085

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10 (諸)13,400	①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10 (諸)13,400	①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10 (諸)13,400		
事業費(千円)		12,953,002	12,953,002	12,953,002		91,668,181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		5,904,282
	県支出金	12,810,282	12,810,282	12,810,282		65,592,615
	地方債	0	0	0		0
	その他	13,410	13,410	13,410		11,861,269
	一般財源	129,310	129,310	129,310		8,310,015

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01094	一般被保険者療養給付費	11,044,295	0	11,030,970	0	13,325	0
2	01095	退職被保険者等療養給付費	29,271	0	29,186	0	85	0
3	01096	一般被保険者療養費	82,413	0	82,413	0	0	0
4	01097	退職被保険者等療養費	216	0	216	0	0	0
5	01098	診療報酬審査支払手数料	40,172	0	0	0	0	40,172
6	01099	一般被保険者高額療養費	1,662,897	0	1,662,897	0	0	0
7	01100	退職被保険者等高額療養費	3,810	0	3,810	0	0	0
8	01101	一般被保険者高額介護合算療養費	750	0	750	0	0	0
9	01102	退職被保険者等高額介護合算療養費	20	0	20	0	0	0
10	01103	一般被保険者移送費	10	0	10	0	0	0
11	01104	退職被保険者等移送費	10	0	10	0	0	0
12	01105	出産育児一時金	75,638	0	0	0	0	75,638
13	01106	葬祭費補助	13,500	0	0	0	0	13,500
14								
15								
	合計		12,953,002	0	12,810,282	0	13,410	129,310

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	療養給付費　10,658,074千円，　療養費　84,060千円，　高額療養費　1,571,574千円， 高額介護合算療養費　250千円，　移送費　0円，　出産育児一時金　68,580千円， 葬祭費　13,350千円，　審査支払手数料　38,412千円 【特財】 （県支出金）保険給付費等交付金/普通交付金　12,334,657千円 （諸収入）第三者納付金　5,825千円，診療報酬返納金　4,544千円	3.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		3.7	2	―

	決算額	活動指標	療養給付費給付件数	単位	件
事業費（千円）	12,434,300				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	12,334,657				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	10,369				
財源内訳 一般財源	89,274				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	750000	750000	750000	750000
②実績値	723370	697790	675940	
割合（②÷①）	96%	93%	90%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	保険給付は市が実施すべき事業となっているため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運営は県が主体となり，安定的な財政，効率的な事業を行っているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	・被保険者の受診状況等により実績が変動する。・被保険者の減少により給付費総額は減少したが，医療の高度化などにより一人当たりの給付費は増加している。

A　改善

↓

改善手法	特定健康診査の受診率向上に努め，病気の早期発見，早期治療により重症化を防ぐ。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111311	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	
事業費（千円）		20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予備費　20,000千円	予備費　20,000千円	予備費　20,000千円		
事業費（千円）		20,000	20,000	20,000		140,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	20,000	20,000	20,000		140,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01123	予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,000	0	0	0	0	20,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績なし	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	予備費支出額	単位	千円
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0	0	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度途中における不測の事態に対処するための最低限の予備費を歳出予算として計上しており，削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

↓

改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111313	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―			基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として，三重県後期高齢者医療広域連合に対して，三重県内の全市町が負担する負担金							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 1．52,270千円 2．18,987千円 3．1,521,597千円 4．312,240千円 5．1,270,785千円 【特財】(諸収入）延滞金　100千円 預金利息　1千円	2018年度事業説明と同様 1．57,551千円 2．18,462千円 3．1,726,020千円 4．329,615千円 51,344,079千円，精算分42,511千円 【特財】(諸収入)延滞金100千円預金利息1千円	2019年度事業説明と同様 1．61,292千円 2．19,549千円 3．1,886,116千円 4．334,451千円 5．1,406,793千円 【特財】(諸収入）延滞金　100千円 預金利息　1千円　過年度市町負担金返還金　2,037千円	1一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金：広域連合特別会計予算の一般財源（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%）56,514千円 2健康診査事業負担金：広域連合特別会計予算の健康診査費の財源（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%）21,566千円 3保険料等負担金：広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。徴収保険料等の実額。2,047,709千円 4保険基盤安定制度負担金：広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険料軽減額相当額。351,292千円 5療養給付費負担金：広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績（高確法第98条）。1,408,220千円【特財】(諸収入）延滞金150千円預金利子1千円	
事業費（千円）		3,175,879	3,518,238	3,708,201	3,885,301	14,287,619
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	101	101	2,138	151	2,491
	一般財源	3,175,778	3,518,137	3,706,063	3,885,150	14,285,128

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		一般管理・健康診査事業事務費負担金，健康診査事業負担金，保険料等負担金，保険基盤安定制度負担金，療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円	一般管理・健康診査事業事務費負担金，健康診査事業負担金，保険料等負担金，保険基盤安定制度負担金，療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円	一般管理・健康診査事業事務費負担金，健康診査事業負担金，保険料等負担金，保険基盤安定制度負担金，療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円		
事業費（千円）		4,094,070	4,214,104	4,439,007		27,034,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	151	151	151		2,944
	一般財源	4,093,919	4,213,953	4,438,856		27,031,856

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01136	後期高齢者医療広域連合納付金	3,885,301	0	0	0	151	3,885,150
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,885,301	0	0	0	151	3,885,150

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を負担し，後期高齢者医療制度の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への納付金。 事務費負担金　61,292千円 健康診査事業負担金　19,549千円 保険料等負担金　1,760,616千円 保険基盤安定負担金　334,451千円 療養給付費負担金　1,378,809千円 【特財】 （諸収入）延滞金　154千円 過年度市町負担金返還金　2,037千円	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	負担金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	3,554,717				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3078358	3078358	3078358	3078358
財源内訳 地方債	0	②実績値	3164928	3441014	3554717	
財源内訳 その他	2,192	割合（②÷①）	103%	112%	115%	
財源内訳 一般財源	3,552,525					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	被保険者の増加により，後期高齢者医療制度の医療給付等が増加しており，それに伴い市町納付金も増加傾向になっている。

A　改善

↓

改善手法	市町納付金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111314	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）				事業計画期間	事業開始	2008年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として，三重県内の全市町が負担する負担金							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定） 17,911千円	
事業費（千円）		15,942	16,355	17,172	17,911	67,380
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,942	16,355	17,172	17,911	67,380

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）		
事業費（千円）		18,873	19,427	20,464		126,144
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	18,873	19,427	20,464		126,144

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00260	後期高齢者医療広域連合負担金	17,911	0	0	0	0	17,911
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,911	0	0	0	0	17,911

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療広域連合の運営に必要な一般事務経費を負担し，後期高齢者医療広域連合の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への負担金。	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	負担金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	17,172				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	15942	15942	15942	15942
財源内訳 地方債	0	②実績値	15887	16355	17172	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	103%	108%	
財源内訳 一般財源	17,172					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療広域連合事務所の人員体制の変更（増員）による経費が増加し，市町負担金も増加傾向となっている。

A　改善

↓

改善手法	市町負担金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111315	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号システム整備費補助金0円 (県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金234,179千円	1．事務費への繰出分 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金247,211千円	2019年度事業説明と同様 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金250,837千円	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金　1,486,300千円 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等　64,226千円 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。）　351,292千円 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金263,469千円	
事業費(千円)		1,749,199	1,846,874	1,893,858	1,901,818	7,391,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	234,179	247,211	250,837	263,469	995,696
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,515,020	1,599,663	1,643,021	1,638,349	6,396,053

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1．事務費への繰出分 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1．事務費への繰出分 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1．事務費への繰出分 2．保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金		
事業費(千円)		2,001,278	2,058,049	2,164,420		13,615,496
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	277,626	285,766	301,017		1,860,105
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,723,652	1,772,283	1,863,403		11,755,391

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00261	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,901,818	0	263,469	0	0	1,638,349
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,901,818	0	263,469	0	0	1,638,349

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行い，後期高齢者医療制度の市町事務の円滑な実施を支援した。 事務費への繰出金　1,521,655千円 保険基盤安定制度への繰出金　334,451千円 【特財】 保険基盤安定県負担金　250,837千円	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	繰出金（支出）額	単位	千円
事業費（千円）	1,856,106				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	250,837	①見込値	1695412	1695412	1695412	1695412
財源内訳 地方債	0	②実績値	1749732	1845518	1856106	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	103%	109%	109%	
財源内訳 一般財源	1,605,269					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療特別会計歳出が，被保険者の増加に伴い増加しており，今後もその傾向は続くため，繰出金は相当影響を受けることが想定される。

A　改善

改善手法	繰出金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111316	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等（後期高齢者医療資格給付等事務）				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	職員の給与及び手当等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金　3,736千円	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等（サーバー更新）に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】高齢者医療制度円滑運営事業費補助金　3,553千円 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金　3,736千円	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等（標準システム追加端末更新）に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金　3,758千円	
事業費（千円）		37,870	35,997	54,559	40,573	168,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,553	0	3,553
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,755	3,736	3,736	3,758	14,985
	一般財源	34,115	32,261	47,270	36,815	150,461

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	職員人件費，臨時職員賃金，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費		
事業費（千円）		37,073	37,073	37,073		280,218
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		3,553
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		14,985
	一般財源	37,073	37,073	37,073		261,680

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01132	人件費	22,480	0	0	0	0	22,480
2	01366	資格給付等事務費	18,093	0	0	0	3,758	14,335
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		40,573	0	0	0	3,758	36,815

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	被保険者証の引渡し，限度額認定証等資格関係申請の受付，高額療養費や高額介護合算療養費等給付関係申請受付，広報周知等の業務を通じ，後期高齢者医療制度の円滑な実施に努めた。 また，高齢者在宅訪問歯科健診を実施し，被保険者の健康を守り重症化予防に取り組んだ。 【特財】 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金　3,553千円 後期高齢者医療制度事業費補助金（後期高齢者医療広域連合より）　2,091千円	2.85	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.6	―

	決算額	活動指標	被保険者証発送件数（年次更新時）	単位	件
事業費（千円）	44,365				
財源内訳 国庫支出金	3,553	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	20300	20800	21300	21800
財源内訳 地方債	0	②実績値	21041	22042	22901	
財源内訳 その他	2,091	割合（②÷①）	104%	106%	108%	
財源内訳 一般財源	38,721					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており，それに伴い事務量も増加している。

A　改善

↓

改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により，スムーズに事業を推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111317	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等（後期高齢者医療徴収事務）				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	職員の給与及び手当等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】（手数料）督促手数料125千円 （諸収入）過料1千円	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 （手数料）督促手数料125千円 （諸収入）過料1千円	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 （手数料）督促手数料　125千円 （諸収入）過料　1千円	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 （手数料）督促手数料　125千円 （諸収入）過料　1千円	
事業費（千円）		23,057	22,521	26,666	27,537	99,781
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	126	126	126	126	504
	一般財源	22,931	22,395	26,540	27,411	99,277

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職員人件費，徴収事務費 【特財】 （手数料）督促手数料　125千円 （諸収入）過料　1千円	職員人件費，徴収事務費 【特財】 （手数料）督促手数料　125千円 （諸収入）過料　1千円	職員人件費，徴収事務費 【特財】 （手数料）督促手数料　125千円 （諸収入）過料　1千円		
事業費（千円）		28,000	28,000	28,000		183,781
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	126	126	126		882
	一般財源	27,874	27,874	27,874		182,899

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01134	人件費	16,614	0	0	0	0	16,614
2	01367	徴収事務費	10,923	0	0	0	126	10,797
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		27,537	0	0	0	126	27,411

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保険料の本算定通知の発送等徴収業務を通じ，後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 普通徴収では口座振替納付を推進し，納付の利便性向上に努めた。 また，督促，催告の発送や過誤納金の案内等を行い，保険料の適切な徴収に努めた。 【特財】 （手数料） 督促手数料　123千円	1.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.4	―

	決算額	活動指標	口座振替による保険料納付件数	単位	件
事業費（千円）	25,439				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	20300	20500	20700	20900
財源内訳 地方債	0	②実績値	24087	24541	24511	
財源内訳 その他	123	割合（②÷①）	119%	120%	118%	
財源内訳 一般財源	25,316					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており，それに伴い事務量も増加している。

A　改善

↓

改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により，スムーズに事業を推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111318	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見，早期治療により健康の保持増進を図るため，「国民健康保険法」に基づき実施する人間ドック，脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより，薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し，切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,499千円）・医療費通知に係る郵便料等（7,089千円）・後発医薬品差額通知に係る郵便料，委託料（744千円）・健康づくりに係る消耗品費等（186千円）	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，郵便料，委託料等（46,504千円）・後発医薬品差額通知にかかる郵便料，委託料（744千円）・健康づくりに係る消耗品費（100千円）・生活習慣病対策事業に係る 消耗品費，郵便料，委託料（3,022千円）	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費404千円，郵便料409千円，委託料45,384千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円，委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費108千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円，郵便料102千円	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費464千円，郵便料409千円，委託料46,072千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円，委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円，郵便料106千円	
事業費（千円）		54,518	50,370	47,028	47,782	199,698
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,518	50,370	47,028	47,782	199,698

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,945千円） 他2019年度と同様	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,945千円） 他2019年度と同様	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，委託料等（46,945千円） 他2019年度と同様		
事業費（千円）		47,782	47,782	47,782		343,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	47,782	47,782	47,782		343,044

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01116	後発医薬品差額通知費	543	0	0	0	0	543
2	01113	保健事業費／検診事業	46,945	0	0	0	0	46,945
3	01114	保健事業費／健康づくり推進事業	110	0	0	0	0	110
4	01598	保健事業費／生活習慣病対策事業	184	0	0	0	0	184
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		47,782	0	0	0	0	47,782

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，疾病の早期発見，早期治療による健康の維持増進を図るため，人間ドック，脳ドックの受診者数を2，660人としている見込みに対して，実績は1，548人であったが，募集にあたり，自治会回覧，広報すずか等で周知に努めた。 後発医薬品差額通知を8月と2月に実施した。 糖尿病性腎症が重症化するリスクのある人に医療機関への受診勧奨を実施した。	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	ー

	決算額	活動指標	人間ドック，脳ドック受診者数	単位	人
事業費（千円）	27,921				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2660	2660	2660	2660
財源内訳 地方債	0	②実績値	1924	1719	1548	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	72%	65%	58%	
財源内訳 一般財源	27,921					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	疾病の早期発見，早期治療により国民健康保険被保険者の健康増進を図るとともに，健康寿命の延伸や医療費の適正化を目的とした事業であり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	若年層や不定期受診者等に対する受診勧奨が課題である。

A　改善

↓

改善手法	疾病の早期発見，早期治療の重要性等を周知するとともに，定期的な受診の啓発を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111319	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療）				事業計画期間	事業開始	2008年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		2017年度事業説明と同様 【特財】（諸収入）保険料還付金3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金3,850千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金170千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】 （諸収入）保険料還付金　4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】 （諸収入）還付加算金　100千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	
事業費（千円）		3,050	4,020	5,000	5,000	17,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,050	4,020	5,000	5,000	17,070
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金		
事業費（千円）		4,020	4,020	4,020		29,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	4,020	4,020	4,020		29,130
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01137	保険料還付金	4,900	0	0	0	4,900	0
2	01138	還付加算金	100	0	0	0	100	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,000	0	0	0	5,000	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過年度分の保険料に係る還付金を被保険者へ速やかに還付し，保険料の適切な取組みに努めた。 事業費は，保険料還付金　2,434千円と還付加算金　15千円。 【特財】 保険料還付金（後期高齢者医療広域連合より）2,434千円 還付加算金（後期高齢者医療広域連合より）15千円	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	還付処理件数	単位	件
事業費（千円）	2,449				

財源内訳	決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国庫支出金	0	①見込値	350	350	350	350
県支出金	0	②実績値	355	366	277	
地方債	0	割合（②÷①）	101%	105%	79%	
その他	2,449					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で，また，徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき，日常業務を定められた期間でこなし，関係法令においても，積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため，必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	還付金は，正確な事務処理が求められるが，還付発生の原因によっては一時に大量に発生する場合があり，還付案内から支払までのスケジュールが非常にタイトとなっている。

A　改善

改善手法	還付金の分かりやすく丁寧な案内をこころがけ，しっかりスケジュール管理を行い，正確かつ迅速な事業の実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111321	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費 元金				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	平成27年度に県から借入れた保険財政自立支援借入金の償還金 借入金470,000千円（平成29年度以降5年償還）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金元金償還　94,000千円	
事業費（千円）			94,000	94,000	94,000	282,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		94,000	94,000	94,000	282,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円			
事業費（千円）		94,000	94,000			470,000
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	94,000	94,000			470,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01678	元金	94,000	0	0	0	0	94,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		94,000	0	0	0	0	94,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保険財政自立支援借入金償還　94,000千円	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保険財政自立支援借入金償還金	単位	千円
事業費（千円）	94,000				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	94,000				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		94000	94000	94000
②実績値		94000	94000	
割合（②÷①）		100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	5年償還の借入金であり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	保険料についてこれ以上の値上げは困難なため，今後の返還について，保険料収入で返還金を賄えるかが課題。

A　改善

改善手法	返還金について，保険料収入で賄えきれない場合は，国保支払準備基金の取崩しや，一般会計からの繰り入れに頼らざるをえない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111322	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	事業費納付金				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	保険給付費に必要な費用を県が市町ごとに決定した納付金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				①医療給付費分　3,370,681千円 ②後期高齢者支援金分　1,216,432千円 ③介護納付金分　410,080千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　56,225千円，特別交付金/特別調整交付金分　7,000千円 ，特別交付金/県繰入金（2号分）90,000千円	①医療給付費分　3,636,000千円 ②後期高齢者支援金分　1,194,000千円 ③介護納付金分　428,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　56,000千円，特別交付金/特別調整交付金分　36,000千円，特別交付金/県繰入金（2号分）120,000千円	
事業費（千円）				4,997,193	5,258,000	10,255,193
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			153,225	212,000	365,225
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			4,843,968	5,046,000	9,889,968

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①医 3,636,000　②高支 1,194,000 ③介 428,000（千円）【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000，特調交付金 30,000，県繰入 100,000	①医 3,636,000　②高支 1,194,000 ③介 428,000（千円）【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000，特調交付金 30,000，県繰入 100,000	①医 3,636,000　②高支 1,194,000 ③介 428,000（千円）【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000，特調交付金 30,000，県繰入 100,000		
事業費（千円）		5,258,000	5,258,000	5,258,000		26,029,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	185,000	185,000	185,000		920,225
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,073,000	5,073,000	5,073,000		25,108,968

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01736	事業費納付金／一般被保険者医療給付費分	3,631,000	0	212,000	0	0	3,419,000
2	01737	事業費納付金／退職被保険者等医療給付費分	5,000	0	0	0	0	5,000
3	01738	事業費納付金／一般被保険者後期高齢者支援金分	1,192,000	0	0	0	0	1,192,000
4	01739	事業費納付金／退職被保険者等後期高齢者支援金分	2,000	0	0	0	0	2,000
5	01740	事業費納付金／介護納付金分	428,000	0	0	0	0	428,000
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,258,000	0	212,000	0	0	5,046,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	①医療給付費分　3,366,429千円 ②後期高齢者支援金分　1,216,430千円 ③介護納付金分　410,080千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　44,585千円，特別交付金/特別調整交付金分 65,650千円，特別交付金/県繰入金（2号分）　130,432千円	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保険給付費等交付金／特別交付金	単位	千円
事業費（千円）	4,992,939				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値			153225	153225
	県支出金	240,667	②実績値			240667	
	地方債	0	割合（②÷①）			157%	
	その他	0					
	一般財源	4,752,272					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	納付金は保険者である県が基準に基づき算定するものであり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	歳出について，納付金は保険者である県が基準に基づき算定するるものであり，市において事業コストを検討できるものではない。

A　改善

↓

改善手法	歳入について，県からの交付金は保険者努力の評価に応じて交付されるため，評価につながる取組の実施について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	111323	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2018年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―			基本目標2
事業概要	退職被保険者適用に必要な，退職年金受給者一覧表を作成するための，国保連合会への事務費拠出金							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				事務費拠出金　14千円	事務費拠出金　14千円	
事業費（千円）				14	14	28
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			14	14	28

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		事務費拠出金　5千円	事務費拠出金　5千円	事務費拠出金　5千円		
事業費（千円）		5	5	5		43
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5	5	5		43

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01750	事務費拠出金	14	0	0	0	0	14
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		14	0	0	0	0	14

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	退職者医療事務費拠出金　2千円	0	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	ー

	決算額	活動指標	事務費拠出金	単位	千円
事業費（千円）	2				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値			14	14
財源内訳 地方債	0	②実績値			2	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）			14%	
財源内訳 一般財源	2					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務費拠出金は国保連合会が算定するものであり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし

A　改善

改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121101	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業や，第2期鈴鹿市健康づくり計画策定支援業務委託等に要する費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		主な事業 ①健康づくり推進協議会 ②健康づくり講演会 ③健康フェア	【主な事業】①健康づくり推進協議会 市民の健康づくりに関する方策の調査審議を行う。年1回。 ②健康づくり講演会　鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア　医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回。	①健康づくり推進協議会・・・市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。　平成30年度は第2期健康づくり計画策定に対する意見を聴取する会議として年2回程度開催。 ②健康フェア・・・医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回. ③第2期健康づくり計画・・・平成30年度中に住民アンケートを実施	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。第2期健康づくり計画策定に対する意見を徴取する会議として年2回程度。 ②健康フェア 医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回	
事業費（千円）		1,062	1,010	2,240	720	5,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,010	2,240	720	5,032

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等		
事業費（千円）		1,062	1,062	1,062		8,218
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,062	1,062	1,062		8,218

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00404	健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	720	0	0	0	0	720
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		720	0	0	0	0	720

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	健康づくり推進協議会2回，健康フェア1回の計3回を開催し，費用対効果の面から妥当な回数だと思われる。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	健康づくり推進事業にかかるイベント回数	単位	回
事業費（千円）	1,830				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	4	2	3	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	80%	40%	60%	
財源内訳 一般財源	1,830					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民生活に密着した健康づくりを推進する事業として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種関係団体と連携をとりながら事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	各種関係団体と協議しながら，効率的に開催できるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康づくり推進協議会については，健康づくり推進事業に関する予算や実績を審査することが目的のため通常は年1回開催している。平成30年度～令和元年度にかけては，自殺対策計画及び健康づくり計画の進捗状況を精査する要素が大きいため，年3回程度の開催が必要だと考えられる。健康フェアについては，今後，来客数が増加することが見込まれるので，会場設営等をどう工夫するかが課題となる。

A　改善

↓

改善手法	健康づくり推進協議会については事前に提案事項の資料を送付するなど，審議にかける時間を短縮し開催回数を少なくさせることにより，委員報酬等の削減を図る。 健康フェアについては増加する来客数に対して，鈴鹿医療科学大学や参加団体，消防課やスポーツ課と連携を図りながらマンパワーで補っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121102	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らで守る」という知識と自覚を高め，壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして，健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして，健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)		282	281	1,293	1,249	3,105
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	164	157	613	613	1,547
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35	44	44	0	123
	一般財源	83	80	636	636	1,435

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。		
事業費(千円)		268	268	268		3,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	155	155	155		2,012
	地方債	0	0	0		0
	その他	35	35	35		228
	一般財源	78	78	78		1,669

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00456	健康増進事業費／健康教育費	1,249	0	613	0	0	636
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,249	0	613	0	0	636

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2018年度より，40歳以上の市民を対象に，健康マイレージ事業を開始した。約2,800人にチラシを配布し，そのうち178名の利用があった。健康マイレージ事業のポイント対象となる講座は，より多くの市民が参加できるよう，講座内容，申込み方法，講座スタイル等を工夫した。昨年度までは，医師の健康講座を健康相談で計上していたが，今年度より健康教育で計上することになったため，開催指標が上昇した。	0.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.7	0	―

	決算額	活動指標	教室（教育実施）回数	単位	回
事業費（千円）	1,162				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	613	①見込値	100	105	110	115
財源内訳 地方債	0	②実績値	78	74	84	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	78%	74%	76%	
財源内訳 一般財源	549					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会をはじめ，専門講師の協力のもと事業展開しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	限られた人材・予算の中で，業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	より充実した事業内容を展開するためには，専門職を導入することが必要であるが，現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報の多様化により，市民が求める健康増進事業へのニーズは分散化されてきている。健康増進への関心度により教室利用へのニーズは異なるが，広く健康状況を発信することで，健康行動への意識啓発を行うことができる。市民ニーズに沿ったオリジナリティのある教室内容が必要だと考える。活動指標として教室（教育実施）回数をあげているが，教室参加者数もあわせて評価していくことが重要である。また，今年度より開始した「健康マイレージ事業」の充実，事業展開が必要である。

A　改善

↓

改善手法	市民ニーズにあわせた事業展開をするために，日程・時間帯等の工夫を行うとともに，教室内容も検討し，社会的に関心度の高い健康情報を提供し，知識の普及に努める。また，今年度より「健康マイレージ事業」を開始したが，市民の自主的かつ積極的な健康づくりの取組の強化を図り，健康寿命の延伸を目指すことを目的に更なる周知・普及啓発に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121103	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	健康診査の記録，医療の記録，その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし，自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康手帳分266千円(2/3)(上限あり)	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	
事業費(千円)		605	312	312	312	1,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	266	0	0	0	266
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	339	312	312	312	1,275

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。		
事業費(千円)		574	574	574		3,263
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		266
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	574	574	574		2,997

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00455	健康増進事業費／健康手帳費	312	0	0	0	0	312
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		312	0	0	0	0	312

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	肺炎球菌ワクチンの記録必須に伴い，健康手帳の発行数は増加傾向にあったが，肺炎球菌ワクチンの接種開始から5年目となり，交付数も落ち着いてきている。交付申請時には，活用方法を説明し，適正な利用のための普及啓発と，適正交付に努めた。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0.1	―

	決算額	活動指標	手帳交付件数	単位	件
事業費（千円）	312				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4000	4000	4000	4000
財源内訳 地方債	0	②実績値	3140	2712	2935	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	79%	68%	73%	
財源内訳 一般財源	312					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常にコスト意識を持ち事業を実施しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	最低限の稼働量で事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。本当に必要な方への適正交付が望ましい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため，本当に必要な方への適正交付が望ましい。

A　改善

改善手法	今年度までは肺炎球菌ワクチンを接種する場合の健康手帳への記載を必須としていたが，次年度（令和元年度）より必須ではなくなる。それに伴い，市オリジナルの予防接種記載ページの必要性もなくなり，コスト面の改善が見込まれる。また，健康手帳は自身の健康管理の結果を記録し，健康管理の継続と適正な医療の確保に役立てることが目的であるため，健康手帳の目的，活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121104	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康相談）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ，必要な指導及び助言を行い，家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康相談分252千円（2/3）（上限あり）	・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務を実施する 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康相談分252千円（2/3）（上限あり）	・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（歯科医師・薬剤師） 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金　健康相談分 108千円（2/3）（上限あり）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（薬剤師），業務委託（歯科医師会） 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金健康相談分108千円（2/3）（上限あり）	
事業費（千円）		379	379	164	164	1,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	252	252	108	108	720
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	127	127	56	56	366

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため，健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア等）での相談業務を実施する。		
事業費（千円）		359	359	359		2,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	239	239	239		1,437
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	120	120	120		726

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00457	健康増進事業費／健康相談費	164	0	108	0	0	56
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		164	0	108	0	0	56

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保健師等が心身の健康に関し，個別の相談に応じ指導・助言を行った。市主催や諸団体からの依頼を受け，事業を実施した。現在，医師の相談については，より市民の方に利用していただけるよう，講座形式で開催しているため，予算・実績ともに，健康教育費で計上したため，決算額・実績は，昨年度より減少となった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	相談回数	単位	回
事業費（千円）	161				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	107	①見込値	60	63	66	69
財源内訳 地方債	0	②実績値	57	68	59	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	95%	108%	89%	
財源内訳 一般財源	54					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師等の専門職種で事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた健康相談を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが，現状では最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報は多様化しているが，その情報に惑わされ，民間療法の信仰，健康食品の過剰摂取等，適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，今後も必要である。また，活動指標として相談回数をあげているが，相談参加者数もあわせて評価していくことが重要である。

A　改善

改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた健康相談を実施し，スムーズに事業が推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121105	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（訪問指導）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	基本目標2

事業概要

心身の状況，その置かれている環境等に照らし，療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し，保健師等が訪問し，本人及びその家族に対し必要な指導を行い，心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護士・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分80千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金　訪問指導分　76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分70千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)		120	115	116	107	458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	80	76	76	70	302
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40	39	40	37	156

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。		
事業費(千円)		114	114	114		800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	76	76	76		530
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	38	38	38		270

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00458	健康増進事業費／訪問指導費	107	0	70	0	0	37
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		107	0	70	0	0	37

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	保健師等が訪問指導を行い，心身の健康に関する相談に応じ指導・助言を行った。主として特定健診の結果，生活習慣病予防が必要と思われる市民に対して訪問指導を行っており，昨年度と比べ実績は増加した。訪問不在者には電話連絡を行う等，支援が必要と思われるに事例ついては，訪問指導以外の方法で対応している。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	訪問指導回数	単位	回
事業費（千円）		94				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	62	①見込値	20	20	20	20
	地方債	0	②実績値	23	8	20	
	その他	0	割合（②÷①）	115%	40%	100%	
	一般財源	32					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康保持増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師等の専門職種で事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた訪問指導を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健康情報は多様化しているが，その情報に惑わされ，民間療法の信仰，健康食品の過剰摂取等適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，今後も必要であると考える。また，市民の健康づくりは，訪問指導・健康相談・健康教育等あらゆる方法で支援していくことが必要である。

A　改善

改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた訪問指導を実施し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121106	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	献血推進啓発活動の実施									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		献血推進啓発活動（市役所献血・サマー献血キャンペーン等） 市内献血協力者数（H24・5,244人，H25・5,572人，H26・4,922人）	献血推進啓発活動（市役所献血・サマー献血キャンペーン等） 市内献血協力者数（H24・5,244人，H25・5,572人，H26・4,922人，H27・5,010人，H28・4,208人）	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等） 市内献血協力者数（H29　3,863人）	献血推進啓発活動の実施	
事業費（千円）		45	30	0	0	75
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45	30	0	0	75

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施		
事業費（千円）		0	0	0		75
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		75

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市内のショッピングセンターや市役所等で献血活動を行い，啓発物品を配付することにより,市民の方に献血への関心を持っていただくことに努めた。又，成人式で献血に関する啓発物品等を配布することにより，若者への献血への理解を促した。	0.4	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	献血啓発イベント回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10	10	10	10
財源内訳 地方債	0	②実績値	10	6	5	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	60%	50%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	輸血用血液を安定的に確保するには各市町の協力が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市役所内で献血を年3～4回実施するなど，献血への啓発協力を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	市役所献血以外にも市内ショッピングモールで献血を年2回実施協力しており，年間スケジュールとしては妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	この事業に関する予算確保はなく，在庫品である啓発物品で事業を実施している。献血の必要性を広く市民に周知するために啓発物品は必要であり，今後の在庫状況によって予算確保が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特に若い世代に献血離れが進んでおり，全体として献血量の確保が難しくなっていることが大きな懸念である。今後，若い世代の献血率を向上させることが重要な課題であり，そのためにも普及啓発をさらに強化していくことが必要である。

A　改善

↓

改善手法	三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら，成人式や健康フェアなどで，若者に献血の重要性を地道に訴えていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121108	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	自殺の要因は社会的，心理的要因など様々であり，相談内容等も多岐にわたるため，悩んでいる人への啓発を行うとともに，他部局や市民団体等との連携を図り，窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円(事業内容により1/1，3/4，1/2)	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金440千円(2/3)	講演会や研修会，健康フェア，駅での自殺対策の啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。自殺対策基本法に基づき，自殺対策計画を策定する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金　400千円(2/3)	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金400千円(2/3)	
事業費(千円)		917	660	660	660	2,897
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	685	440	400	400	1,925
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	232	220	260	260	972

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。		
事業費(千円)		870	870	870		5,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	650	650	650		3,875
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	220	220	220		1,632

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00461	自殺対策事業費	660	0	400	0	0	260
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		660	0	400	0	0	260

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	9月の自殺予防週間，3月の自殺対策強化月間にあわせて講演会や駅の街頭啓発，各種イベントを通じて，自殺予防ための普及啓発事業を実施。また，講演会にあわせて，メンタルパートナー養成講座を実施した。また，若年層へのアプローチとして，CAPセミナーや，妊娠出産子育て世代をターゲットにした講演会も実施し，ほぼ予定どりの実績値となった。また，自殺対策基本法に基づく「自殺対策大綱」，県の「第3次三重県自殺対策行動計画」を踏まえ，本市を取り巻く社会環境に応じた自殺対策計画を総合的かつ計画的に推進していくことを目的に，「鈴鹿市自殺対策計画」を策定した。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	研修（講座）回数	単位	回
事業費（千円）	646				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	407	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5	8	6	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	160%	120%	
財源内訳 一般財源	239					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県，民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが，自殺の原因は多岐にわたるため，関係機関と連携を図り，事業展開していくことが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会をはじめ，専門講師の協力のもと事業展開しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し，事業のPDCAサイクルを意識しながら，事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は事業内容に応じて，補助率の異なる補助金があるが，補助率が年度毎に変化している状況である。歳出としては，常にコスト意識を持ち，事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	近年わが国の自殺者数は減少傾向だが，若年層の自殺者数の減少幅については他の年齢階級に比べて小さい値にとどまっていること等，若年層の自殺は深刻な問題である。今後は，「鈴鹿市自殺対策計画」に基づき，事業展開していくことが必要である。現在指標として研修（講座）回数をあげているが，自殺対策事業の参加者数もあわせて評価していくことが必要である。

A　改善

改善手法	「鈴鹿市自殺対策計画」を実効性のあるものとしていくために，事業のPDCAサイクルを意識しながら，自殺死亡率を2026年までに2015年度と比べ，30%以上減少させる目標に向けて推進していく。事業としては，引き続き，普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに，当課の妊娠出産包括支援事業とあわせた若年層への支援体制の構築を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121109	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センターを維持管理するための光熱水費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代，電気代，水道，下水道使用料) ②施設管理委託料（清掃業務，空調設備保守点検，昇降機保守点検，機械警備等） ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託，電話料金，消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代，電気代，水道，下水道使用料) ②施設管理委託料（清掃業務，空調設備保守点検，昇降機保守点検，機械警備等） ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託，電話料金，消耗品等)	保健センターの電気代，ガス代，水道料，下水道使用料。	
事業費（千円）		30,777	22,664	23,243	28,899	105,583
財源内訳	国庫支出金	2,970	0	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	27,806	22,663	23,242	28,898	102,609

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費（千円）		22,784	22,784	22,784		173,935
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		2,970
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	1	0	0		5
	一般財源	22,783	22,784	22,784		170,960

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00446	管理運営費／光熱水費	5,101	0	0	0	0	5,101
2	00447	管理運営費／施設管理委託料	7,835	0	0	0	0	7,835
3	00448	管理運営費／維持修繕費	400	0	0	0	0	400
4	00449	管理運営費／事務費	15,563	0	0	0	1	15,562
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28,899	0	0	0	1	28,898

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	機器の保守点検を的確に行い保健センター利用者が安全で快適に利用できるよう努めているが，建物の老朽化により突発的な修繕工事が生じるなど，今後工事費の増加が見込まれる。	0.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	保健センター開館日数	単位	日
事業費（千円）		21,454				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250
	地方債	0	②実績値	267	267	250	
	その他	1	割合（②÷①）	107%	107%	100%	
	一般財源	21,453					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	保健センターを利用者が安全で快適に利用するためには，館内の適正な維持修繕が不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備に関する工事に関しては担当課と協議して実施
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	保健センターの老朽化に対する延命化計画に基づき，修繕工事を実施
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等の歳入確保はない。歳出については，各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	保健センターの建物は老朽化が進んでおり，利用者が安全に快適に施設を使っていただけるよう，長寿命化を図っていくことが課題である。また，エレベーターの部品について生産中止となっているものがあり，在庫で修理できる期間が限られているため，今後は油圧式からロープ式への改修工事が求められている。

A　改善

↓

改善手法	利用者の安全性を最優先し，限られた予算の中で適切に改修工事や小修繕を行いながら，建物の長寿命化を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121110	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	保健師，看護師，栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。（研修参加費用及び，旅費等）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		＜旅費＞保健師等が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師等が専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会への負担金。	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】（諸収入）保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】（諸収入）保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。主な研修…予防接種研修（看護師），三重県市町保健師協議会等研修（保健師）＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】（諸収入）保健実習委託料37千円	
事業費（千円）		218	207	230	237	892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	37	37	37	37	148
	一般財源	181	170	193	200	744

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。	保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。	保健師，看護師，栄養士としての専門知識向上のための旅費，消耗品費，活動費，会費。		
事業費（千円）		206	206	206		1,510
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	35	35	35		253
	一般財源	171	171	171		1,257

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00401	保健師活動費	237	0	0	0	37	200
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		237	0	0	0	37	200

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各研修の受講により，保健師等に必要な専門知識を取得することができた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	保健師等の研修参加回数	単位	回
事業費（千円）	201				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10	10	10	10
財源内訳 地方債	0	②実績値	10	10	10	
財源内訳 その他	55	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	146					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民の健康に対する意識の高まりに対して迅速に対応していくためには，保健師等それぞれにおける専門知識の取得が不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種の研修を通じて専門知識のスキルアップを図り，健康づくりに関する事業の実施に必要な能力を確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	保健師等の専門知識のスキルアップを目的として，研修内容等を精査しながら研修に参加
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学生実習の受け入れにおける委託料の歳入はあるが，過不足なく研修に参加しているので削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日々変化していく保健行政や市民ニーズに対応していくためには，保健師等の専門職として知識やスキルの向上が重要である。

A　改善

↓

改善手法	専門職としての必要な研修を適切に受講し，その研修結果を課内全体で共有できるような体制づくりが必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121111	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分／健康づくり課分）				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い，高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また，食生活のボランティアとして食生活改善推進員養成講座を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分地域支援事業費分2,385千円	
事業費（千円）			3,217	2,737	2,385	8,339
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		3,217	2,737	2,385	8,339
	一般財源		0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。		
事業費（千円）		3,217	3,217	3,217		17,990
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	3,217	3,217	3,217		17,990
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01664	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分（健康づくり課分）	2,385	0	0	0	2,385	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,385	0	0	0	2,385	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	介護保険法が改正され，平成29年度から介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に移行するのを機に，本課での介護予防事業は縮小し，健康福祉政策課へ事業移行する予定であったが，市直営での介護予防事業を継続することとなったため，目標値を実績値が上回っている。本課では，65歳以上の市民を対象に，保健センター・地域の公民館・老人会等で，介護予防に関する教室や相談を実施。また高齢者の介護予防に向けた自助グループ活動の支援やボランティア育成を行った。	1.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	介護予防教室	単位	回
事業費（千円）	2,131				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		50	50	50
財源内訳 地方債	0	②実績値		91	75	
財源内訳 その他	2,131	割合（②÷①）		182%	150%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間や各種団体等での介護予防事業の展開が期待されるが，市直営で実施する介護予防事業としての位置づけを明確にする必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種関係団体，専門講師の協力のもと事業展開しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し，事業のPDCAサイクルを意識しながら，事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は，地域支援事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担分であり，歳出としては，必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち,業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	介護予防の普及啓発としては，民間や各種団体等でも実施しているが，あくまでも個人単位での介護予防の浸透に限局している。地域包括ケアシステムの構築を目的として，さらに成果を向上させるには，地域を単位とした介護予防の取り組みを推進していく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	医療・介護総合確保推進法で示される，医療・介護・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目的として介護保険法も改正され，介護予防事業は介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。名称は変更されたが，引き続き事業は継続していく。普及啓発事業だけでなく，自助グループ活動の支援やボランティア育成など行い，人と人とのつながりを通じて，参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121201	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費635千円，消耗品費353千円，印刷製本費421千円，郵便料3,741千円，委託料160,951千円【特財】(国)29,801千円(県)29,801千円(諸収入)10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費707千円，消耗品費449千円，印刷製本費434千円，郵便料3,863千円，委託料163,050千円 【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金29,801千円(県支出金)特定健康診査負担金29,801千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　867千円 ③受診券等送付郵便料　4,065千円 ④特定健康診査等委託料　165,357千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等負担金　53,462千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等789千円 ③受診券等送付郵便料3,941千円 ④特定健康診査等委託料147,300千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金52,030千円	
事業費(千円)		166,101	168,503	170,996	152,737	658,337
財源内訳	国庫支出金	29,801	29,801	0	0	59,602
	県支出金	29,801	29,801	53,462	52,030	165,094
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	10
	一般財源	106,489	108,901	117,534	100,707	433,631

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料【特財】(県支出金)52,030千円	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料【特財】(県支出金)52,030千円	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費，消耗品費，印刷製本費，郵便料，委託料【特財】(県支出金)52,030千円		
事業費(千円)		152,737	152,737	152,737		1,116,548
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		59,602
	県支出金	52,030	52,030	52,030		321,184
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		10
	一般財源	100,707	100,707	100,707		735,752

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01117	特定健康診査等事業費	152,737	0	52,030	0	0	100,707
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		152,737	0	52,030	0	0	100,707

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として特定健診受診者数を15，990人としている見込みに対し，実績12，498人であったが，広報すずか，自治会回覧等による周知や医療機関等にポスターを掲示し周知に努めた。また，健診未受診者や特定保健指導未利用者に対し，電話等による勧奨を実施した。	1.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額
事業費（千円）	140,572
財源内訳　国庫支出金	0
財源内訳　県支出金	51,192
財源内訳　地方債	0
財源内訳　その他	0
財源内訳　一般財源	89,380

活動指標	特定健診受診者数	単位	人

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15380	15680	15990	16300
②実績値	13467	12950	12498	
割合（②÷①）	88%	83%	78%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活習慣病の予防・改善により国民健康保険被保険者の健康増進を図るとともに，健康寿命の延伸や医療費の適正化を目的とした事業であり，歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	生活習慣病の予防・改善により健康増進を図るとともに，健康寿命の延伸や医療費の適正化のため，特定健診受診率の向上や特定保健指導の利用率向上が必要。

A　改善

↓

改善手法	引き続き，電話等による健診の受診勧奨及び特定保健指導の利用勧奨に努めるとともに，保険料の納付書発送時に啓発チラシを同封し，受診の重要性等を周知する。 また，厚生労働省が推奨するナッジ理論の活用について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121202	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標1-3
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数　2,415人 ・補助金額　2,500円 @2,500円×2,415人＝6,037,500円	ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数2,135人 ・補助金額2,500円 @2,500円×2,135人＝5,337,500円	ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数　2,101人 ・補助金額　2,500円 @2,500円×2,101人＝5,252,500円 ・補助回数　1回/人	ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数1,889人 ・補助金額2,500円 @2,500円×1,889人＝4,722,500 ・補助回数1回/人	
事業費（千円）		6,059	5,359	5,262	4,743	21,423
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,059	5,359	5,262	4,743	21,423

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種であるムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。		
事業費（千円）		5,756	5,756	5,756		38,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,756	5,756	5,756		38,691

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00415	予防接種費／ムンプスワクチン接種費	4,743	0	0	0	0	4,743
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,743	0	0	0	0	4,743

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの一部助成。 補助金額：2,500円	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	費用助成利用者数	単位	人
事業費（千円）	4,389				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2415	2415	2415	2415
財源内訳 地方債	0	②実績値	2101	1889	1609	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	87%	78%	67%	
財源内訳 一般財源	4,389					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的として実施は必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し，効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	接種時1歳以上，小学校就学始期に達する日の前日までを対象としており妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助金の助成により，ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生を阻止でき，社会的免疫の獲得に寄与できるよう，接種率を向上させ，市民の疾病予防と合併症による重症化を防ぎ，医療費の軽減が図られることから，広報，HP等による周知活動が必要である。

A　改善

↓

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121203	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援			基本目標2
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は，ほとんどの乳幼児が一度は罹患すると言われているが，初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し，疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること，発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ・対象者：0歳児 ・経口接種必要回数：ロタリックス→2回，接種費用：15,000円程度／回 ロタテック→3回，接種費用：10,000円程度／回 ・費用助成額：9,000円	ロタウイルスワクチンは，発病予防の効果はなく，重症化予防に寄与する. ・対象者：0歳児（生後6週から最大生後32週未満） ・助成補助回数：ロタリックス→2回，ロタテック　→3回 ・助成額：9,000円 ロタリックス→4,500円×2（対象件数：2,237）H28実績 ロタテック→　3,000円×3（対象件数：777）H28実績	ロタウイルスワクチンは，発病予防の効果はなく，重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え，医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより，個人負担の軽減を図る。 ・対象者：0歳児（生後6週から最大生後32週未満） ・助成補助回数：ロタリックス→2回 ロタテック→3回 ・助成額：9,000円 ロタリックス→4,500×2（対象件数：2,266）H29実績 ロタテック→3,000×3（対象件数：540）H29実績	
事業費（千円）		12,240	12,042	12,422	11,847	48,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,042	12,422	11,847	48,551

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。		
事業費（千円）		12,240	12,240	12,240		85,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	12,240	12,240	12,240		85,271

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01605	予防接種費／ロタワクチン接種費	11,847	0	0	0	0	11,847
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,847	0	0	0	0	11,847

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	ロタウイルスワクチンは，発病予防の効果はなく，重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え，医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより，個人負担の軽減を図る。 ・対象者：0歳児（生後6週から生後24週までに開始） ・経口接種必要回数：ロタリックス→2回，接種費用：15,000円程度/回 ：ロタテック　→3回，接種費用：10,000円程度/回 ・費用助成：9,000円（経費総額30,000円）の1/3）	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	助成件数	単位	回
事業費（千円）	12,483				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	12,483				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3400	3400	3400	3400
②実績値	3015	2805	2954	
割合（②÷①）	89%	83%	87%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ロタ胃腸炎は乳幼児が一度は罹患すると言われ，初回感染が最も重症化することから，疾病の重症化予防に寄与し実施は必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し，効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ロタワクチン（ロタリックス及びロタテック）により，対象年齢，接種量，助成回数を定めており妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助金の助成により，接種率を向上させ，疾病の流行阻止を図り，子育て世帯の負担軽減や市民の健康保持と医療費の軽減に繋げれることから，広報，HP等による周知活動が必要である。

A　改善

↓

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121204	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に，胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し，これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また，将来的ながん罹患の抑制のため，子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で，胃部の胃がんリスク評価（ABC検診）を個別検診で実施する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜がん検診支援推進事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のための事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。また，未受診者等に受診勧奨通知を送付する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）＞子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者約2,500人（子宮頸がん20歳，乳がん40歳）また，未受診者等に受診勧奨通知を送付する。対象7,000人 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ胃がん検診や胃がんリスク評価（ABC検診）が無料で受けられるクーポン券を交付する。 対象者約5,000人（胃がん40歳，ABC検診30・40歳） 【特財】（国庫支出金）感染症予防事業費等補助金／ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業428千円(1/2)	
事業費（千円）		300,733	288,273	298,586	295,532	1,183,124
財源内訳	国庫支出金	4,058	927	426	428	5,839
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	296,675	287,346	298,160	295,104	1,177,285

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		がんの集団検診と個別検診を実施する。また，子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。また，子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。また，子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。		
事業費（千円）		227,847	227,847	227,847		1,866,665
財源内訳	国庫支出金	927	927	927		8,620
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	226,920	226,920	226,920		1,858,045

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00459	各種がん検診費	295,532	428	0	0	0	295,104
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		295,532	428	0	0	0	295,104

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者（ただし，乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性，前立腺がん検診は50歳以上の男性）を対象として，集団検診は6月から翌年3月まで，指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに，集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行なったことにより，ほぼ見込値どおりの結果ではあったが，受診者数は横ばいであった。またがん検診の制度を高めるため，個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。当初国の補助金は，426千円を想定していたが，個別の受診勧奨も補助金対象として認められたため，補助金の増額となった。	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.8	ー

	決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）	264,949				
財源内訳 国庫支出金	1,100				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	263,849				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52341	52341	52341	52341
②実績値	52531	52395	52884	
割合（②÷①）	100%	100%	101%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づくがんによる死亡率を下げるための検診は，市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	受診者が増加することによる財源確保に苦慮しているため，受益者負担の検討も必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	がん検診は，がんを早期に発見し治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し早期治療することは軽い治療ですみ，医療費の抑制にもつながる。受診率向上のためには，市民への周知とともに受診しやすい環境整備が必要である。市民への周知については，がん検診を受診する機会のない者へ効果的な周知や，個別の受診勧奨も検討していく必要がある。また，がん検診受診率だけでなく，精検率も向上させていく必要があり，精検率の向上のための施策については，国の補助金対象にもなるため，今後検討の余地がある。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，ホームページ，個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や，休日検診やセット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行う。また，ターゲットを絞った効果的な受診勧奨や効果的な啓発等を実施し，受診率の向上に努めていく。がん検診の精度管理，精検率向上のための施策や受益者負担についても調整していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121205	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	感染症法に基づき，結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費（千円）		1,379	1,309	1,309	1,309	5,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,379	1,309	1,309	1,309	5,306

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。		
事業費（千円）		1,310	1,310	1,310		9,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,310	1,310	1,310		9,236

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00412	結核検診費	1,309	0	0	0	0	1,309
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,309	0	0	0	0	1,309

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	広報，地区公民館等へのポスターでの周知により，検診者で各会場を循環し，集団検診を実施（地域の集会所，公民館等市内33会場，6日間）。受診者数822名。昨年度は，受診者数の増加により，予算以上の歳出となったが今年度は例年どおりの受診者数であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	精密検査受診率	単位	%
事業費（千円）	1,177				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	66.7	81.1	64.3	
	地方債	0	割合（②÷①）	67%	81%	64%	
	その他	0					
	一般財源	1,177					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり，検診により，感染者の早期発見・早期治療につながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	集団検診として委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	委託先と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業には交付金等はなく歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算であるため，常にコスト意識を持ち，事業を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	結核は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策や治療薬の普及，栄養状態の改善等により，患者数は減ってきているが，近年，結核がかつて国民病であった時代に罹患した方が，潜伏期間を経て，高齢化による免疫力の低下に伴い発症するケースが多くみられ，新規登録患者の約7割が60 歳以上の高齢者となっている。結核の感染拡大の防止と，早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり，対象者への周知と精検者への受診勧奨が必要である。

A　改善

↓

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，肺がん検診受診との整合性を図りつつ，事業のPDCAサイクルを意識しながら，スムーズに事業が推進できるよう努めるとともに，財源確保もしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121206	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき，生活習慣病の早期発見，早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,071千円(2/3)	・対象：生活保護受給者：個別健診1,060人分 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金　健康診査分　962千円(2/3)	・対象：生活保護受給者：個別健診1,060人分 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1071千円(2/3)	
事業費(千円)		2,697	2,605	2,377	2,687	10,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,082	1,071	962	1,071	4,186
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,534	1,415	1,616	6,180

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。		
事業費(千円)		2,561	2,561	2,561		18,049
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	1,027	1,027	1,027		7,267
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,534	1,534	1,534		10,782

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00454	健康診査費	2,687	0	1,071	0	0	1,616
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,687	0	1,071	0	0	1,616

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施。40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ，75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施。対象には個人通知を行い，受診勧奨するとともに，生活保護担当課と連携し，健診の必要性がある者には担当課より再勧奨を行った。対象者数は770名（前年度839名）と減少しており，受診率は15.7%であった。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）	1,041				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	731	①見込値	200	200	200	200
財源内訳 地方債	0	②実績値	133	126	120	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	16%	63%	60%	
財源内訳 一般財源	310					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	生活保護受給者等の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	社会情勢により，対象者指数の増減はあるが，生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要であるため，予算の範囲内で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	対象者には個人通知を行い，受診率向上に努めているが，すでに受診中・治療中で生活習慣病の早期発見・早期治療の段階ではない者も多く，受診率向上につながらない。

A　改善

↓

改善手法	受診勧奨のため個人通知は継続し，受診率向上に努める。また市の生活保護担当課とも連携をとり，対象者の実態を把握するとともに，受診率向上のための方法を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121207	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成することにより接種率を向上させることで，疾病予防による市民の健康の確保と将来的な医療費削減を目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し，接種費用の一部を助成。 ・接種人数　1,650人 ・補助金額　3,000円 　@3,000円×1,650人＝4,950,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し，接種費用の一部を助成。 ・接種人数1,500人 ・補助金額3,000円 @3,000円×1,500人＝4,500,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し，接種費用の一部を助成。 ・対象人数　1,900人 ・補助金額　3,000円 　@3,000円×1,900人＝5,700,000円		
事業費（千円）		4,971	4,500	5,709		15,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,971	4,500	5,709		15,180

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						15,180
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					15,180

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過去5年以内に当該予防接種を受けていない65歳以上の者に対し，予防接種を受けた場合その経費のうち，3,000円を補助する。 この制度は，予防接種の有効期間が長いこと，肺炎球菌による肺炎の発症は高齢者の健康状態に左右されることから費用助成は，生涯1回限りとする。 また，特に医師が接種が望ましいと判断した場合は，60歳から費用助成を利用して接種できる。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	費用助成利用者数	単位	人
事業費（千円）	4,443				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1650	1650	1650	
財源内訳 地方債	0	②実績値	1472	839	1136	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	89%	51%	69%	
財源内訳 一般財源	4,443					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	予防接種法等関係法令に基づき，感染症の流行を防ぐため必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し，効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用助成は平成30年度末にて終了し，令和元年度より定期接種として特定年齢及び一度も接種されていない方が対象となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	このワクチンは予防接種法の改正により平成26年10月より定期接種となっており，平成30年度までの経過措置として定期接種の対象外となる方に費用助成を行った。令和元年度より，今年度65歳，70歳，75歳，80歳，85歳，90歳，95歳又は100歳になる方は定期接種の対象者である。

A　改善

↓

改善手法	令和元年度から定期接種対象者通知を発送し，重複接種防止に努めている。 任意接種としては2018年度に終了した。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121208	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき，生活習慣病の改善を目指し，高齢期における健康の維持，さらには，食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円（2/3）	40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金歯周病検診分2,746千円（2/3）	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。対象年齢は，40・50・60歳（年度内年齢）で，約8,100人。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金　歯周病検診分　2,676千円（2/3）	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。対象年齢は，40・50・60・70歳（年度内年齢）で，約11,000人。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金歯周病検診分4,316千円（2/3）	
事業費（千円）		4,286	4,119	4,014	6,076	18,495
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,840	2,746	2,676	4,316	12,578
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,446	1,373	1,338	1,760	5,917

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	40・50・60歳（年度内年齢）の方を対象に，歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。		
事業費（千円）		4,071	4,071	4,071		30,708
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	2,698	2,698	2,698		20,672
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,373	1,373	1,373		10,036

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00460	歯周病検診費	6,076	0	4,316	0	0	1,760
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,076	0	4,316	0	0	1,760

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し，指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。対象者数は8,025人，受診率は13.0%であった。，受診啓発用のチラシを改善したことにより受診率，受診者数ともに昨年度を上回った。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0.1	ー

	決算額	活動指標	受診者数	単位	人
事業費（千円）	3,962				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	2,719	①見込値	1800	1800	1800	1800
財源内訳 地方債	0	②実績値	943	972	1040	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	52%	54%	58%	
財源内訳 一般財源	1,243					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており，歯周病を予防することは，健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿歯科医師会への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿歯科医師会と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入として補助金はあるものの，補助金額については変動がある。予算の範囲内で業務を追行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	歯周病は，糖尿病や動脈硬化など，全身の健康にも影響があり，単に歯と口の健康にとどまらない重要な課題である。また，歯科疾患は自然治癒がなく，できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要であるが，定期的な検診や歯周病に関する認識度が低く，受診率は伸び悩んでいる。 歯周病検診の普及啓発のため，補助金対象である70歳の検診実施も視野に入れて検討していく。

A　改善

↓

改善手法	引き続き，受診勧奨の個人通知は実施していくが，歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性及び定期的な検診を周知するために案内通知を工夫し，受診率向上に努める。 歯周病検診の普及啓発のため，歯科医師会と協議し，70歳の検診も実施していくこととなった。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121209	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	予防接種法及び，予防接種法施行令により，感染症の流行を防ぐための社会防衛や，個人の感染予防を目的として実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づき，鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数】 ポリオ（不活化）20人／DPTポリオ6,580人／ DT（2期）1,550人／MR（1期）1,620人／MR（2期）1,640人／ 日本脳炎（1期）5,270人／日本脳炎（2期）1,810人／BCG1,630人／予診料（A類）100人／ヒブ6,510人／小児用肺炎球菌6,540人／水痘3,170人	予防接種法に基づき，鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と接種回数】 B型肝炎：3回，ヒブ：4回，小児用肺炎球菌：4回，DPTポリオ：4回，BCG：1回，MR第1期：1回，MR第2期：1回，水痘：2回，日本脳炎第1期：3回， 日本脳炎第2期：1回，DT第2期：1回，HPV：3回 【特財】すずか応援基金繰入金　4,908千円	
事業費（千円）		486,830	462,488	472,341	466,737	1,888,396
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	4,908	4,908
	一般財源	486,830	462,488	472,341	461,829	1,883,488

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。		
事業費（千円）		472,341	472,341	472,341		3,305,419
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		4,908
	一般財源	472,341	472,341	472,341		3,300,511

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00413	予防接種費／定期接種費	466,737	0	0	0	4,908	461,829
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		466,737	0	0	0	4,908	461,829

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防接種の実施は，県内の協力医療での個別接種としている。 予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り，国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。 【主な予防接種種類】 ポリオ（不活化）/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR（1期）/MR（2期）/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎（平成28年10月から）	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	―

	決算額	活動指標	接種回数	単位	回
事業費（千円）	467,929				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	66141	66141	66141	66141
財源内訳 地方債	0	②実績値	65462	64792	67962	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	99%	98%	103%	
財源内訳 一般財源	467,929					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	予防接種法等関係法令に基づき，感染症の流行を防ぐため必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し，効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の追加的対策事業等は交付金対応となる場合があるが，法に基づく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	予防接種法の改正が頻繁にあり，速やかで効果的な周知が必要となる。接種が望ましい時期から正しい接種間隔で接種を行うことで，社会的免疫を確保し，疾病の流行を阻止することが事業の成果に繋がるため，接種もれのないように様々な機会を捉えて周知を行なう必要がある。

A　改善

改善手法	引き続き，広報，HP等による周知活動を継続し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121210	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し，育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		訪問員（主任児童委員等）が，訪問時に子育て情報を提供，子育て支援を行う。 （H26年度実施率93.1%） 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分（国庫支出金)1,390千円 (県支出金) 1,390千円	訪問員（主任児童委員等）が，訪問時に子育て情報を提供，子育て支援を行う。 （H27年度実施率92.7%） 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分（国庫支出金)1,461千円 (県支出金) 1,461千円	訪問員（主任児童委員，保健師，助産師，看護師等）が，訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し，子育て支援を行う。 （平成28年度訪問実施率　92.5%） 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円（1/3） （県支出金） 子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円（1/3）	訪問員（主任児童委員，保健師，助産師，看護師等）が，訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し，子育て支援を行う。 ・対象件数1,700件 ・訪問員別予定件数主任児童委員930件 専門訪問員250件 生後28日までの訪問70件 （平成29年度訪問実施率96.7%） 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円（1/3） (県支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円（1/3）	
事業費（千円）		4,174	4,385	4,427	4,361	17,347
財源内訳	国庫支出金	1,390	1,461	1,474	1,475	5,800
	県支出金	1,390	1,461	1,474	1,475	5,800
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,463	1,479	1,411	5,747

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。		
事業費（千円）		3,964	3,964	3,964		29,239
財源内訳	国庫支出金	1,320	1,320	1,320		9,760
	県支出金	1,320	1,320	1,320		9,760
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,324	1,324	1,324		9,719

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00410	母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,361	1,475	1,475	0	0	1,411
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,361	1,475	1,475	0	0	1,411

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	生後4か月までの乳児のいる対象家庭 1，603人のうち，1，553人に訪問を実施した。里帰り等で訪問時期が過ぎた方については，母子保健事業の中で訪問し，子育ての情報を提供し，子育ての不安や悩みなどの相談に応じた。	1.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	訪問家庭数	単位	件
事業費（千円）	3,972				
財源内訳 国庫支出金	1,324				
財源内訳 県支出金	1,324				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,324				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1800	1800	1800	1800
②実績値	1582	1531	1553	
割合（②÷①）	88%	85%	86%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民に密着した母子保健サービスの提供のためには市が行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要時，主任児童委員や外部からの雇い上げ専門職を確保している。今後も訪問員の質の担保と人員強化する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	訪問対象者の状況，訪問員の資格等により，訪問の内容を統一することは，困難であるが，常に改善意識を持ちながら，業務を遂行する。 今後は下半期の改選に向けて全て専門職で訪問できるよう準備をすすめる必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現在，歳入については，国・県から補助を受けており，これ以上は見込めない。歳出については，事業費削減することにより，全家庭に訪問を実施することが困難になる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	当事業は，生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としているが，生後4か月以降にも訪問する等，全数把握に努め，より良いサービスを提供する。現在主任児童委員に上限5件で依頼をしているが，市民目線から見ると予約なしの訪問や計測希望があってもその場では不可能など，現在の母親たちのニーズから見ると必ずしも満足度を満たしていない状況にある。

A　改善

改善手法	2018年度に実施した内容等からの課題を明確にし，課題解決のため検討した方策を実行に移し，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121211	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に，疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために，公費助成により健康診査を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査，乳児健康診査（4か月・10か月児） ＜集団健診＞・1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞集団健診で三重県国際交流財団委託で医療通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語,）	＜医療機関等委託＞　妊婦健康診査，妊婦歯科健康診査，乳児健康診査（4か月・10か月児） ＜集団健診＞　1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞　集団健診において，三重県国際交流財団に委託し，医療通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語,）	＜医療機関等委託＞　・妊婦健康診査，妊婦歯科健康診査，乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞1歳6か月児健康診査（月2回），3歳児健康診査（月2回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において，医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語,三重県国際交流財団に委託)	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回，県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞・1歳6か月児健康診査（月2回） ・3歳児健康診査（年18回） ＜その他＞・1歳6か月児と3歳児の集団健診において，医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語,三重県国際交流財団に委託)	
事業費（千円）		209,493	200,558	204,661	214,848	829,560
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,040	0	0	2,040
	一般財源	209,493	198,518	204,661	214,848	827,520

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施		
事業費（千円）		208,518	208,518	208,518		1,455,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		2,040
	一般財源	208,518	208,518	208,518		1,453,074

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00402	妊婦乳幼児健康診査費	214,848	0	0	0	0	214,848
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		214,848	0	0	0	0	214,848

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	妊婦健康診査・乳児健康診査については。県内の医療機関に委託し実施。また，県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合については，費用の助成を行う。1歳6か月児健康診査，3歳児健康診査を毎月2回，保健センターで集団健診にて実施し，ポルトガル語とスペイン語の通訳を配置。また，3歳児健康診査の精密検査費用の助成を行う。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.4	ー

	決算額	活動指標	1歳6か月児健診受診者人数	単位	人
事業費（千円）	203,608				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1800	1800	1800	1800
財源内訳 地方債	0	②実績値	1716	1610	1562	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	95%	89%	87%	
財源内訳 一般財源	203,608					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	母子保健法による妊婦乳幼児健康診査を実施するには，市が行うべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療機関や助産院等関係機関と連携し必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ，ムダ，ムラは，現時点ではないと考えるが，集団健診で実施している1歳6か月児健康診査，3歳児健康診査において，近い将来，小児科医の確保について困難になることが考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は，国・県の補助の対象ではないため，歳入については見込めない。歳出については，必要最小限の予算となっているため，常にコスト意識を持ち業務に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	疾病の早期発見，早期治療または発達や子育て支援のためには，適正な時期に健康診査を実施する。そのため，健康診査未受診者については，個々の状況を把握する必要がある。少子化ではあるものの小児科医師の確保が困難になることが考えられるため，実施回数を減らすなどの実施方法の検討・調整が必要である。

A　改善

↓

改善手法	対象者に対しては，健康診査の必要性，健康診査の方法等を分かりやすく周知し，受診につなげる。健康診査未受診者に対しては，受診勧奨を行いながら，状況把握に努める。健診回数を3歳児健康診査に関して年24回から4回減らすことを小児科・眼科・耳鼻科医師や歯科医師・薬剤師，ほか専門職のスタッフと調整を行った。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121212	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	健やかな子どもの育ちのため，妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに，幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	すくすくファミリー教室,幼児健診事後フォロー教室,新生児の訪問指導,こども発達相談,言語相談，出産前後小児保健指導事業，母子手帳・母子保健のしおり・父子手帳の交付【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	すくすくファミリー教室,幼児健康診査事後フォロー教室,新生児の訪問指導,こども発達相談,言語相談，出産前後小児保健指導事業，母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金1,200千円(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（5教室）②幼児健康診査事後フォロー教室（4教室）【相談】①こども発達相談（300件/年） ②言語相談（60件/年）③出産前後小児保健指導事業（20件/年）【その他】母子健康手帳（1,700冊）・母子保健のしおり（1,810冊）・父子健康手帳の交付（800冊）【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金　40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（5教室）②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：4教室）【相談】①こども発達相談（300件／年）②言語相談（60件／年）③出産前後小児保健指導事業（15件／年）【その他】母子健康手帳（1，700冊）・母子保健のしおり（1，810冊）・父子健康手帳の交付（800冊）法定計量器定期検査受検のための費用（H31年度実施1回／2年）【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	
事業費（千円）	6,531	7,305	6,474	6,216	26,526
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	1,200	0	0	1,200
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	40	40	40	40	160
財源内訳 一般財源	6,491	6,065	6,434	6,176	25,166

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。		
事業費（千円）	6,244	6,244	6,244		45,258
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		1,200
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	40	40	40		280
財源内訳 一般財源	6,204	6,204	6,204		43,778

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00409	母子保健推進事業費／母子保健事業費	6,216	0	0	0	40	6,176
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,216	0	0	0	40	6,176

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	子育てに関する（マタニティ，離乳食，むし歯予防，親子クッキング）教室，幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室，母子健康手帳，父子手帳，母子保健のしおりの交付などを実施。すくすく広場は台風のため1回中止となる。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1.8	ー

		決算額	活動指標	すくすく広場来所人数	単位	人
事業費（千円）		6,072				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	1600	1600	1600	1600
	地方債	0	②実績値	1518	1496	1238	
	その他	0	割合（②÷①）	95%	94%	77%	
	一般財源	6,072					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民生活に密着した母子保健を推進する事業として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	外部から必要時雇い上げの専門職を確保
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当でない	限られた職員の中で，サービスの提供に努めるには，民間団体の協力も得たり，委託事業にすることも必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は国，県の補助事業になっていないため歳入の見込みは得られない。歳出についても必要最小限の金額になっているため常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	限られた職員で事業展開していくには，一部業務を委託事業にすることも必要。

A　改善

↓

改善手法	事業について，市民サービスを低下させず，委託に出せるかどうか，出すならどの部分をどのようにの調整を，関係団体と行い検討した。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121213	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標1-3
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。 ＜制度の概要＞　身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 ＜対象者＞　鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち，次のいずれかに該当する者で，医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。・出生時の体重が2，000グラム以下の乳児。・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		未熟児養育医療費給付にかかる費用。 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金　5,680千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金5,400千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,700千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)　未熟児養育医療費負担金 1,366千円 (国庫支出金)　未熟児養育医療費補助金 4,805千円(1/2) (県支出金)　未熟児養育医療費補助金　2,402千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金4,805千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,402千円(1/4)	
事業費(千円)		12,846	12,207	11,017	11,019	47,089
財源内訳	国庫支出金	5,680	5,400	4,805	4,805	20,690
	県支出金	2,840	2,700	2,402	2,402	10,344
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,440	1,366	1,366	1,366	5,538
	一般財源	2,886	2,741	2,444	2,446	10,517

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分)		
事業費(千円)		12,203	12,203	12,203		83,698
財源内訳	国庫支出金	5,396	5,396	5,396		36,878
	県支出金	2,698	2,698	2,698		18,438
	地方債	0	0	0		0
	その他	1,368	1,368	1,368		9,642
	一般財源	2,741	2,741	2,741		18,740

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00411	未熟児養育医療費	11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり，件数を増やすこと自体は目標ではないが，申請を適正に受付け，速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数	単位	人
事業費（千円）		9,954				
財源内訳	国庫支出金	3,908	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50
	地方債	1,304	②実績値	40	46	33	
	その他	1,704	割合（②÷①）	80%	92%	66%	
	一般財源	3,038					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	平成25年度に県から権限委譲を受けた事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	関係機関と連携を取りながら事業を実施しており，事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	申請から受給に至るまで効率的に実施するよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	未熟児出生数は予測しがたいので，例年の出生数から予算額を算出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	こども医療費制度の拡充により，未熟児医療費制度に関する保護者の医療費の自己負担感がさらに薄くなり，申請書類の提出が遅れることが考えられる。

A　改善

↓

改善手法	申請者に対して必要書類を明確に示し，わかりやすく説明することに努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121214	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談支援を行う。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談支援を行う。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談支援を行う。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など，虐待のおそれやそのリスクを抱え，特に支援が必要と認められる家庭に，保健師が訪問を実施。	0.3	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	訪問家庭数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	25	25	25	25
財源内訳 地方債	0	②実績値	33	50	78	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	132%	200%	312%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公平中立な立場より均一な市民サービスを行うには市が行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人材は確保されて入るが安定的ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	対象者へ適切な時期に必要な支援を行うためには安定したマンパワーの確保がないとムリ，ムラにつながる恐れがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は職員の人件費で計上されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など，虐待のおそれやそのリスクを抱え，特に支援が必要と認められる家庭に，保健師が訪問を実施した。

A　改善

↓

改善手法	子ども家庭支援課と同行して養育支援訪問を行っている。件数と内容については，月１回のケース会議で子ども家庭支援課と当課で共有しすり合わせている。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	121216	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援			基本目標1-3
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し，子育て世代包括支援（利用者支援事業：母子保健型）を実施する。 また，産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために，産後の早い時期に産婦健診を実施し，必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			子育て世代包括支援等の実施 【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金99千円，(国庫支出金)産前産後サポート費補助金1,285千円，(国庫支出金)産婦健診事業費補助金6,000千円，(国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金各914千円，(負担金)産後ケア業費負担金22千円	子育て世代包括支援等の実施 【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金　産後ケア分 585千円，(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金　産前産後サポート分　750千円，(国庫支出金)産婦健診事業費補助金　7,500千円 (国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分　各890千円	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備，実施にむけて，専任職員の助産師等（嘱託・臨時職員）の賃金，②産後ケア事業：産後4ヶ月までの対象産婦が宿泊・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業委託するための経費③産前産後サポート④産婦健康診査事業：産後2週間と1ヶ月に実施する産婦健診の医療機関等への委託料 【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産後ケア分1,064千円 (国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産前産後サポート分1,334千円 (国庫支出金)産婦健診事業費補助金6,920千円 (国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分各904千円	
事業費（千円）			17,768	20,346	21,352	59,466
財源内訳	国庫支出金		8,298	9,725	10,222	28,245
	県支出金		914	890	904	2,708
	地方債		0	0	0	0
	その他		22	0	0	22
	一般財源		8,534	9,731	10,226	28,491

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て等の情報を提供し，必要時産後ケア事業に繋げ，途切れのない支援を行う。また，産婦健康診査を実施し，産後うつ等の早期発見を行う。	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て等の情報を提供し，必要時産後ケア事業に繋げ，途切れのない支援を行う。また，産婦健康診査を実施し，産後うつ等の早期発見を行う。	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て等の情報を提供し，必要時産後ケア事業に繋げ，途切れのない支援を行う。また，産婦健康診査を実施し，産後うつ等の早期発見を行う。		
事業費（千円）		26,768	26,768	26,768		139,770
財源内訳	国庫支出金	12,648	12,648	12,648		66,189
	県支出金	910	910	910		5,438
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		22
	一般財源	13,210	13,210	13,210		68,121

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01679	妊娠出産包括支援事業費	21,352	10,222	904	0	0	10,226
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		21,352	10,222	904	0	0	10,226

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し，子育て世代包括支援（利用者支援事業　母子保健型）をたちあげ，全ての妊婦に対し妊娠届け出時に面談することで，妊婦が相談できる体制を整備している。また，産後うつの予防や新生児の虐待予防策を図るために，産後の早い時期に産婦健診を実施し，新生児訪問や必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.8	―

	決算額	活動指標	妊娠届出時に面談する妊婦の割合	単位	%
事業費（千円）	14,729				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳	国庫支出金	9,010	①見込値		100	100	100
	県支出金	0	②実績値		100	100	
	地方債	0	割合（②÷①）		100%	100%	
	その他	0					
	一般財源	5,719					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	妊娠届出に来た全ての妊婦に等しく市民サービスを提供するためには，市が直営で一元化し事業展開することが必要。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	優秀な人材が確保されているが安定的ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ，ムダはないが面談と支援計画立案のための専任の職員が安定的に必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	産婦健診については，国県の補助事業であり，基準額が示されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業開始後3年目に入り，事業が軌道にのってきてはいるが，妊婦の面談や，それからスクリーニングした要支援妊婦への支援計画の立案・計画実施について，専門職の安定的確保が課題である。妊婦面談が集中するとプライバシーの保たれた部屋の確保が必要となる。

A　改善

↓

改善手法	妊娠届出をした妊婦が，プライバシーの保たれた環境で安心して面談が受けられるようにまた相談しやすいよう環境面の改善の余地はある，また面談・支援計画立案に関し，優秀な人材はいるが，安定的に雇用できることが望まれる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122101	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費（千円）		1,200	1,140	1,140	1,140	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,140	1,140	1,140	4,620

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分） 自立支援事業分は毎年度精算		
事業費（千円）		1,140	1,140	1,140		8,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,140	1,140	1,140		8,040

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00233	ホームレス支援事業費	1,140	0	0	0	0	1,140
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,140	0	0	0	0	1,140

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実績報告により補助金の額を減額変更し支給した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自立支援事業支援件数	単位	件
事業費（千円）	1,000				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10	10	10	10
財源内訳 地方債	0	②実績値	6	10	10	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	60%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	1,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与している
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，そのノウハウを発揮し効率よく実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	ホームレスの人を自立へ導くための支援への補助であり，鈴鹿市の地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会へ補助することは妥当である

A　改善

↓

改善手法	継続して団体への補助を行う

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122102	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	寄付金，寄付物品の適切な活用。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	寄付受領件数　3件　30,912円	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	寄付受領件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	7	7	7	7
財源内訳 地方債	0	②実績値	7	1	3	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	14%	42%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市への寄付金受領事務に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	寄付申出件数の拡大を図る必要がある

A　改善

改善手法	福祉意識の啓発などを通じて，福祉目的の寄付の拡大に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122103	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	多様化する福祉問題に対して，市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対し財政支援することにより，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与し，本市における福祉全般の推進を図る。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,160千円	
事業費(千円)		120,387	112,510	132,268	125,659	490,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,161	1,110	1,110	1,160	4,541
	一般財源	119,226	111,400	131,158	124,499	486,283

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助		
事業費(千円)		128,000	129,000	130,000		877,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		4,541
	一般財源	128,000	129,000	130,000		873,283

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00227	社会福祉協議会補助	125,659	0	0	0	1,160	124,499
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		125,659	0	0	0	1,160	124,499

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	人件費を含んだ運営費への補助であり，3回の前払いで支給した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ふれあい福祉相談事業件数	単位	件
事業費（千円）	132,268				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	150	150	150	150
財源内訳 地方債	0	②実績値	186	192	178	
財源内訳 その他	1,110	割合（②÷①）	124%	128%	119%	
財源内訳 一般財源	131,158					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与している
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，そのノウハウを発揮し効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出は，主に人件費や光熱水費，修繕費など，法人運営に係わる必要経費

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会福祉協議会は，社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され，鈴鹿市社会福祉協議会は，鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行うことは，鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行うことは妥当である。

A　改善

↓

改善手法	継続して団体への補助を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122104	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ，平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	
事業費（千円）		2,830	2,550	2,550	2,550	10,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,550	2,550	2,550	10,480

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助		
事業費（千円）		2,550	2,550	2,550		18,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,550	2,550	2,550		18,130

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00226	社会福祉団体補助	2,550	0	0	0	0	2,550
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,550	0	0	0	0	2,550

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各団体への補助を行った。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数	単位	人
事業費（千円）	2,550				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	300	300	300	300
財源内訳 地方債	0	②実績値	300	300	300	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	2,550					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発を行う団体であり，行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与しているため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため，実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため，効率よく実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	継続して補助金の見直しに努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各団体の活動が円滑に行えるように，人材の確保等が課題となる。

A　改善

改善手法	各団体の活動内容の周知などに協力するとともに，助言を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122105	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	社会福祉法人の設立認可，定款変更等の認可を行うほか，社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費（34千円），研修負担金（63千円） ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料（486千円）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	
事業費（千円）		698	663	643	643	2,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	698	663	643	643	2,647

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費		
事業費（千円）		643	643	643		4,576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	643	643	643		4,576

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00236	社会福祉法人指導監査等事業費	643	0	0	0	0	643
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		643	0	0	0	0	643

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算額643千円に対して，決算額は407千円となった。また，活動指標として社会福祉法人に対する指導監査の実施数を上げており，見込値9件に対して実績値は11件であった。当該前年度に施設を新設した法人の指導監査を当該年度に実施した1法人と，当該前年度に法人を新たに設立した1法人を指導監査したため増加した。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	指導監査実施数	単位	件
事業費（千円）	407				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	407				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	21	9	21
②実績値	9	20	11	
割合（②÷①）	100%	95%	122%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務のため，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	社会福祉法人に対する指導監査を実施するには，専門的な知識が必要である。そのため，外部の研修等を受講して，事務事業の実施に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会福祉法人に対する指導監査における専門的な知識の習得が必要である。

A　改善

↓

改善手法	事務事業の実施に必要な能力をさらに向上させるため，県が実施する県市連絡会議及び社会福祉法人指導監査担当者研修，県市共催の社会福祉法人役員及び幹部職員研修会並びに日本経営協会が実施する社会福祉法人に対する指導監査に関する研修に参加する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122106	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や，市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分) 【特財】(寄附金)　社会福祉事業寄附金　50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分) 【特財】(寄附金)　社会福祉事業寄附金　50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年5回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・地域福祉計画改訂に伴う諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) ③民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)		8,180	10,597	10,350	11,904	41,031
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	38	76
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	200
	一般財源	8,092	10,547	10,300	11,816	40,755

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)	①第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)	①第4期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 ③民生委員活動費(実費弁償分)		
事業費(千円)		10,350	10,350	11,904		73,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	38		114
	地方債	0	0	0		0
	その他	50	50	50		350
	一般財源	10,300	10,300	11,816		73,171

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00232	地域福祉推進事業費	11,904	0	38	0	50	11,816
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,904	0	38	0	50	11,816

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	6月　地域福祉計画推進部会（庁内部会）の開催 7月，10月　地域福祉計画審議会の開催（3回） 2月　地域福祉講演会の開催	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地域福祉講演会参加者数	単位	人
事業費（千円）	9,707				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	9,707				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	200	200	200	200
②実績値	300	180	180	
割合（②÷①）	150%	90%	90%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保がない。コスト意識を持って事業に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域福祉計画の効果的な推進のため，庁内各部局の横断的な取組や連携を深める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	定期的に地域福祉計画推進部会を開催するなど，関係所属と連携して取組を横断的に進めるための実施状況の把握や調整を行う。 また，地域福祉への理解を深めるための研修会等を継続して開催する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122107	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ，心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集 を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し，日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布，被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害救援物資の配布，被災者救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，社資募集	災害救援物資の配布，被災者救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，社資募集	災害救援物資の配布，被災者救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，社資募集		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	日赤活動の周知等により，講習会等の派遣依頼は見込値を上回る実績であった。引き続き，日赤活動の周知に努めたい。	0.2	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	講習会講師，臨時救護要員派遣回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	20	20	20	20
財源内訳 地方債	0	②実績値	23	22	23	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	115%	110%	115%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	社会福祉協議会が事務局を担う市町もあるが，人件費のみの事業であり，日赤事務の主旨から，市が積極的に係わる事業と考える
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業については，歳入，歳出はなく，人件費のみの事業であり，可能な範囲での効率的な事務処理に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	講習会等への派遣依頼件数は見込みを上回る実績であったが，今後も，より多くの方に活用いただけるよう，また，活動資金の協力に理解を得られるよう引き続き，日赤活動の周知に努めたい。

A　改善

改善手法	効果的な広報のあり方，各地区での防災訓練での日赤講習会の活用など，地域に根ざした日赤活動の推進に努めたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122108	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	
事業費（千円）		10,980	10,120	10,120	10,120	41,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,980	10,120	10,120	10,120	41,340

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助		
事業費（千円）		10,120	10,120	10,120		71,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	10,120	10,120	10,120		71,700

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00225	民生委員児童委員等補助	10,120	0	0	0	0	10,120
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,120	0	0	0	0	10,120

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに，市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の相談・支援活動日数	単位	日
事業費（千円）	10,093				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	53800	53800	53800	53800
財源内訳 地方債	0	②実績値	56459	56377	53905	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	105%	105%	100%	
財源内訳 一般財源	10,093					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，他の実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各地区での事業内容を検証し，適正な金額を補助している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	民生委員・児童委員の活動件数が見込みより多く，なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて，地域における人材育成や確保などが必要である。

A　改善

↓

改善手法	民生委員・児童委員制度の周知を図り，必要性の理解を深めるために，広報への掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう，行政，市社会福祉協議会，地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し，支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122201	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	日本国籍を有せず，鈴鹿市に引き続き1年以上居住し，その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	次の要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録をされていた者で，同月９日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き１年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	
事業費（千円）		120	120	120	120	480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	120	120	120	120	480

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し，１人につき月額1万円を給付する。		
事業費（千円）		120	120	120		840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	120	120	120		840

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00262	外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		120	0	0	0	0	120

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	給付金支給対象者に対して，適切に支給を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	給付金支給件数	単位	件
事業費（千円）	80				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1	1	1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	80					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき適切に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱に基づいた給付金である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

↓

改善手法	対象者死亡により，平成31年度以降の事業実施はない

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122202	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業（10/10補助）対象》							

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当，21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は，3年に一度の大規模調査年（前回の25年度は5地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金232千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27・28年度該当，21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は28年度実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金209千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金　197千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は30年度実績により算出 ・平成31年度は，3年に一度の大規模調査年（前回の平成28年度は4地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金317千円	
事業費（千円）		232	209	197	317	955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	232	209	197	317	955
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査（大規模調査）実施に伴う諸経費 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金317千円		
事業費（千円）		161	161	317		1,594
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	161	161	317		1,594
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00230	国民生活基礎調査費	317	0	317	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		317	0	317	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国が無作為抽出した調査対象区域において，県の調査結果を踏まえて市が調査を実施することから，見込値に対して少なかった	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	調査対象世帯数	単位	件
事業費（千円）	68				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	68				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	80	20	20	80
②実績値	64	14	5	
割合（②÷①）	80%	70%	25%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県からの法廷受託事業として市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については，基準に基づき交付されるものであり，また，歳出については，調査員の報酬等，必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国民生活基礎調査は，先行して県が行う世帯調査と社会福祉事務所が行う所得調査があり，それぞれの調査において調査員を選出しなければならないことから，スムーズな調査員の確保に苦慮している。

A　改善

↓

改善手法	調査対象地区が判明次第，該当の地区，自治会等の協力を求め，また，先行して行われる県の調査担当者と連携を図るなど，スムーズに調査員が選出できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122203	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	火災，風水害等の災害による被災者のうち，市内に居住し，かつ住民基本台帳に登録されている方に対して，災害見舞金を支給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）　し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	
事業費（千円）		1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	950	3,850

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円など	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円など	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円など		
事業費（千円）		950	950	950		6,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	950	950	950		6,700

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00398	災害見舞金	950	0	0	0	0	950
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		950	0	0	0	0	950

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害見舞金条例の規定に基づき，被災者（4件）に対して，見舞金の支給を適切に行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支給件数	単位	件
事業費（千円）	420				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	420				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	13	13	13
②実績値	2	13	4	
割合（②÷①）	15%	100%	30%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	条例に基づき，市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上，コスト削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

↓

改善手法	今後も継続して条例に基づき適切に事務を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122204	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費（千円）		100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	95	385

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。		
事業費（千円）		95	95	95		670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	95	95	95		670

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00399	身体障害者等緊急保護費	95	0	0	0	0	95
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	なし	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	一次避難所で身体的に耐えがたい方が，緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所（施設）数	単位	施設
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	14	14	14	14
財源内訳 地方債	0	②実績値	23	23	23	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	164%	164%	164%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	災害時の対応として市が行うべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	災害時に必要なものであるため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり，災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	災害の規模により，必要な予算額の算定が困難である。

A　改善

↓

改善手法	引き続き暫定的な予算を確保していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122205	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金125千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで 未請求者：約500人 額面25万円，5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金65千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金裁定通知書及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで 額面25万円，5年償還の記名国債	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 平成32年4月1日請求受付開始予定	
事業費（千円）		382	191	126	35	734
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	125	65	0	0	190
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257	126	126	35	544

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定（平成32年4月～）	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定（平成32年4月～）	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定（平成32年4月～）		
事業費（千円）		1,225	191	191		2,341
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	164	65	65		484
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,061	126	126		1,857

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01344	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	35	0	0	0	0	35
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		35	0	0	0	0	35

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	特別給付金の申請はなかった。第10回の特別弔慰金等の申請については終了している	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	特別給付金，特別弔慰金の県への進達件数	単位	件
事業費（千円）	62				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	200	100	20	20
財源内訳 地方債	0	②実績値	66	44	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	33%	44%	0%	
財源内訳 一般財源	62					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県からの法廷受託事業として市が実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については，進達件数に基づき算出されるものである。歳出については，戦没者等援護事務を行ううえで必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	第十回特別弔慰金の申請から決定，国債の交付までかなりの期間を要している。裁決，国債の発行については，都道府県，国の機関で行うものであるが，申請者に不安感を抱かせることがないよう十分な情報提供に努めたい。

A　改善

↓

改善手法	申請受付時におおよその見込みを伝えるなど，よりよい情報提供の方法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122207	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	
事業費（千円）		1,290	1,290	1,290	1,290	5,160
財源内訳	国庫支出金	967	967	967	967	3,868
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	323	323	323	323	1,292

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費		
事業費（千円）		1,290	1,290	1,290		9,030
財源内訳	国庫支出金	967	967	967		6,769
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	323	323	323		2,261

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01529	医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,290	967	0	0	0	323

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問することにより，適正なケースワークが実施できている。また決算額については，対象者世帯が1世帯であり，妥当である。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	859				
財源内訳 国庫支出金	644				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	215				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し，研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応していたが，現在，死亡欠員となり人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

↓

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122208	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める，救護費用及び死体の安置，火葬，埋葬費用等の支弁。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	
事業費(千円)		492	492	492	492	1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	492	492	492	492	1,968
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金		
事業費(千円)		492	492	492		3,444
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	492	492	492		3,444
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01497	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		492	0	492	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1件。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	行旅病人，行旅死亡人取扱い人数	単位	人
事業費（千円）	43				
財源内訳 国庫支出金	43	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	0	0	1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%	0%	50%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市がすべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	早期対応が出来るよう経験年数が多いワーカーで対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

↓

改善手法	特になし。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122209	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	
事業費（千円）		226	226	226	226	904
財源内訳	国庫支出金	169	169	169	169	676
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	57	57	57	57	228

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費		
事業費（千円）		226	226	226		1,582
財源内訳	国庫支出金	169	169	169		1,183
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	57	57	57		399

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01528	住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		226	169	0	0	0	57

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問することにより，適正なケースワークが実施できている。また決算額については，対象者世帯が1世帯であり，妥当である。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	226				
財源内訳 国庫支出金	169	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100	100	100	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	57					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し，研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応していたが，現在，死亡欠員となり人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

↓

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122210	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき，生活保護受給者の就労に関して，就職活動に必要な知識を習得させるための支援として，就労支援員が担当ケースワーカーと連携し，履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 嘱託職員賃金1人（2,268,000円） 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,738千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 嘱託職員賃金1人（2,264,000円） 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,698千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 嘱託職員賃金1人（2,285,000円） 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,713千円	
事業費（千円）		2,210	2,318	2,264	2,285	9,077
財源内訳	国庫支出金	1,657	1,738	1,698	1,713	6,806
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	553	580	566	572	2,271

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金		
事業費（千円）		2,285	2,285	2,285		15,932
財源内訳	国庫支出金	1,713	1,713	1,713		11,945
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	572	572	572		3,987

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01531	生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,285	1,713	0	0	0	572
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,285	1,713	0	0	0	572

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問することにより，適正なケースワークが実施できている。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	2,273				
財源内訳 国庫支出金	1,705				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	568				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	被保護者の就労支援であり，市が実施すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修を受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり，嘱託職員1人を充てるのが妥当である，

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	就労に関する社会情勢は徐々に好転してきているが，年齢，身体状況により，就労できない被保護者も少なくないため，いかに早期就労に結びつけ自立の促進を図るかが課題である。

A　改善

↓

改善手法	ハローワークと，さらに連携を深め自立に向け被保護者に寄り添った支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122211	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき，各自治体が実施する任意事業で，貧困の連鎖を防止するため，子どもの学習支援をはじめ，日常的な生活習慣，子どもの居場所づくり，進学に関する支援など，必要な支援を行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により，2019年度から子どもの学習・生活支援事業として実施する。（2018年度までは，学習支援事業として実施。）							

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・学習支援事業《1/2国庫補助対象》生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 委託料（1,523,000円） 【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 委託料（1,669,000円） 【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金834千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に，学習の場を提供し，教育相談及び学習支援を委託。 委託料（1,668,000円） 【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金834千円	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生及び小学5・6年生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し，学習の場及び居場所を提供する。 委託料（1,683,000円） 【特財】（国庫支出金）子どもの学習・生活支援事業費補助金841千円	
事業費（千円）		1,523	1,669	1,668	1,683	6,543
財源内訳	国庫支出金	761	834	834	841	3,270
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	762	835	834	842	3,273

年度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】（国庫支出金）学習支援事業費補助金		
事業費（千円）		1,683	1,683	1,683		11,592
財源内訳	国庫支出金	841	841	841		5,793
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	842	842	842		5,799

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01848	生活困窮者自立支援事業費／子どもの学習・生活支援事業	1,683	841	0	0	0	842
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,683	841	0	0	0	842

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，学習支援事業受講者数を挙げており，実施予定人数10名に対し，半数の6名となった。希望する対象者が少なかったことが理由である。受講者のうち，中学三年生の高校進学率は100%であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	学習支援事業受講者	単位	人
事業費（千円）	1,243				
財源内訳 国庫支出金	622				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	621				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	8	5	6	
割合（②÷①）	80%	50%	60%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	貧困の連鎖を断ち切るという趣旨から市が行うべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	教員免許を所持している。または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を求めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	対象者の増減により歳出の増減が想定されるが，精算している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業利用体験の案内チラシを配布するも，対象者の意識が低く，受講に繋がらす，希望人数が少ないことが課題である。

A　改善

↓

改善手法	生活支援の実施により，学習意欲向上の促進に努める。また，中学生のみであった事業利用対象者を小学5，6年生まで拡大して実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122212	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業に係る事務経費。 (印刷製本費，研修旅費，消耗品費等)								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費（540,000円），旅費（451,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費（520,000円），印刷製本費（300,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金919千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 印刷製本費（300,000円），旅費（253,000円），消耗品費（220,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金696千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 旅費（253,000円），印刷製本費（250,000円），消耗品費（220,000円） 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金667千円	
事業費（千円）		1,452	1,226	928	891	4,497
財源内訳	国庫支出金	1,089	919	696	667	3,371
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	363	307	232	224	1,126

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金		
事業費（千円）		891	891	891		7,170
財源内訳	国庫支出金	667	667	667		5,372
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	224	224	224		1,798

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01535	生活困窮者自立支援事業費／事務費	891	667	0	0	0	224
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		891	667	0	0	0	224

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，生活困窮者自立支援制度人材養成研修への参加回数を挙げており，人事異動等により新任支援員の研修など，さまざまな研修会へ積極的に参加した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	生活困窮者自立支援制度人材養成研修	単位	回
事業費（千円）		420				
財源内訳	国庫支出金	315	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6
	地方債	0	②実績値	15	15	13	
	その他	0	割合（②÷①）	250%	250%	217%	
	一般財源	105					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費であり，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
「年度末達成水準」の達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

↓

改善手法	特になし。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122213	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ，必要な情報提供及び助言を行うとともに，さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより，生活困窮者の自立の促進を図る事業。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,624,000円)，臨時職員賃金1人(903,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,395千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,927,000円)，臨時職員賃金1人(936,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,647千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。 嘱託職員賃金3人(7,891,000円)，臨時職員賃金1人(968,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,645千円	
事業費(千円)		8,280	8,527	8,863	8,859	34,529
財源内訳	国庫支出金	6,210	6,395	6,647	6,645	25,897
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,132	2,216	2,214	8,632

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金		
事業費(千円)		8,859	8,859	8,859		61,106
財源内訳	国庫支出金	6,645	6,645	6,645		45,832
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,214	2,214	2,214		15,274

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01532	生活困窮者自立支援事業費／自立相談支援事業	8,859	6,645	0	0	0	2,214
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,859	6,645	0	0	0	2,214

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，相談員，就労支援員の嘱託職員数を挙げており，年度途中で1名減となっている。	1.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2	0	―

	決算額	活動指標	相談支援員，就労支援員の嘱託職員数	単位	人
事業費（千円）	6,707				
財源内訳 国庫支出金	5,030				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,677				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	2	
割合（②÷①）	100%	100%	67%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市で行うことにより幅広い相談に対応できる。また，他機関との連携が図りやすく，必要な行政手続きを迅速に行うことが出来る。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	社会福祉士資格を有している。養成研修に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援事業に基づく必須事業であり，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本人，家族への支援，各種手続きの支援，関係機関との連絡調整，案内等をしているが，支援に該当しない相談が増えている。 支援調整会議の出席については，関係課がすべて揃うことが難しい。

A　改善

↓

改善手法	他機関との連携を強化していく。 支援プラン決定の場である「支援調整会議」とは別で，相談者同意のないケース検討，共有会議としての「支援会議」を立ち上げ，困窮者の早期発見，包括的支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122214	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し，住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し，家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで，就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者‥‥2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している，またはおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者‥‥2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している，またはおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,366千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者‥‥2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している，またはおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金2,253千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者‥‥2年以内に離職した者であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者，または住居を喪失するおそれのある者 支給額‥‥単身者月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯月額43,400円限度×9か月(最長) 住居確保給付金(1,102,000円) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金826千円	
事業費(千円)		4,726	4,488	3,005	1,102	13,321
財源内訳	国庫支出金	3,544	3,366	2,253	826	9,989
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,122	752	276	3,332

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金		
事業費(千円)		1,102	1,102	1,102		16,627
財源内訳	国庫支出金	826	826	826		12,467
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	276	276	276		4,160

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01533	生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	1,102	826	0	0	0	276
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,102	826	0	0	0	276

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，住居確保給付金支給延件数を挙げており，見込値に対し，年々減少傾向を示しているが離職率の低下及び早期就労により減少していると思われる。引き続き，早期就労による自立の促進を図るよう努める。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	住居確保給付金支給延件数	単位	件
事業費（千円）	319				
財源内訳 国庫支出金	239				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	80				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	120	120	120	120
②実績値	65	48	9	
割合（②÷①）	54%	40%	8%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	支給審査及び支給決定等の支給事務は自治体の責任において行うとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修を受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	対象者が減少している。

A　改善

↓

改善手法	支援調整会議，窓口連携会議等で，事業の周知に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122215	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	
事業費（千円）		1,259	1,259	1,259	1,259	5,036
財源内訳	国庫支出金	944	944	944	944	3,776
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	315	315	315	315	1,260

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費		
事業費（千円）		1,259	1,259	1,259		8,813
財源内訳	国庫支出金	944	944	944		6,608
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	315	315	315		2,205

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01527	生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,259	944	0	0	0	315

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 また，決算額については，対象者世帯が1世帯であり，妥当である。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	1,150				
財源内訳 国庫支出金	863				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	287				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し，研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し，日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応していたが，現在，死亡欠員となり人材確保できるかが懸案事項である。

A　改善

↓

改善手法	県や周辺自治体と協力体制を構築し，人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122216	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料，レセプトシステム委託料，レセプト審査事務委託料（審査支払手数料），郵送料，訴訟費，嘱託医報酬等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国庫支出金）中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 28年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金71千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 29年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,163,000円），生活保護システム委託料（1,562,600円）， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）， レセプト管理システム委託料（1,177,200円）， 訴訟費（984,000円），要介護審査判定委託料（519,000円），嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 30年9月末対象者1世帯（2人）相談員報酬（66,000円），旅費（6,000円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	
事業費（千円）		13,440	32,948	10,972	9,352	66,712
財源内訳	国庫支出金	1,094	71	1,206	72	2,443
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,346	32,877	9,766	9,280	64,269

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金		
事業費（千円）		9,352	9,352	9,352		94,768
財源内訳	国庫支出金	72	72	72		2,659
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	9,280	9,280	9,280		92,109

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01608	生活保護事務費	9,352	72	0	0	0	9,280
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,352	72	0	0	0	9,280

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問することにより，適正なケースワークが実施できている.	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	10,633				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100	100	100	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	10,633					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し，研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活保護法の執行に伴う事務経費であり，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2020年から，生活保護受給者への保健指導が義務化されることから，保健指導開始への体制確立が求められる。

A　改善

↓

改善手法	生活保護受給者への保健指導体制の構築に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122217	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療（診察，処置，手術）を受ける場合の費用，薬剤又は治療材料に係る費用，施術のための費用，移送費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均医療扶助人員1,049人決算額1,026,796,820円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費828,476千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均医療扶助人員1,106人決算額963,047,565円 H26年度：〃 1,049人 〃 1,026,796,820円 H27年度：〃 989人 〃 1,013,518,346円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金/医療扶助費777,881千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均医療扶助人員1,049人 決算額1,026,796,820円 H27年度：月平均医療扶助人員989人 決算額1,013,518,346円 H28年度：月平均医療扶助人員900人 決算額919,630,050円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費690,997千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均医療扶助人員989人決算額1,013,518,346円 H28年度：月平均医療扶助人員900人決算額919,630,050円 H29年度：月平均医療扶助人員854人決算額858,498,405円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費644,810千円	
事業費（千円）		1,104,635	1,037,175	921,330	859,747	3,922,887
財源内訳	国庫支出金	828,476	777,881	690,997	644,810	2,942,164
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	276,159	259,294	230,333	214,937	980,723

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：月平均医療扶助人員989人決算額1,013,518,346円【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：月平均医療扶助人員900人決算額919,630,050円【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：月平均医療扶助人員854人決算額858,498,406円【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費		
事業費（千円）		1,104,635	1,104,635	1,104,635		7,236,792
財源内訳	国庫支出金	828,476	828,476	828,476		5,427,592
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	276,159	276,159	276,159		1,809,200

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01522	生活保護自立支援事業費／医療扶助費	859,747	644,810	0	0	0	214,937
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		859,747	644,810	0	0	0	214,937

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.8	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	792,702				
財源内訳 国庫支出金	594,527				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	198,175				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療相談員を配置。研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となり，医療扶助の抑制が求められている。重篤な症状になるまえに，適正な受診勧奨が求められる。

A　改善

改善手法	特定健診の身受診者に対して，医療担当員，保健師，ケースワーカーが共同して，健診受診を促す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122218	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護，福祉用具，住宅改修，施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して，他法他施策による給付がない限り，その費用を全額支給。 65歳以上の「第1号被保険者」は，介護保険9割，介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は，介護扶助10割負担。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人決算額39,238,312円 H25年度：〃148人〃50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均介護扶助人員148人決算額50,148,022円 H26年度：〃163人〃57,128,589円 H27年度：〃164人〃55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費49,578千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均介護扶助人員163人 決算額57,128,589円 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費　50,025千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均介護扶助人員164人決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人決算額59,666,309円 H29年度：月平均介護扶助人員168人決算額55,544,000円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費41,730千円	
事業費（千円）		65,187	66,105	66,700	55,640	253,632
財源内訳	国庫支出金	48,890	49,578	50,025	41,730	190,223
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,527	16,675	13,910	63,409

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：月平均介護扶助人員164人決算額55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：月平均介護扶助人員164人決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：月平均介護扶助人員168人決算額55,544,000円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費		
事業費（千円）		65,187	65,187	65,187		449,193
財源内訳	国庫支出金	48,890	48,890	48,890		336,893
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	16,297	16,297	16,297		112,300

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01523	生活保護自立支援事業費／介護扶助費	55,640	41,730	0	0	0	13,910
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		55,640	41,730	0	0	0	13,910

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。	1.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	63,591				
財源内訳 国庫支出金	47,693				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	15,898				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療相談員を配置。研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となっていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な施策の活用が求められる。

A　改善

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122219	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業費／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員1,878人決算額17,214,039円 H25年度：〃1,688人〃15,409,650円 H26年度：〃1,343人〃12,500,076円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員1,688人決算額15,409,650円 H26年度：〃1,343人〃12,500,076円 H27年度：〃998人〃10,420,381円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費7,483千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員1,343人 決算額12,500,076円 H27年度：延人員998人 決算額10,420,381円 H28年度：延人員747人 決算額7,887,738円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　4,885千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員998人決算額10,420,381円 H28年度：延人員747人決算額7,887,738円 H29年度：延人員590人決算額6,209,752円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費5,851千円	
事業費（千円）		12,559	9,978	6,514	7,802	36,853
財源内訳	国庫支出金	9,419	7,483	4,885	5,851	27,638
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,140	2,495	1,629	1,951	9,215

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員998人決算額10,420,381円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員747人決算額7,887,737円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員590人決算額6,209,752円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費		
事業費（千円）		7,802	7,802	7,802		60,259
財源内訳	国庫支出金	5,851	5,851	5,851		45,191
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,951	1,951	1,951		15,068

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01518	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	7,802	5,851	0	0	0	1,951
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,802	5,851	0	0	0	1,951

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	4,618				
財源内訳 国庫支出金	3,464				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,154				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122220	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	就労自立給付金：生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため，生活保護受給中の就労収入のうち，収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て，安定就労の機会を得たことにより生活保護廃止に至った時に支給する。 進学準備給付金：生活保護受給者が大学等に進学した場合に，新生活立ち上げ費用として一時金を支給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ると認められ保護廃止に至った時に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に，進学のため転居する際は30万円，現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金225千円	
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	750	750	3,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	250	250	250	250	1,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・就労自立給付金・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金	・就労自立給付金・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金	・就労自立給付金・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金		
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	750		5,250
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	250	250	250		1,750

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01842	生活保護自立支援事業費／就労自立給付金等	1,000	750	0	0	0	250
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	750	0	0	0	250

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	441				
財源内訳 国庫支出金	331				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	110				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

↓

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122221	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃，転居時の敷金，及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員15,430人決算額304,548,712円 H25年度：〃14,350人〃289,370,794円 H26年度：〃13,449人〃285,307,091円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費200,281千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員14,350人決算額289,370,794円 H26年度：〃13,449人〃285,307,091円 H27年度：〃12,444人〃274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/住宅扶助費193,643千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 13,449人 決算額285,307,091円 H27年度：延人員 12,444人 決算額274,470,966円 H28年度：延人員 11,024人 決算額252,755,490円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費189,629千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員12,444人決算額274,470,966円 H28年度：延人員11,024人決算額252,755,490円 H29年度：延人員10,362人決算額239,185,417円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費179,286千円	
事業費(千円)		267,042	258,191	252,839	239,048	1,017,120
財源内訳	国庫支出金	200,281	193,643	189,629	179,286	762,839
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	66,761	64,548	63,210	59,762	254,281

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員12,444人決算額274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員11,024人決算額252,755,490円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員10,362人決算額239,185,417円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費		
事業費(千円)		267,042	267,042	267,042		1,818,246
財源内訳	国庫支出金	200,281	200,281	200,281		1,363,682
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	66,761	66,761	66,761		454,564

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01517	生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	239,048	179,286	0	0	0	59,762
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		239,048	179,286	0	0	0	59,762

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	235,298				
財源内訳 国庫支出金	176,474				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	58,824				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

↓

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122222	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用，衛生材料費等を支給。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員4人決算額431,825円 H25年度：〃2人〃181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員2人決算額181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 H27年度：〃2人〃152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員4人 決算額236,884円 H27年度：延人員2人 決算額152,020円 H28年度：延人員2人 決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費589千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員2人決算額152,020円 H28年度：延人員2人決算額301,274円 H29年度：延人員1人決算額65,214円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費582千円	
事業費(千円)		1,494	1,494	786	777	4,551
財源内訳	国庫支出金	1,120	1,120	589	582	3,411
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	374	374	197	195	1,140

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員2人決算額152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員2人決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員1人決算額65,214円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費		
事業費(千円)		777	777	777		6,882
財源内訳	国庫支出金	582	582	582		5,157
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	195	195	195		1,725

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01519	生活保護自立支援事業費／出産扶助費	777	582	0	0	0	195
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		777	582	0	0	0	195

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	126				
財源内訳 国庫支出金	95				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	31				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

↓

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122223	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち，食費，被服費，水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)63条返還金，診療報酬返還金，78条返還金計40,071千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費367,902千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金30,000千円診療報酬返還金71千円 生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費365,097千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円　診療報酬返還金71千円 生活保護法第78条徴収金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H27年度：鈴鹿市(6.2/921)三重県(市部)(10.1/12,094)三重県(全体)(9.5/13,044) H28年度：鈴鹿市(5.6/855)三重県(市部)(9.8/11,984)三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度：鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.4/14,852)三重県(全体)(8.9/15,967) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費332,121千円 (県支出金)生活保護費負担金65,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円 生活保護法第78条徴収金10,000千円	
事業費(千円)		576,954	530,608	516,796	472,828	2,097,186
財源内訳	国庫支出金	402,661	367,902	365,097	332,121	1,467,781
	県支出金	75,000	75,000	75,000	65,000	290,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	40,071	40,071	30,071	30,000	140,213
	一般財源	59,222	47,635	46,628	45,707	199,192

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金		
事業費(千円)		576,954	576,954	576,954		3,828,048
財源内訳	国庫支出金	402,661	402,661	402,661		2,675,764
	県支出金	75,000	75,000	75,000		515,000
	地方債	0	0	0		0
	その他	40,000	40,000	40,000		260,213
	一般財源	59,293	59,293	59,293		377,071

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01516	生活保護自立支援事業費／生活扶助費	472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	11	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）		430,473				
財源内訳	国庫支出金	322,855				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	107,618				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122224	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金，高校等就学費，技能修得費，就職支度費等を支給。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員586人決算額8,286,919円 H25年度：〃484人〃7,014,334円 H26年度：〃378人〃5,416,250円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員484人決算額7,014,334円 H26年度：〃378人〃5,416,250円 H27年度：〃380人〃5,050,358円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費5,188千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員378人 決算額5,416,250円 H27年度：延人員380人 決算額5,050,358円 H28年度：延人員259人 決算額3,115,466円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費3,797千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員380人決算額5,050,358円 H28年度：延人員259人決算額3,115,466円 H29年度：延人員198人決算額2,760,346円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費3,675千円	
事業費（千円）		9,059	6,918	5,063	4,900	25,940
財源内訳	国庫支出金	6,794	5,188	3,797	3,675	19,454
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,265	1,730	1,266	1,225	6,486

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員380人決算額5,050,358円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員259人決算額3,115,466円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員198人決算額2,760,346円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費		
事業費（千円）		4,900	4,900	4,900		40,640
財源内訳	国庫支出金	3,675	3,675	3,675		30,479
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,225	1,225	1,225		10,161

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01520	生活保護自立支援事業費／生業扶助費	4,900	3,675	0	0	0	1,225
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,900	3,675	0	0	0	1,225

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	2,191				
財源内訳 国庫支出金	1,643				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	548				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，生活保護受給者の世帯構成が大きく変化してきていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

↓

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122225	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる，検案，死体の運搬，火葬その他必要な経費を支給。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員11人決算額941,528円 H25年度：〃14人〃687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員14人決算額687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 H27年度：〃4人〃192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員7人 決算額269,045円 H27年度：延人員4人 決算額192,208円 H28年度：延人員1人 決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員4人決算額192,208円 H28年度：延人員1人決算額31,100円 H29年度：延人員1人決算額257,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	
事業費(千円)		1,082	1,082	541	541	3,246
財源内訳	国庫支出金	811	811	405	405	2,432
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	271	271	136	136	814

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員4人決算額192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員1人決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員1人決算額257,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費		
事業費(千円)		541	541	541		4,869
財源内訳	国庫支出金	405	405	405		3,647
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	136	136	136		1,222

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01521	生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	541	405	0	0	0	136
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		541	405	0	0	0	136

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	101				
財源内訳 国庫支出金	76				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	25				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となっている。身寄りがなかったり，身内との交流が断絶した世帯が多く見受けられる。

A　改善

↓

改善手法	身寄りのない単身世帯の死亡の際に，速やかに埋葬できるよう，関係機関との連携を密にする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122226	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第70条に定める，保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて，生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績（1日単位）H26年度：延人員3,183人（1日平均8.7人）決算額16,976,304円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H27年度：〃3,583人（1日平均9.8人） 〃20,238,854円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,962千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H28年度：延人員3,621人（1日平均9.9人）決算額20,983,702円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H27年度：延人員3,583人（1日平均9.8人）決算額20,238,854円 H28年度：延人員3,621人（1日平均9.9人）決算額20,983,702円 H29年度：延人員3,195人（1日平均8.8人）決算額17,801,604円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,370千円	
事業費（千円）		21,403	21,283	21,666	21,827	86,179
財源内訳	国庫支出金	16,052	15,962	16,249	16,370	64,633
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,351	5,321	5,417	5,457	21,546

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費		
事業費（千円）		21,827	21,827	21,827		151,660
財源内訳	国庫支出金	16,370	16,370	16,370		113,743
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,457	5,457	5,457		37,917

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01524	生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,827	16,370	0	0	0	5,457
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		21,827	16,370	0	0	0	5,457

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており，計画のとおり訪問をすることにより，適正なケースワークが実施できている。 決算額については，施設入所者数減により，減少となった。	0.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%
事業費（千円）	16,915				
財源内訳 国庫支出金	12,686				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	4,229				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となっていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

↓

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122227	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため，診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化，収入資産調査の充実強化，行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等，各種適正化の取組を推進する事業。 〈嘱託職員賃金〉 看護師（医療・介護）医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉 医療扶助費のレセプトにおける初診料，再診料等の算定誤り及び，後発医薬品・特定医薬品の使用状況の確認，頻回受診者の状況等の確認を行い，再審査・受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。							

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人（5,572,000円），通信運搬費（2,761,000円）【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金2人（5,755,000円），旅費（592,000円），レセプト点検委託料（371,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金5,439千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金2人（5,688,000円），レセプト点検委託料（1,065,000円），旅費（400,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金2人（5,746,000円），レセプト点検委託料（1,022,000円），旅費（385,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	
事業費（千円）		10,002	7,253	7,659	7,659	32,573
財源内訳	国庫支出金	7,501	5,439	5,744	5,744	24,428
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,501	1,814	1,915	1,915	8,145

年度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金		
事業費（千円）		7,659	7,659	7,659		55,550
財源内訳	国庫支出金	5,744	5,744	5,744		41,660
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,915	1,915	1,915		13,890

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00381	生活保護適正推進事業費	7,659	5,744	0	0	0	1,915
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,659	5,744	0	0	0	1,915

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市社会福祉協議会関係機関の協力のもと，計画のとおり研修を受けることができ，日々のケースワークに活かし効果が得られている。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	該当事業

		決算額	活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数	単位	時間
事業費（千円）		7,407				
財源内訳	国庫支出金	5,555	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30
	地方債	0	②実績値	30	30	30	
	その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
	一般財源	1,852					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	少子高齢化に伴い，高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となっていることから，個々のケースにおける生活実態に則して，より一層様々な福祉制度の活用検討が求められる。

A　改善

改善手法	ケースの状況に応じた福祉施策を速やかに活用できるよう，生活保護制度だけでなく，福祉行政全般に対して，幅広い知識を習得するため，制度改正等も含め，継続した他法他施策に関する研修を実施して，職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122228	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費及び制度普及のためのパンフレット作成費・広報掲載費用等　7,689千円 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　24,900千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金2名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金32,000千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金1名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　31,493千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金1名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金26,044千円 (うち拠出年金事務費分7,069千円，人件費分18,975千円)	
事業費(千円)		7,689	8,156	6,900	7,069	29,814
財源内訳	国庫支出金	24,900	32,000	31,493	26,044	114,437
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	−17,211	−23,844	−24,593	−18,975	−84,623

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金1名分，制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金31,500千円	国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金1名分，制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金31,500千円	国民年金に関する申請，請求，届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分，臨時職員賃金1名分，制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金31,500千円		
事業費(千円)		7,500	7,500	7,500		52,314
財源内訳	国庫支出金	31,500	31,500	31,500		208,937
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	−24,000	−24,000	−24,000		−156,623

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00272	拠出年金事務費	7,069	26,044	0	0	0	−18,975
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,069	26,044	0	0	0	−18,975

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・国民年金資格の取得・喪失届出，保険料の免除申請及び学生納付特例申請，受給権者からの裁定請求，その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし，日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載等を行った。	1.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.5	該当事業

		決算額	活動指標	国民年金加入者	単位	人
事業費（千円）		6,900				
財源内訳	国庫支出金	33,647	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	24000	24000	24000	24000
	地方債	0	②実績値	23269	21963	20767	
	その他	0	割合（②÷①）	97%	92%	87%	
	一般財源	−26,747					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法定受託事務であるが，常に適正に業務を執行できるよう必要な能力は確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが，最適な事務が執行できるよう意識している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国民年金の制度等の改正が頻繁に行われるため，適正な事務処理を行うにあたり情報収集に努める必要がある。

A　改善

↓

改善手法	国民年金制度等についての情報を収集し常にグループ内で共有し知識を深めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122229	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務（国民年金システム）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム（国民年金システム）に係る経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		○国民年金システム運用管理費 4,804千円	○国民年金システム運用管理費 ①Gパートナー【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 ○社会保障・税番号制度システムにおける総合運用テスト費用 【特財】（国庫支出金）社会保障・税番号システム整備費補助金765千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 ○年金生活者支援給付金支給事業のためのシステム改修 ○元号変更に伴うシステム改修業務 【特財】（国庫支出金）給付金支給準備交付金　1,407千円 国民年金システム準備交付金　540千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金8,056千円	
事業費（千円）		4,804	12,791	9,930	8,056	35,581
財源内訳	国庫支出金	0	765	1,947	8,056	10,768
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,804	12,026	7,983	0	24,813

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年１月１日から平成34年12月31日	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年１月１日から平成34年12月31日	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年１月１日から平成34年12月31日		
事業費（千円）		8,130	8,130	8,130		59,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		10,768
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	8,130	8,130	8,130		49,203

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00271	総合住民情報システム費	8,056	8,056	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,056	8,056	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国民年金システムを適切に運用し，業務を遂行した。	1.6	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0.5	該当事業

	決算額	活動指標	システム使用者数	単位	人
事業費（千円）	9,133				
財源内訳 国庫支出金	881				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	8,252				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	7	6	6	
割合（②÷①）	100%	86%	86%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法定受託事務であるが，常に適正に業務を執行できるよう必要な能力は確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが，最適な事務が執行できるよう意識している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法改正等によるシステム改修を円滑にすすめることができるよう，関係機関と協議を図っていく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	システム改修を行うにあたっては，検証をしっかりと行い適切な運用ができるように関係機関と協議を図るようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122230	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき，各自治体が実施する任意事業で，失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計状況の適切な把握，収支の見直し，家計改善の意欲を高めることを支援し，生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により，2019年度から家計改善支援事業として実施する。（2018年度までは，家計相談支援事業として実施。）							

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,263,000円） 【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業 《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,323,000円） 【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,161千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料（4,366,000円） 【特財】（国庫支出金）家計改善支援事業費補助金2,183千円	
事業費（千円）			4,263	4,323	4,366	12,952
財源内訳	国庫支出金		2,131	2,161	2,183	6,475
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		2,132	2,162	2,183	6,477

年度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】（国庫支出金）家計相談支援事業費補助金2,131千円		
事業費（千円）		4,366	4,366	4,366		26,050
財源内訳	国庫支出金	2,183	2,183	2,183		13,024
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,183	2,183	2,183		13,026

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01849	生活困窮者自立支援事業費／家計改善支援事業	4,366	2,183	0	0	0	2,183
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,366	2,183	0	0	0	2,183

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，家計相談支援者数を挙げており，継続支援人数は3名であるが，相談人数は6名であった。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	家計相談支援者数	単位	人
事業費（千円）	4,322				
財源内訳 国庫支出金	2,161	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		6	6	6
財源内訳 地方債	0	②実績値		4	6	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）		67%	100%	
財源内訳 一般財源	2,161					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	自立相談支援機関の実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	支援対象者の意識が低く継続支援に繋がらない。

A　改善

↓

改善手法	制度利用の必要性を周知して対象者への意識付けに努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	122231	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	社会保障生計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	社会保障生計調査に係る経費 被保護者世帯を抽出し，家計簿調査を行う事業。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金208千円	・社会保障生計調査 《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金　214千円	(2019年3月で事業終了)	
事業費(千円)			208	214		422
財源内訳	国庫支出金		208	214		422
	県支出金		0	0		0
	地方債		0	0		0
	その他		0	0		0
	一般財源		0	0		0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費(千円)						422
財源内訳	国庫支出金					422
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，社会保障生計調査世帯数を挙げており，見込値どおり4世帯に対し，調査を実施した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	社会保障生計調査世帯数	単位	世帯
事業費（千円）	163				
財源内訳 国庫支出金	163	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		4	4	
財源内訳 地方債	0	②実績値		4	4	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）		100%	100%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり，歳入，歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし。

A　改善

↓

改善手法	特になし。